

「都市計画マスタープランの改定」、
「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
等の改定」
及び
「第8回線引き全市見直し」
の基本的考え方について

第3回
(都市計画マスタープラン改定等検討小委員会)

令和5年1月20日(金)13時～

主な検討内容

第1回
第2回

- ・現行都市計画マスタープランの振り返り、改定の基本的な考え方
- ・第1回委員会の振り返り、テーマと方針(経済、暮らし)



第3回
以降

・改定内容

目指すべき横浜の都市像

都市づくりのテーマと方針

〔 ○経済 ○暮らし 〕

○賑わい

〔 ○環境 ○安全安心 〕

都市像の実現手段

〔 ○持続可能な都市経営
○多様な主体との連携
○デジタル技術活用・
データ連携 〕

〔 ○都市デザイン 〕

今回

第2回委員会
までの振り返り



- ・答申原案 (都市計画マスタープラン、整開保等、線引き見直し基準)



- ・答申(案)

都計審諮問
(R4.6.22)

今回

都計審中間報告
(R5.6頃)

都計審答申
(R5.11頃)

		第1回 (R4.7.14)	第2回 (R4.9.2)	第3回 (R5.1.20)	第4回 (R5.4頃)	第5回 (R5.8頃)	第6回 (R5.10頃)
都市づくりの歴史		歴史					
現行都市マス振返り		振返り					
目指す都市像					都市像		
都市づくりのテーマ	暮らし		暮らし		テーマ振り返り		
	経済		経済				
	賑わい			賑わい			
	環境			環境			
	安全安心			安全安心			
都市像の実現手段					多様な主体との連携等		
地域別構想の方向性				地域別構想			
整開保等					整開保等		
線引き見直し基準					線引き見直し		
都市づくりの実現に向けた土地利用					土地利用		

答申原案(都市マス)
答申原案(整開保等)
答申原案(線引き)
答申案(都市マス)
答申案(整開保等)
答申案(線引き)

1. 第2回小委員会までの振り返り
2. 都市づくりのテーマと方針
 - ①テーマ等の構成
 - ②「賑わい」のテーマ
 - ③「環境」のテーマ
 - ④「安全安心」のテーマ
3. 地域別構想の方向性
4. 次回以降の予定

1. 第2回小委員会までの振り返り

2. 都市づくりのテーマと方針

①テーマ等の構成

②「賑わい」のテーマ

③「環境」のテーマ

④「安全安心」のテーマ

3. 地域別構想の方向性

4. 次回以降の予定

どのような都市計画マスタープランであるべきか

第1回
(R4.7.14)

都市の姿

▼都市資源のポテンシャル発揮 ▼Well Beingの実現 ▼新たな価値の創造

これらを実現するには、市民や企業等が横浜を愛し、都市づくりに関わることが不可欠。

そのため、横浜の**強みや魅力が分かりやすく**示され、市民や企業等が**横浜に愛着・誇りを持ってもらえる**ようなマスタープランとする。

都市計画マスタープラン

- ・都市づくりを通じて、**横浜市**の強みを更に**伸ばしていけるような**内容を記載する。
- ・現在の横浜をかたち作っている、**まちづくりの歴史**を記載する。
- ・「暮らし」や「賑わい」など、市民になじみのある**テーマ別の方針**とすると共に、市民が**全体像を把握できる分量**とする。

【参考:現行プラン】

← 課題解決型の記載。

← 歴史の記載なし。

← 国の指針に基づき、[土地利用][都市交通]等、都市全体を俯瞰した方針。また全153ページあり、ボリュームが多い。

都市の姿

▼持続可能な都市

人口減少社会における、持続可能な都市の姿を示す。

都市計画マスタープラン

- ・都市の**サステナブルな成長**に向けた視点を記載し、個別の都市計画やまちづくりに生かしていく。

【参考:現行プラン】

← 市街地の縮退も視野に入れた、集約型都市構造への転換

1. 第2回小委員会までの振り返り

都市計画マスタープラン改定の全体像

第1回
(R4.7.14)

- ・都市づくりの歴史
- ・都市の変化の兆し(暮らし、経済、交流・賑わい、自然共生、災害対策)

目指すべき横浜の都市像

都市づくりの基本理念

将来の都市構造

都市づくりのテーマと方針



都市像の実現に向けた視点

- ・都市のサステナビリティ
- ・多様な主体との連携
- ・データとデジタル技術
- ・脱炭素
- ・都市デザイン

第1回
(R4.7.14)

1. 横浜の存在感・魅力

- 横浜の存在感が昔に比べて低下しているのではないかと。他の街がどんどん変わっていく中で、落ちてきているのではないかとということに危惧する。(森地委員)
- どう低下しているのか、あるいは本当は低下していないのか。更に低下している中ではどういう問題意識を持つべきなのか。ここは客観的に捉えたい。市民愛があるが故の嘆きとも思えなくもないが。(高見沢委員長)

2. 「横浜らしさ」とは何か

- 横浜らしさとは何だろうということについて、もう1回明快に出したい。漠然とした横浜らしさではなく、らしさをブレイクダウンして、意識しながらまちづくりができれば。(森地委員)
- 横浜の格調の高さとか、文化性の高さだとか、市民の誇り。そういうところが東京には負けない。(池邊委員)
- 横浜らしいなと思っていることは、市民の民意の高さ。新しいものにチャレンジするパワーみたいなものが、視覚的にも美しいものを作り上げてきたのではないかなと。そうした文化を大事にしてほしい。(齊藤委員)

1. 第2回小委員会までの振り返り

第1回
(R4.7.14)

3. 目標年次とその内容(超長期的な視点)

4. つくる時代からマネジメントの時代への変化

5. 新しい暮らし方(ポストコロナ、ベッドタウンからの転換)

- ポストコロナで職と住の関係を考える中で、**住宅・工業・商業、どうやって組み合わせればいいのか、用途のあり方、職住のあり方**というのを本格的にビルトインできる計画になっていかななくてはいけない。(高見沢委員長)
- **住みながら働けるとするのは、横浜のモデル。働く場がないと住宅地が生きない。**(藤原委員)

6. プラン実現に向けた多様な主体との連携

- 現行都市マスの実現方策は「多様な主体との連携」くらいだが、**今や実現方策は、この資料の5本の串(実現方策)のように何本がある。**(高見沢委員長)
- つくる時代からマネジメントの時代へ変化する中、**企業や市民、その他色々なステークホルダーが参画して行う。** そうすると**マネジメントが必要**になり、組織や仕組みができたり、独特のやり方が開発される。それらに重きを置いて打ち出すべく磨いていく必要がある。(高見沢委員長)

7. 分かりやすさ(文書、まとめ方、ビジュアル)

- どうやって市民の皆様が受け取りやすく、感じやすくするプランを作っているのかというのが勝負どころではないか。(磯部委員)
- まずきちんとしたものを作って、それとは別に子供用にわかりやすくイラスト等を入れながら10ページ位のものを作る方法もある。(小宮委員)

8. 関連計画との整合、計画策定のプロセス

- まず情報を集め、整理をし、それを空間的に把握し、プランにまとめていく、という具体的なプロセスのデザインによって作成すべき。(小泉委員)

9. 地域別構想(区マス・地区マス)のあり方

- 現行の3層構造(区別、地区別)をどうするのか。例えば、郊外区というのを課題が同じようなものであるならば、「郊外をどうするか」「都心部をどう輝かせるか」そういうくり方もあるのかなと思った。(高見沢委員長)
- 各区のマスタープランで何とか特色を出したい。例えば、この全市マスの中に、「各区でランドマーク(海・斜面緑地・特定の建物・等々…)を指定して、それを育てる」という呼びかけとなる記載をして、繋げていく等。(森地委員)

1. 第2回小委員会までの振り返り

都市計画マスタープラン改定の全体像

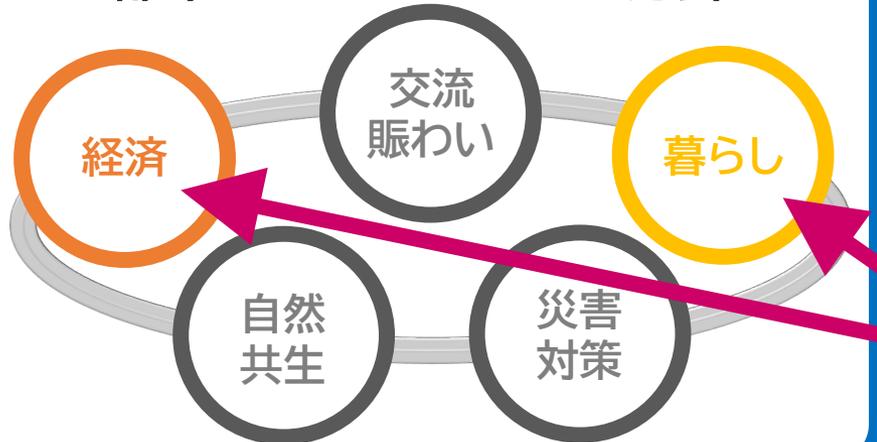
- ・都市づくりの歴史
- ・都市の変化の兆し(暮らし、経済、交流・賑わい、自然共生、災害対策)

目指すべき横浜の都市像

都市づくりの基本理念

将来の都市構造

都市づくりのテーマと方針



都市像の実現に向けた視点

- ・都市のサステナビリティ
- ・多様な主体との連携
- ・データとデジタル技術

第2回
(R4.9.2)

- ・炭素
- ・都市デザイン

目指す[経済]の姿 (※次ページ以降の **方針** の前提となる)

研究→実証実験→開発→製造→消費が1つの自治体に揃う横浜の強みを最大限に生かし、経済の循環を生み出す。

日本最大の消費地

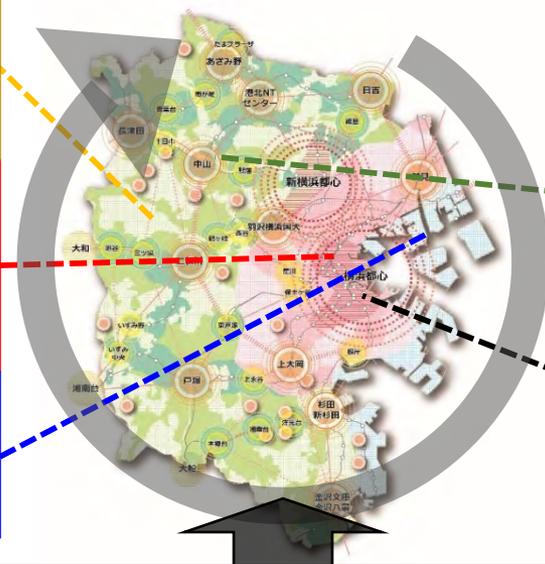
375万人の住民や、横浜を訪れる観光客

業務集積第2ステージ

MM21完成後も、横浜に企業を呼ぶ場所を生み出す都心部再開発の促進

研究・生産機能強化

企業が持つ優れた力を、エリアのブランドにするまちづくり



市内27大学のポテンシャル向上

- ①産学連携の推進
- ②土地利用(都市計画)制度の面からの支援

イノベーション創出環境支援

横浜の街を実験フィールドとした「新しいものへのチャレンジ」への支援

つなぐ機能の強化 (主体間の連携を促すしくみ / モノや情報のスピーディな移動)

「経済」のテーマの設定案

経済

企業・市民・大学の持つポテンシャルを伸ばし、
チャレンジを支援し、連携を促す都市づくり

目指す[経
研究→実証
最大限に生

大学との連携

- **大学**は立地条件(市街化区域か市街化調整区域)によって**ニーズが異なる**。具体的に何ができるか(小泉委員)
- 横浜の**大学数**は**人口割合だと少ない**。そこは認識を改めるべき(森地委員)

日本最大の浦
375万人の住
る観光客

業務集積第2ステージ
MM21完成後も、横浜に企業を
呼ぶ場所を生み出す都心部再開



針の前提となる
自治体に揃う横浜の強みを

市内27大学のポテンシャル
向上
①産学連携の推進
②土地利用(都市計画)制度の面
からの支援

産業施策

- **カーボンニュートラル、農業、福祉**などの産業について、**都市計画がどう対応していくのか**(藤原委員)
- **若者が勤めたくなるような業種**の集積が必要(齊藤委員)

連携を促すしく

都心部・臨海部

- **ウォーターフロント**の未来図がない。関連計画も確認し、**エリア特性を踏まえた空間戦略**を検討すべき(小泉委員)
- 臨海拠点整備は横浜市では進んでいない。産業拠点については**大学との連携**も含めて考えるべき(森地委員)
- **都心らしい職住近接**のあり方の検討が必要。都心商業地のポテンシャルも生かす(磯部委員)

「経済」のテーマの

企業・市民・大学の持つポテ
チャレンジを支援し、連携を

経済

目指す[暮らし]の姿 (※次ページ以降の方針) の前提となる

性別・年齢・国籍等問わず

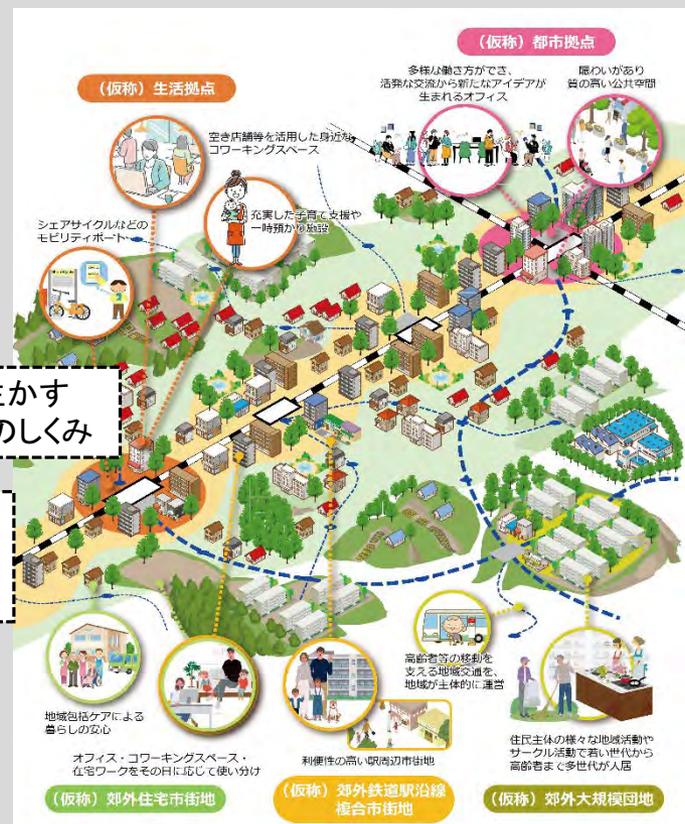
- ① 地域に暮らす**多様な人**が、それぞれの趣向に応じて伸び伸びと暮らし、その**個性が地域の力**になっている。
- ② そうした多様な人が、**楽しみ、働き、活躍できる色々な場と機会**が、**地域に溢れている**。

市民力を生かす
マネジメントのしくみ

- ・規制緩和による職住近接
- ・恵まれた公的資産(学校跡地、道路、公園など)
- ・市民や企業の活用を支援(開発時の機能誘導、空き地・空き家など)

- ③ 家からその場まで、誰でも**気軽にアクセス**できる。
- (情報アクセス・移動アクセス)

・デジタル技術の活用 ・地域交通



暮らし

「暮らし」のテーマの設定案
自分らしく楽しみ、働き、活躍できる場に溢れ、
出歩きたくなるまち

目指す[暮らし]の姿 (※次ページ以降の **方針** の前提となる)

性別・年齢・国籍等問わず

①地域に暮らす多様な人が、それぞれの

地域の多様な人

- **外国人**に関する分析が必要(小泉委員)、**障害がある方**にも暮らしやすくなるまちを(石川委員)

活躍できる色々な場と機会が、地域に溢れている。

- ・規制緩和による職住近接
- ・恵まれた公共施設(学校跡地、道路、公園など)
- ・市町村が活用を支援(開発時の機能誘導、空き地・空き家など)

地域の公共施設・公共空間

- **図書館**等の施設は重要。地域愛を育むような公共空間のあり方を示すべき(藤原委員)
- 子連れにとって道路整備は法律的にも不十分。**子連れの人のための空間**もポイント。また「**広場**」という**概念**を第2のMMで明確に打ち出せれば(森地委員)

地域の活力

- 活力を上手に使っていく上では、従来の点と点をつなぐだけではなく**新しいつなぎ方、つなぎ手段**を考える必要がある(齊藤委員)
- **駅から離れた郊外**の住宅地の多機能化に加え、**鉄道駅周辺**にも力を入れるべき(磯部委員)

地域のストック

- 地域のストックを活用することは大事。ぜひ打ち出してほしい(小泉委員)
- みなし**空き家**は災害時のリソースとしても重要。また**学校**は地域防災拠点でもあり、配置に問題がないか確認が必要(石川委員)
- ストックを活用する**場や機会をどのように作っていくか**、マネジメント手法も考える必要がある(齊藤委員)

1. 第2回小委員会までの振り返り

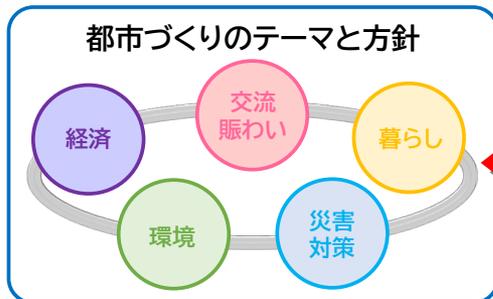
第2回小委員会での指摘事項と検討の方向性

分類	指摘事項	検討の方向性
「都市像」について	<ul style="list-style-type: none"> ① 方針図・都市構造について ② 横浜らしさについて 	<p>➡ 第4回委員会(次回)、ご指摘を踏まえた修正案を提示</p>
「経済」のテーマについて	<ul style="list-style-type: none"> ① 大学との連携について ② ポストみなとみらい21地区について ③ 産業拠点・産業施策について ④ 周辺他都市との連携について ⑤ ウォーターフロントについて ⑥ 都心部のまちづくりについて 	
「暮らし」のテーマについて	<ul style="list-style-type: none"> ① 駅への機能集積・多機能化について ② ダイバーシティについて ③ 既存ストックの有効活用について ④ 公共空間のあり方について ⑤ ポスト田園都市について 	
「都市づくりの視点」について	<ul style="list-style-type: none"> ① 多様な主体との連携 等 	
構成について	<ul style="list-style-type: none"> ① 5つのテーマについて ② 都市像の実現に向けた視点について 	

2 都市づくりのテーマと方針 (①テーマ等の構成)

第2回小委員会の提示資料(抜粋)

第2回小委員会での指摘



都市像の実現に向けた視点

- ・都市のサステナビリティ
- ・多様な主体との連携
- ・データとデジタル技術
- ・脱炭素
- ・都市デザイン

5つの輪(テーマ)で足りているのか	高見委員長
テーマの言葉をぼんやりとしないで、1つずつ共有することが重要	齊藤委員
災害対策ではなく、市民目線には「安全な暮らし」といった言葉もありうる	石川委員

①(修正案)5つのテーマの設定について

テーマについては、市民と共同で策定した**横浜市基本構想(長期ビジョン)**を参考として設定した。
(都市計画マスタープランは基本構想に即して定める←都市計画法18条の2)

横浜市基本構想

<横浜の都市像>

市民力と想像力により新しい「横浜らしさ」を生み出す都市

<都市像を支える5つの柱>

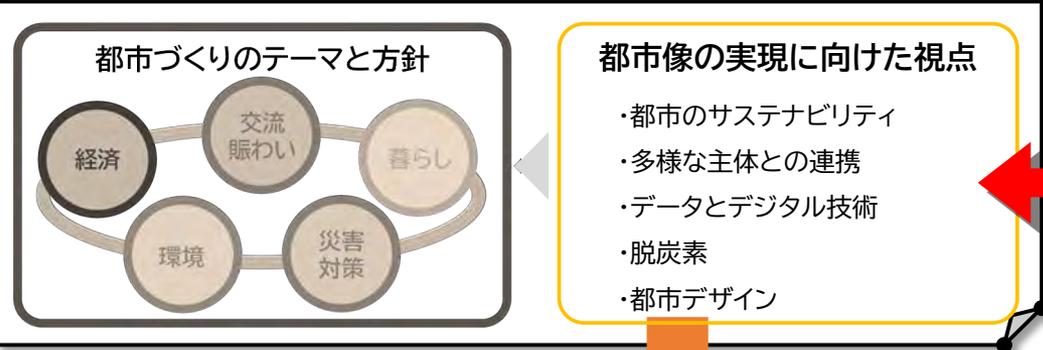
- ①世界の知が集まる **交流拠点都市**
- ②新たな活躍の場を開拓する **活力創造都市**
- ③多様な働き方や暮らし方ができる **生活快適都市**
- ④市民の知恵がつくる **環境行動都市**
- ⑤いつまでも安心して暮らせる **安全安心都市**

都市計画マスタープランのテーマ

- ~~交流賑わい~~ 幾度も訪れたくなる魅力あふれる都市づくり
- 経済 企業・市民・大学の持つポテンシャルを伸ばし、チャレンジを支援し、連携を促す都市づくり
- 暮らし 自分らしく楽しみ、働き、活躍できる場に溢れ、出歩きたくなるまち
- 環境 豊かな自然環境を市民一人ひとりが実感できる都市づくり
- ~~災害対策~~ 安全安心 激甚化する自然災害を踏まえた安全・安心の都市づくり

2 都市づくりのテーマと方針 (①テーマ等の構成)

第2回小委員会の提示資料(抜粋)



第2回小委員会での指摘

「都市づくりの視点」も「テーマ」のようにになっている	藤原委員
「都市づくりの視点」は大事にしたいことでもいいが、この内容で良いかは議論	齊藤委員

②(修正案)都市像の実現に向けた視点について

目的と手段が混在していたため、「都市像の実現手段」として再整理

第4回小委員会にて議論

都市像の実現手段

- ・脱炭素
- ・**持続可能な都市経営**
- ・多様な主体との連携
- ・**デジタル技術活用・データ連携**
- ・都市デザイン

都市マス本編での記載イメージ

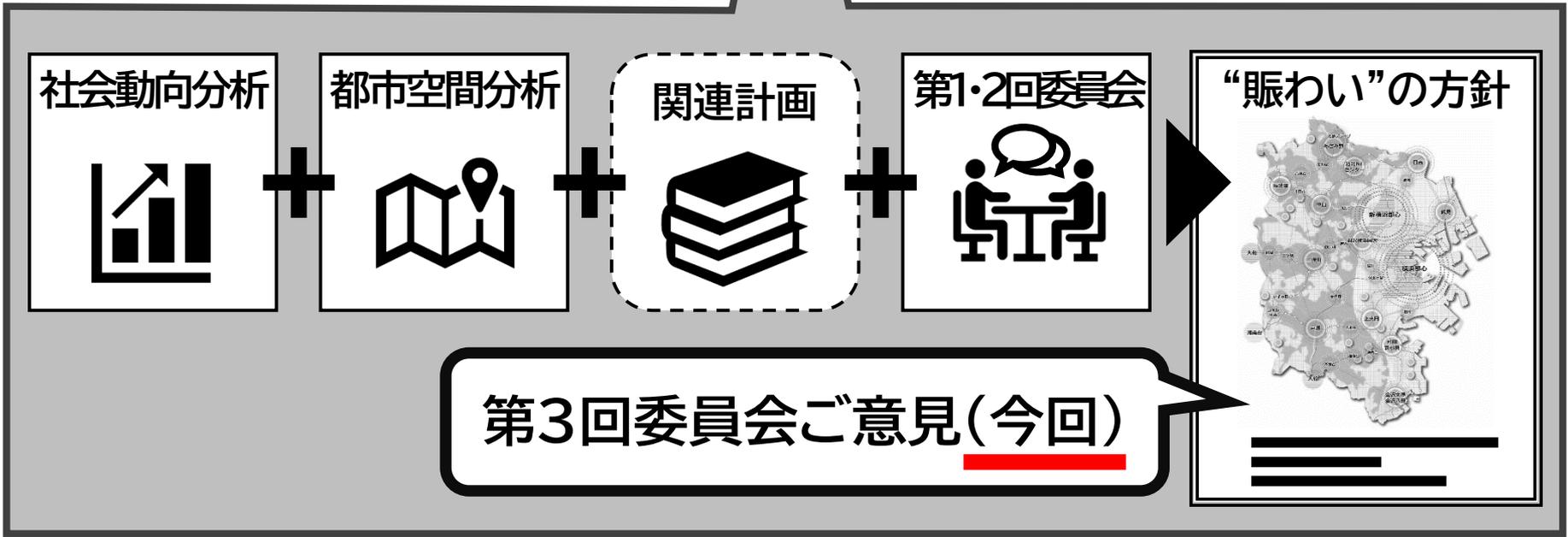
第3章 目指すべき横浜の都市の像

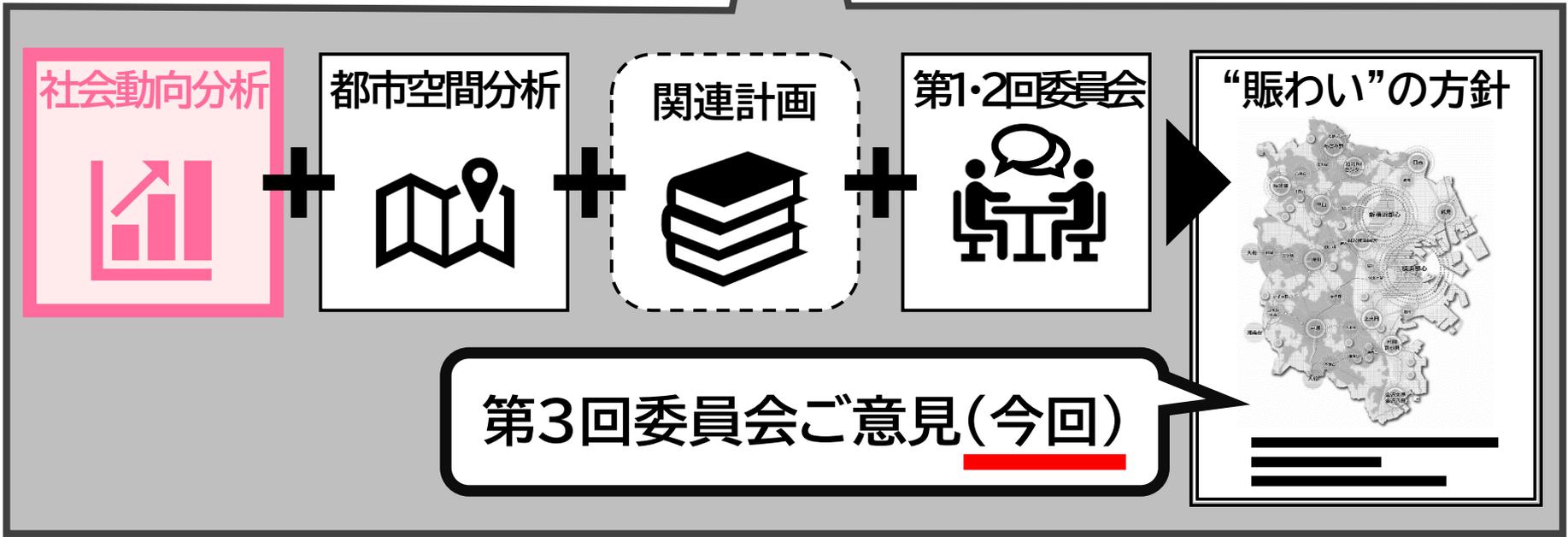
- 1) 都市づくりの基本理念
 - 2) 目指す都市構造
- 脱炭素も記載

第5章 都市像の実現手段

- 1) 持続可能な都市経営
- 2) 多様な主体との連携
- 3) デジタル技術活用・データ連携
- 4) 都市デザイン

1. 第2回小委員会までの振り返り
2. **都市づくりのテーマと方針**
 - ① テーマ等の構成
 - ② 「賑わい」のテーマ
 - ③ 「環境」のテーマ
 - ④ 「安全安心」のテーマ
3. 地域別構想の方向性
4. 次回以降の予定





【分析の視点】

視点①：賑わいの核

【主な分析データ】

- 【横浜市】観光入込客数・観光消費額
- 【横浜市】施設ごとの来場者数
- 【横浜市】MICE
- 【横浜市】芸術系・スポーツ系イベント
- 【全国】教育文化系施設
- 【横浜市】主な施設の利用者数
- 【横浜市】来街者数
- 【横浜市・海外】クルーズターミナル機能
- 【横浜市】郊外部の活性化拠点

社会動向分析



視点②：快適な滞在環境

【主な分析データ】

- 【全国】公共空間活用
- 【大都市】ホテル
- 【全国・横浜市】夜の賑わい
- 【横浜市】公共空間
- 【横浜市】ホテル
- 【横浜市】都心臨海部の回遊性

視点③：歴史や個性に基づく賑わい

【主な分析データ】

- 【全国】自治体等の取組
- 【横浜市】商店街・商業施設
- 【横浜市】文化財等、歴史的建造物
- 【横浜市】芸術不動産
- 【横浜市】プロスポーツチーム
- 【横浜市】地域の取組

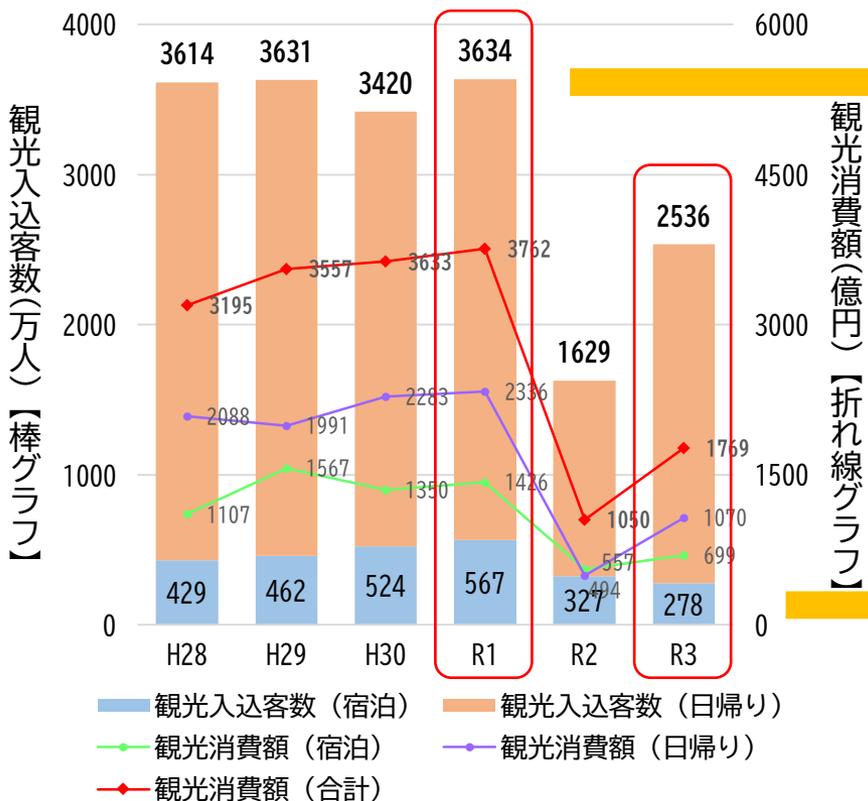
社会動向分析



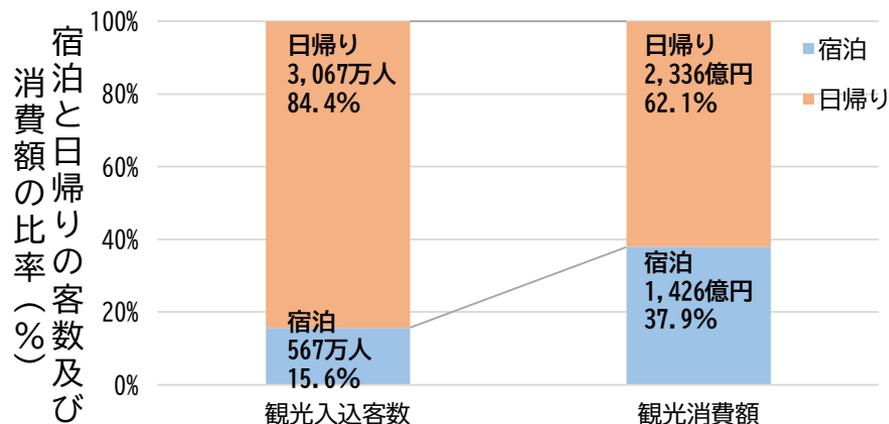
■分析の視点①：賑わいの核（観光客数・観光消費額）

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2(2020)年には観光入込客数・消費額ともに半数以下に減少したが、令和3年には日帰り客を中心に回復傾向。
- 例年、観光入込客の約8割が日帰りであるが、消費額の約4割が宿泊客によるもの。

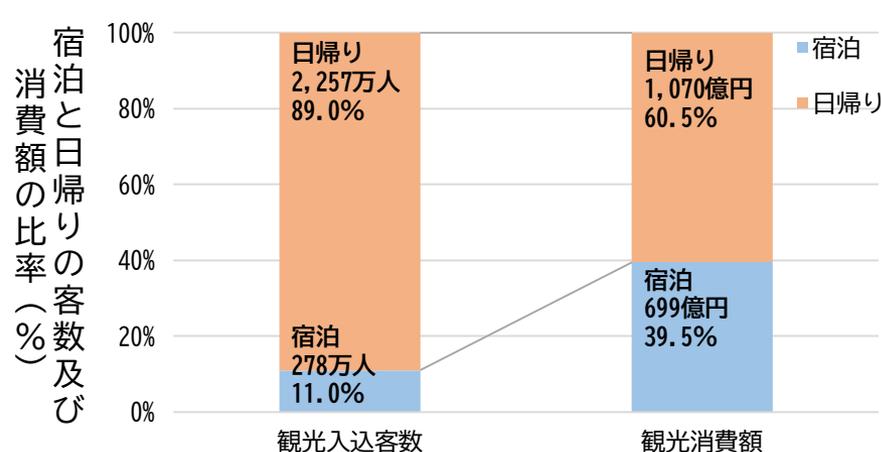
観光入込客数・観光消費額の推移



宿泊客と日帰り客の消費額比較(R1:コロナ前)



宿泊客と日帰り客の消費額比較(R3)



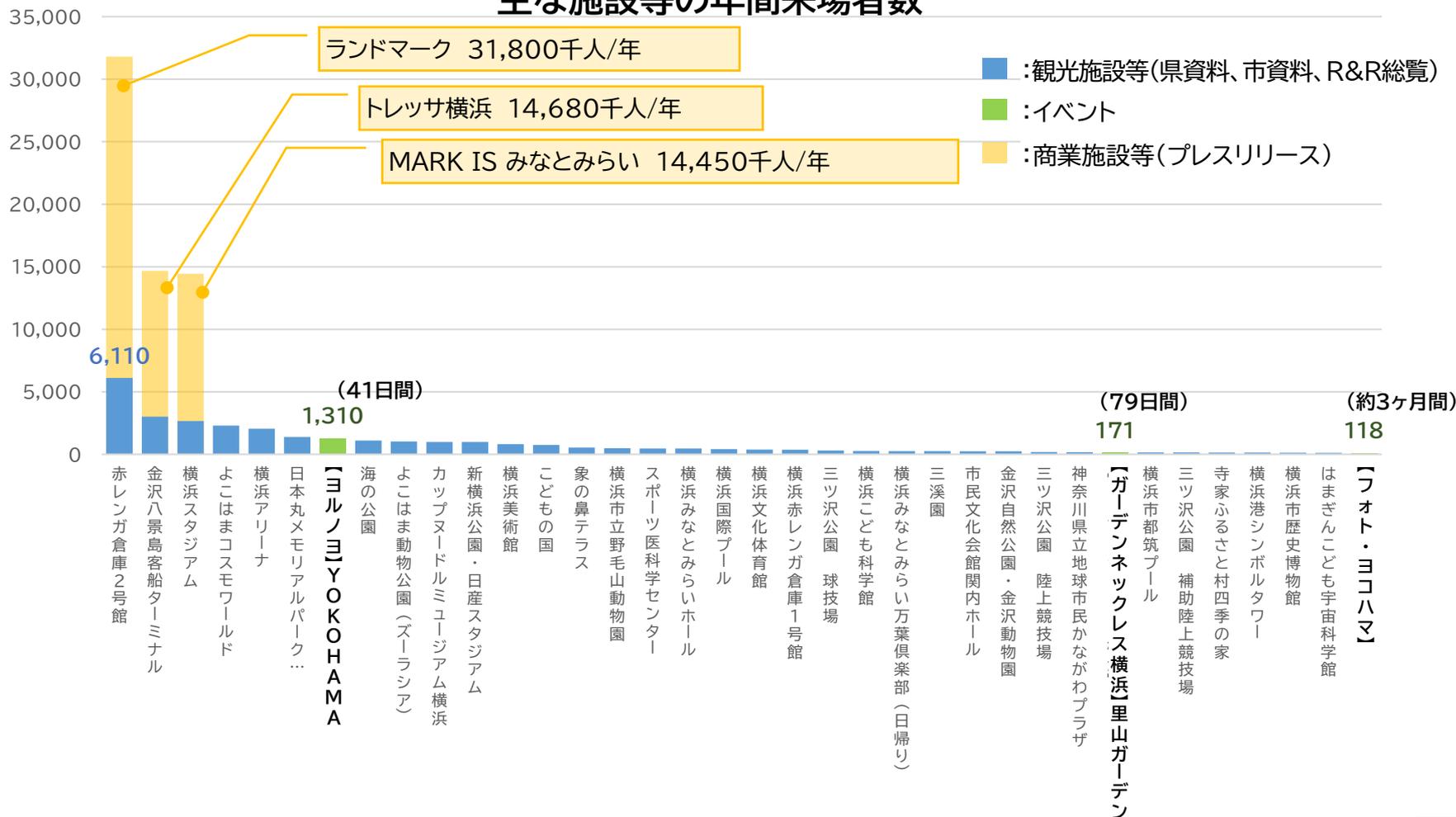
社会動向分析



■分析の視点①：賑わいの核(施設ごとの来場者数)

- いわゆる観光施設では赤レンガ倉庫2号館が611万人/年で最も多いが、ランドマークタワーが3,180万人/年、MARK IS みなとみらいが1,445万人/年と商業施設の誘客力の大きさが見て取れる。

主な施設等の年間来場者数



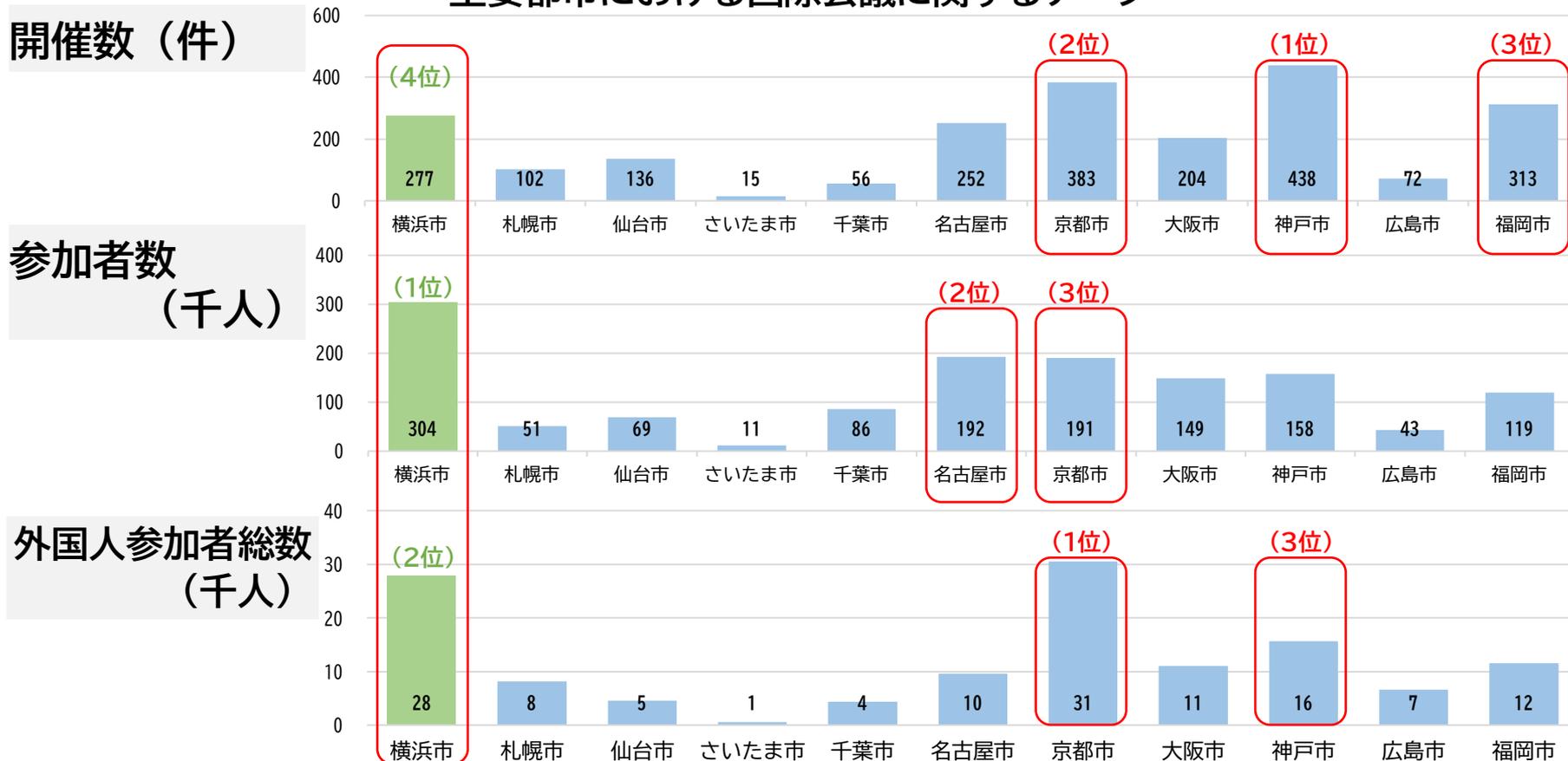
利用者数(千人)



■分析の視点①：賑わいの核(MICE)

- 令和元(2019)年の主要都市における国際会議の開催数は4位である。
- 国際会議の参加者数は1位であるが、1件当たりの参加者数は2位(1096.6人)となっている。
- 外国人参加者総数は京都に次いで2位であるが、1件あたりでは1位(100.8人)である。

主要都市における国際会議に関するデータ



※上記グラフは、都道府県庁所在地の政令指定都市で、かつ人口100万人程度の自治体を対象としている。

※日本政府観光局「日本政府観光局(JNTO) 国際会議統計」でいう国際会議は、以下の4点の条件をすべて満たすものをいう。また、営利活動を目的とするもの、主催団体が内部活動であるもの、興業・セレモニーは除く。

①主催者：「国際期間・国際団体(各国支部含む)」または「国家機関・国内団体」、②参加者総数：50名以上、③参加国数：日本を含む3居住国・地域以上、④開催期間：1日以上

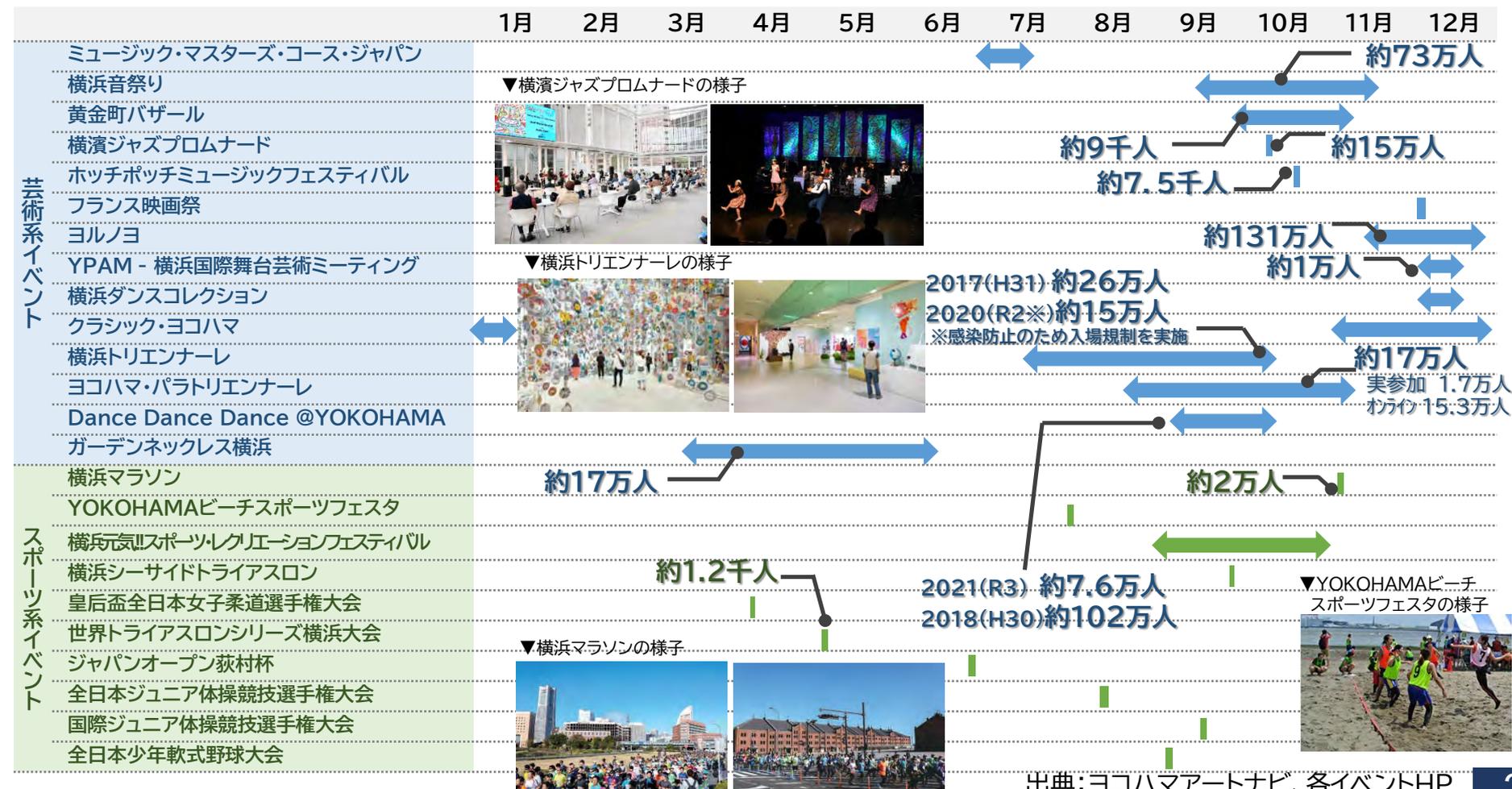


2. 都市づくりのテーマと方針／「賑わい」に関する社会動向分析

■分析の視点①：賑わいの核(芸術系・スポーツ系イベント)

- 中区・西区・金沢区など都心部や臨海部が会場のイベントが多く開催されている。
- 7月から年末にかけて開催されるイベントが多く、特に秋季にやや集中する傾向がみられる。
- スポーツ系は3日程度で完結するものが多く、芸術系と比較すると開催期間が短い。

主な芸術系・スポーツ系イベントの開催スケジュールとその様子(※吹き出し内は直近(H30～R3)の年間来場者実績を示す。)



■分析の視点①：賑わいの核(教育文化系施設)

- 図書館、動物園等の教育文化系施設では、既存の枠にとらわれない、まちの賑わいや新たなコミュニティ拠点の中心となる事例が増えてきている。

社会動向分析



大和市文化創造拠点シリウス



文化ホール

屋内子供広場

大和市文化創造拠点シリウス：
図書館、文化ホール、屋内子供広場等を備え、地域の賑わい・交流拠点となっている。

品川水族館



しながわ区民公園



エコルとごし

品川水族館：
歴史・文化発信の都市型観光拠点として、リニューアルが予定されている。
(2027年にオープン予定)

せんだいメディアテーク



構造の特徴



ギャラリー

せんだいメディアテーク：
美術や映像文化の活動拠点であると同時に、様々なメディアを通じた情報のやりとりを支援する公共施設。

【分析の視点】

視点①：賑わいの核

【主な分析データ】

- 【横浜市】観光入込客数・観光消費額
- 【横浜市】施設ごとの来場者数
- 【横浜市】MICE
- 【横浜市】芸術系・スポーツ系イベント
- 【全国】教育文化系施設
- 【横浜市】主な施設の利用者数
- 【横浜市】来街者数
- 【横浜市・海外】クルーズターミナル機能
- 【横浜市】郊外部の活性化拠点

視点②：快適な滞在環境

【主な分析データ】

- 【全国】公共空間活用
- 【大都市】ホテル
- 【全国・横浜市】夜の賑わい
- 【横浜市】公共空間
- 【横浜市】ホテル
- 【横浜市】都心臨海部の回遊性

社会動向分析



視点③：歴史や個性に基づく賑わい

【主な分析データ】

- 【全国】自治体等の取組
- 【横浜市】商店街・商業施設
- 【横浜市】文化財等、歴史的建造物
- 【横浜市】芸術不動産
- 【横浜市】プロスポーツチーム
- 【横浜市】地域の取組



分析の視点②：快適な滞在環境（公共空間活用）

- 公共空間を賑わい空間として活用する取組が全国各地でみられ、その事例として街路や河川、公園を活用した事例がある。

街路活用事例

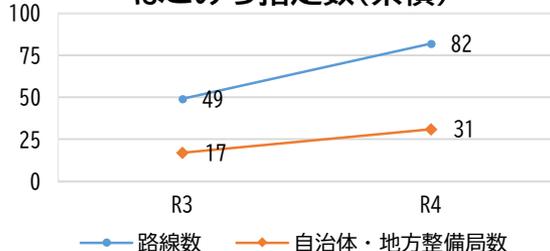
■ほこみち（歩行者利便増進道路）

道路を「通行」以外の目的で柔軟に利用できるようにするための制度。歩道へのオープンカフェやベンチの設置などを通じ、にぎわい創出が行われている。

〔事例〕市道幹第1号線：姫路市



ほこみち指定数(累積)



河川活用事例

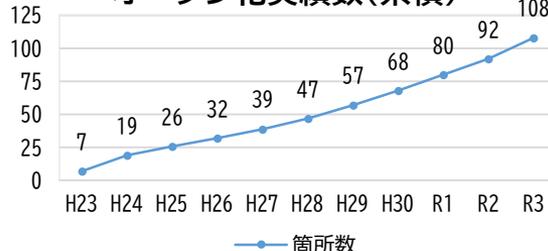
■河川のオープン化

河川敷地での民間事業者などの営業活動を特例として認める制度。水辺のオープンカフェや川床、イベント広場などを通じ、にぎわい創出が行われている。

〔事例〕やすらぎ堤：新潟市



オープン化実績数(累積)



公園活用事例

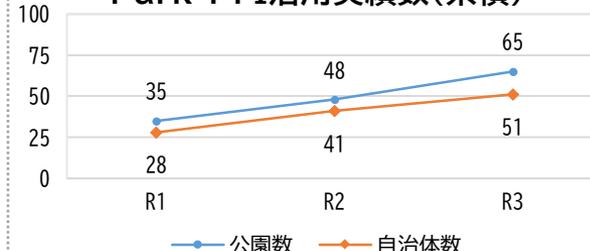
■Park-PFI

都市公園における、民間資金を活用した新たな整備・管理手法。飲食店や売店などの施設を園内に設置し、その収益を活用した一体的な整備が行われている。

〔事例〕新宿中央公園：新宿区



Park-PFI活用実績数(累積)



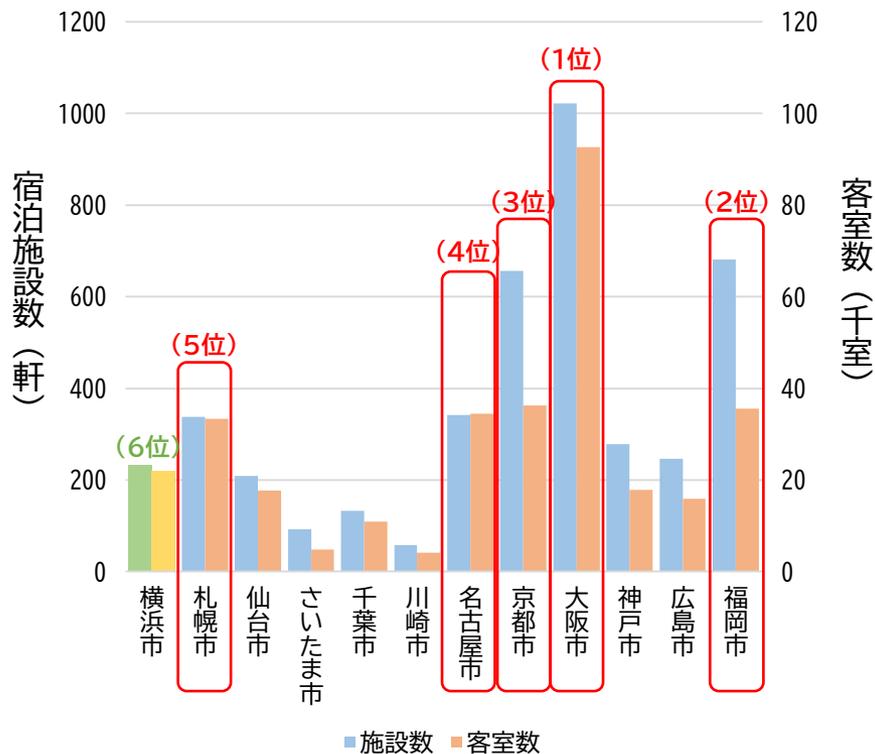
社会動向分析



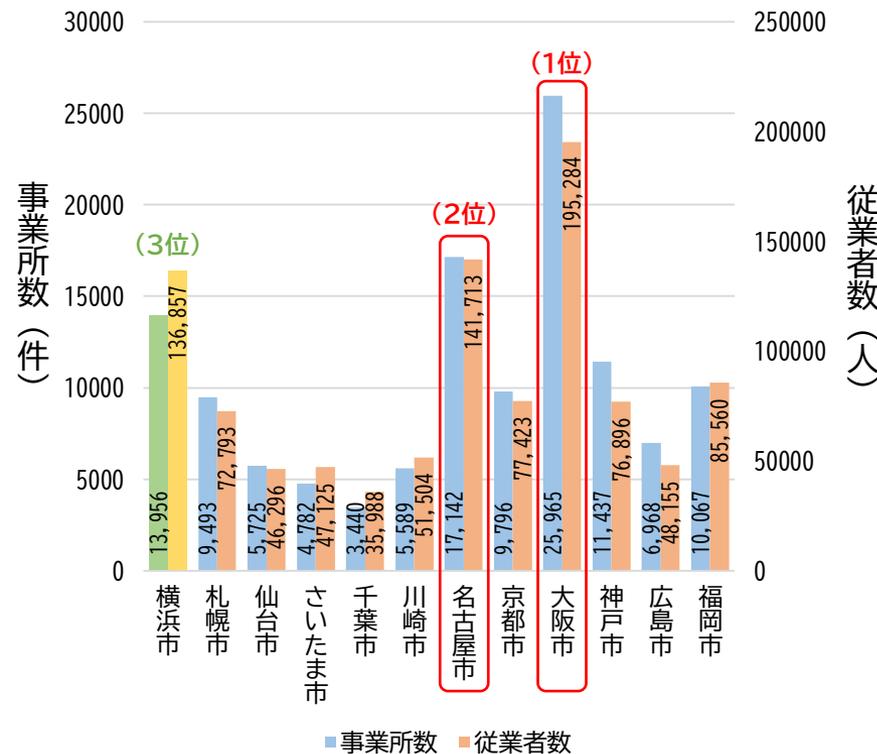
分析の視点②：快適な滞在環境(ホテル)

- 市内の宿泊施設の件数や客室数をみると、首都圏近郊の都市のなかでは多いものの、大阪市、福岡市、京都市、名古屋市、札幌市に比べると少ない。
- 市内の飲食業をみると、事業所数(約14,000件)、従業者数(約14万人)ともに大阪市、名古屋市に次いで3位である。

宿泊施設数・客室数の都市間比較



飲食業の事業所数・従業者数の都市間比較



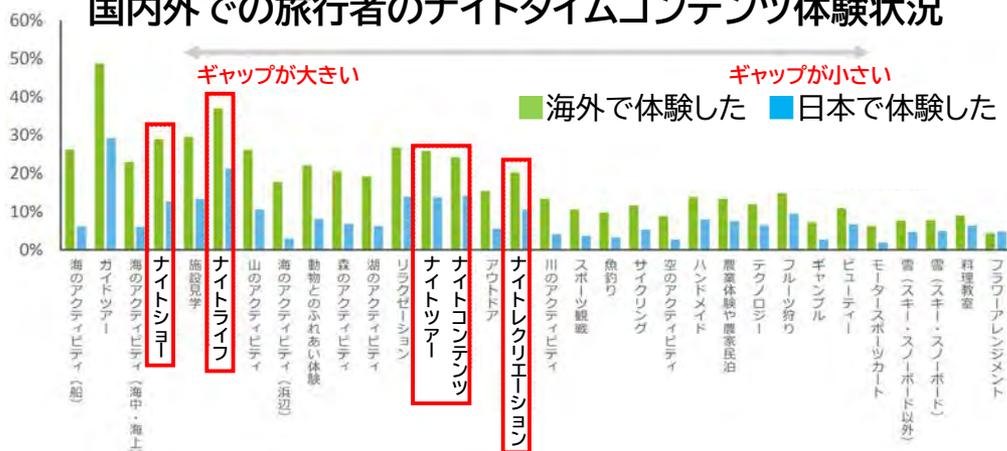
※ 大都市比較年表の対象自治体から県庁所在地ないしは人口100万人以上の自治体を抜粋
 ※ 飲食業とは、経済センサスにおける産業中分類のうち、「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」を指している。



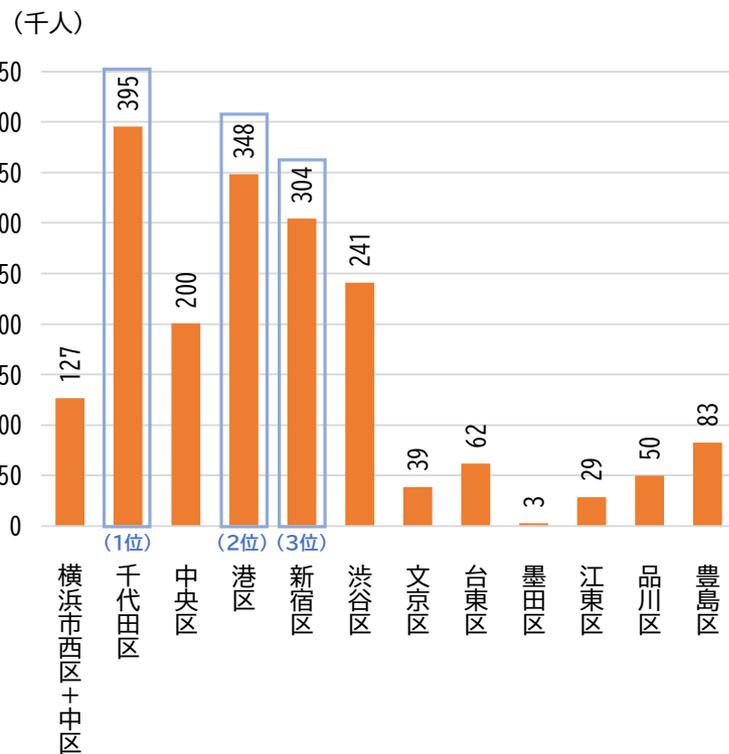
分析の視点②：快適な滞在環境(夜の賑わい)

- 海外と比較して、国内のナイトタイムコンテンツの満足度・充実度は低い状態にある。
- 西区・中区における平日夜の来街者数は、12万7千人である。

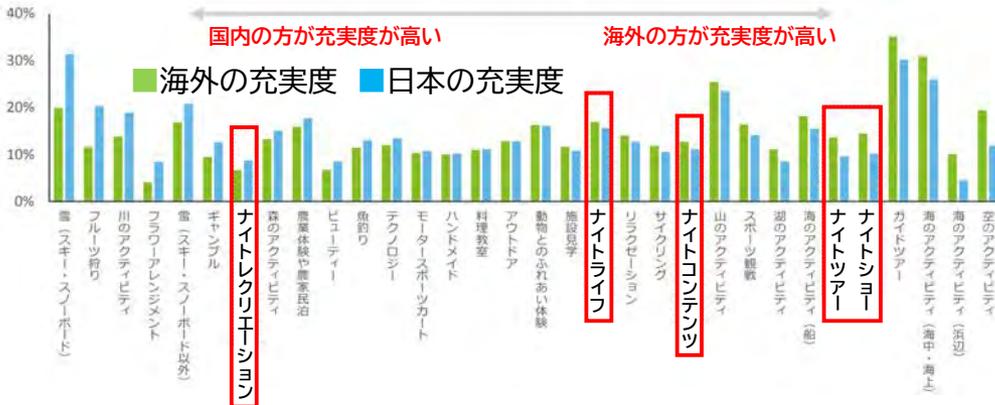
国内外での旅行者のナイトタイムコンテンツ体験状況



夜間滞在人口(常住人口除)



国内外での旅行者のナイトタイムコンテンツの充実度



※平成31年4月の平日20時に1時間滞在した人口(各日平均値)から常住人口を除いた。

※各コンテンツを体験した人が、該当コンテンツを「最も楽しかった」体験として選んだ割合を充実度とする。

【分析の視点】

視点①：賑わいの核

【主な分析データ】

- 【横浜市】観光入込客数・観光消費額
- 【横浜市】施設ごとの来場者数
- 【横浜市】MICE
- 【横浜市】芸術系・スポーツ系イベント
- 【全国】教育文化系施設
- 【横浜市】主な施設の利用者数
- 【横浜市】来街者数
- 【横浜市・海外】クルーズターミナル機能
- 【横浜市】郊外部の活性化拠点

視点②：快適な滞在環境

【主な分析データ】

- 【全国】公共空間活用
- 【大都市】ホテル
- 【全国・横浜市】夜の賑わい
- 【横浜市】公共空間
- 【横浜市】ホテル
- 【横浜市】都心臨海部の回遊性

視点③：歴史や個性に基づく賑わい

【主な分析データ】

- 【全国】自治体等の取組
- 【横浜市】商店街・商業施設
- 【横浜市】文化財等、歴史的建造物
- 【横浜市】芸術不動産
- 【横浜市】プロスポーツチーム
- 【横浜市】地域の取組

社会動向分析



■分析の視点③：歴史や個性に基づく賑わい(自治体等の取組)

社会動向分析



- 地域固有の資源でありながら、従来の観光振興では光の当たりにくいものに着目し、地域の個性として磨き上げている事例が、地方創生のなかで取り組まれている。

BUZZMAFF(農林水産省)



BUZZMAFF ばずまふ (農林水産省)

@BUZZMAFF
チャンネル登録者数 16.6万人

農林水産省YouTubeサイト



タグヤセキュウシュウ
白石くんがリーダーを務める九州出身2人のYouTubeチーム。ご覧あれ。



#新あなたの知らない東北
熊本出身のさとうさんが東北の食材の「ミリョク」を紹介！

チャンネルの一部

農水水産省では職員のスキルや個性を生かして農林水産業、農山漁村の魅力をYouTubeにて発信するプロジェクトに取り組んでいる。

聖地巡礼(箱根)



劇中に出てくる赤い海をイメージした箱根小涌園ユネッサンスのセカンドインパクトの湯



箱根補完マップ

箱根町では、アニメ「エヴァンゲリオン」の世界観を装飾する企画を通じて集客を図る取組を行っている。

山古志NFT/DAO



The New Digital Village

Nishikiroi can connect our image and provide a better "Nishikiroi" connection with you as a digital certificate of reception for "Nishikiroi Village". You can use it as a digital asset and participate in the Nishikiroi Village community. All the details are available on our website.

VIEW NOW

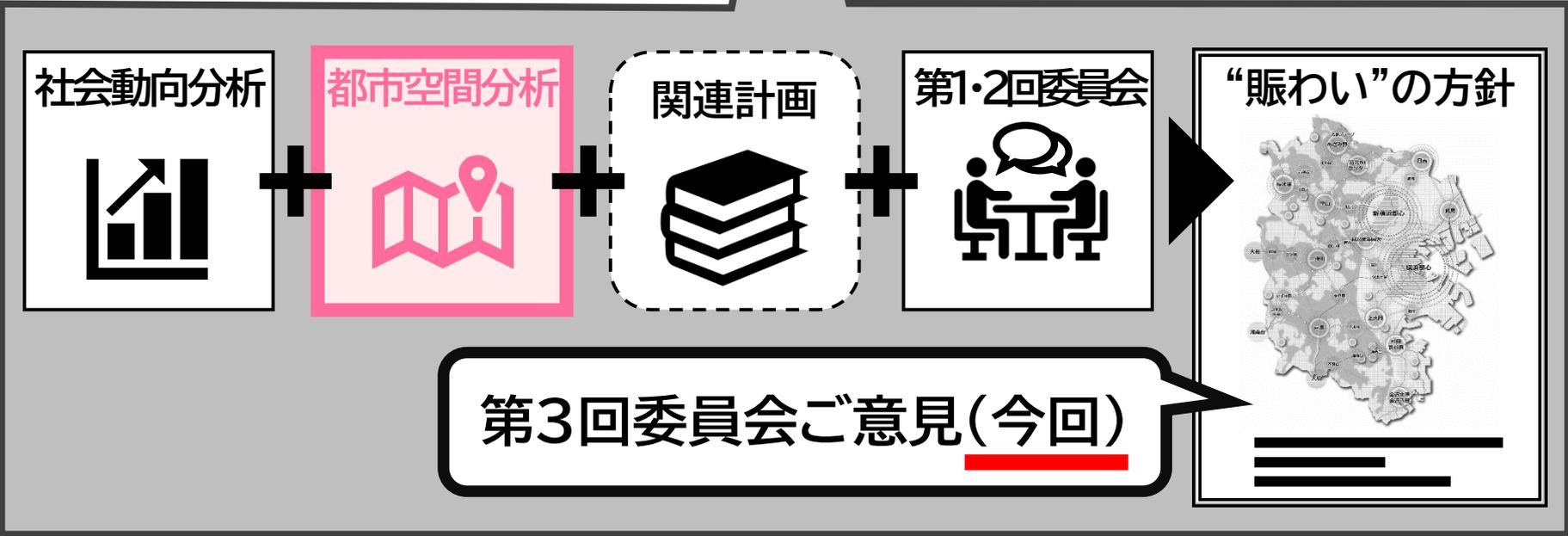
デジタルアート公式サイト



販売しているデジタルアート

長岡市山古志地域は人口800人だが、地域独自にNFT※を発行し、それをデジタル住民票として1万人のデジタル村民を関係人口として獲得し、まちづくりを展開している。

※ NFT: Non-Fungible Token(非代替性トークン)



【分析の視点】

視点①：賑わいの核

【主な分析データ】

- 【横浜市】観光入込客数・観光消費額
- 【横浜市】施設ごとの来場者数
- 【横浜市】MICE
- 【横浜市】芸術系・スポーツ系イベント
- 【全国】教育文化系施設
- 【横浜市】主な施設の利用者数
- 【横浜市】来街者数
- 【横浜市・海外】クルーズターミナル機能
- 【横浜市】郊外部の活性化拠点

都市空間分析



視点②：快適な滞在環境

【主な分析データ】

- 【全国】公共空間活用
- 【大都市】ホテル
- 【全国・横浜市】夜の賑わい
- 【横浜市】公共空間
- 【横浜市】ホテル
- 【横浜市】都心臨海部の回遊性

視点③：歴史や個性に基づく賑わい

【主な分析データ】

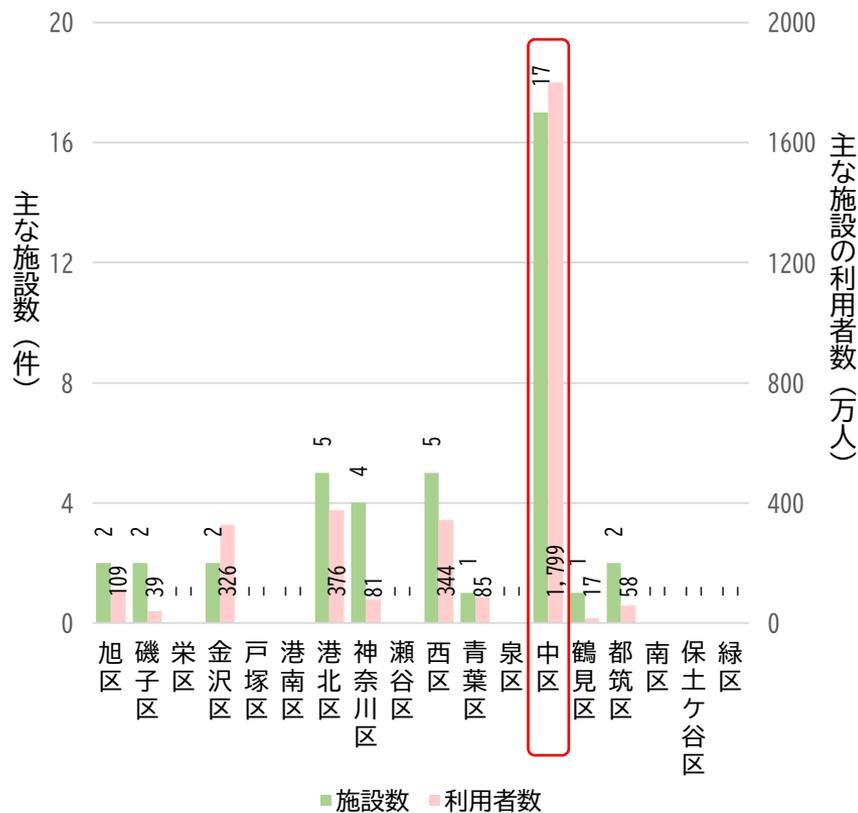
- 【全国】自治体等の取組
- 【横浜市】商店街・商業施設
- 【横浜市】文化財等、歴史的建造物
- 【横浜市】芸術不動産
- 【横浜市】プロスポーツチーム
- 【横浜市】地域の取組



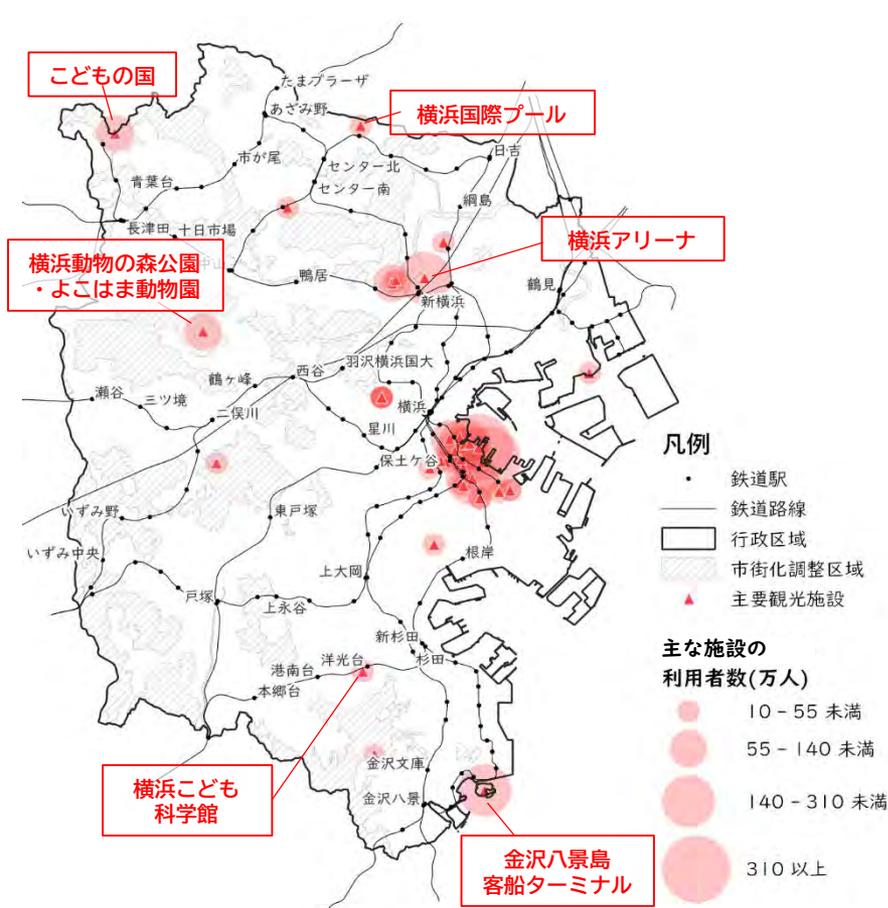
■ 分析の視点①: 賑わいの核 (主な施設の利用者数)

- 年間10万人以上の利用者のいる施設は、施設数・利用者数ともに中区に集中している。
- 施設数・利用者数ともに西区・港北区が次いで多い。

各区の主な施設数・施設利用者数



主な施設別の利用者数

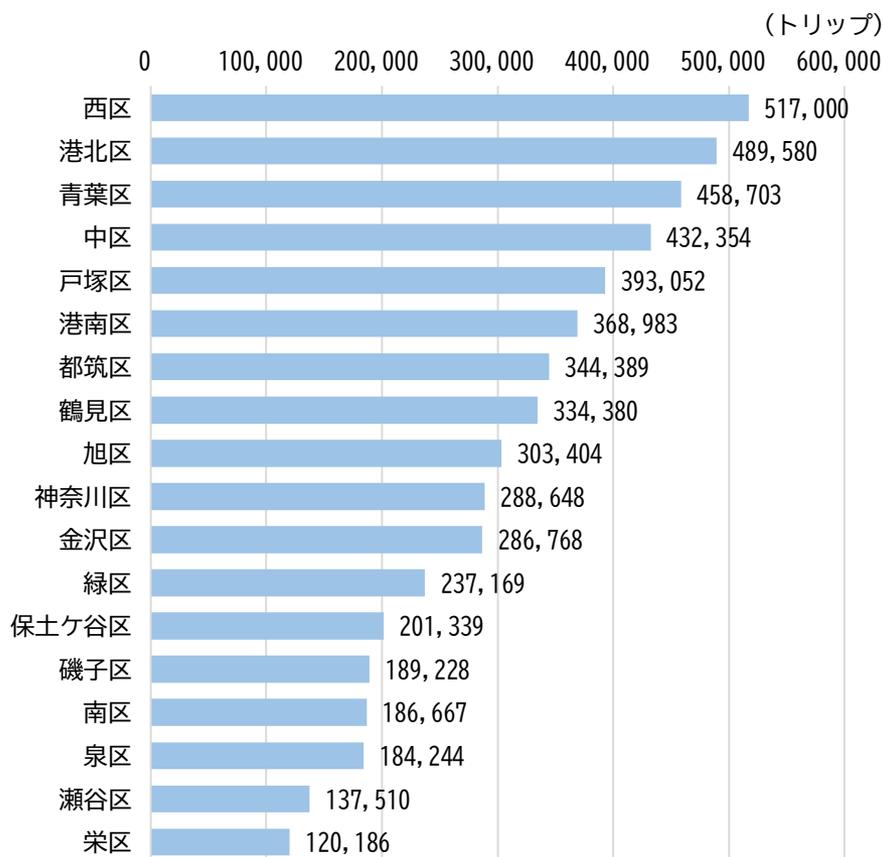




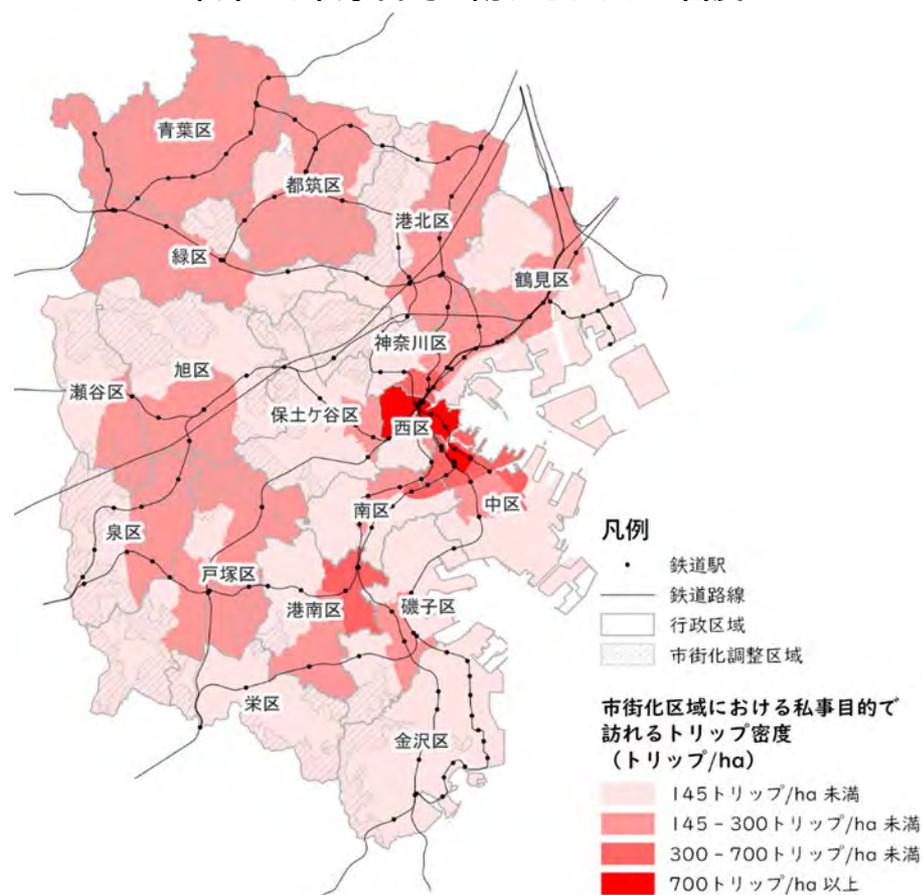
分析の視点①：賑わいの核(来街者数)

- 市外から私事目的で訪れる人は西区と中区に多い。
- 特に横浜駅周辺から関内・関外地区にかけてトリップ数が多く、賑わいの最たるエリアと言える。

区別市外から私事目的で訪れるトリップ数



小ゾーン別市街化区域における市外から私事目的で訪れるトリップ密度





2. 都市づくりのテーマと方針／「賑わい」に関する社会動向分析

■分析の視点①：賑わいの核(クルーズターミナル機能)

- 横浜港は、世界的にも有数なクルーズターミナルを有し、さらに物流拠点としての機能も有し、港湾全体での経済波及効果は5兆円を上回り、バルセロナの1.3兆円を大きく上回っている。
- 令和5(2023)年3月から国外クルーズ船の寄港を再開する予定となっている。

横浜港

- クルーズターミナルは令和2(2020)年度から7隻同時着岸可能(令和元(2019)年から6隻同時着岸が可能となり、日本一に。7隻同時着岸は現在でも日本一)。
- 横浜港大さん橋客船ターミナルのデザイン性は高く、みなとみらい地区や関内・関外等の繁華街に隣接する。
- 2019年のクルーズ客船の寄港は188隻である。
- クルーズ船1隻当たりの消費額は、世界一周クルーズでは約3.25億円/隻、アジアクルーズでは約1.75億円/隻、国内クルーズでは約0.85億円/隻。



バルセロナ港

- クルーズターミナルは5か所。
- 企業、ターミナル、ホテル、遊覧船等の施設が立地している。年間観光客数は約1,600万人。



シドニー港

- クルーズターミナルは2か所。
- 商業オフィス、ホテル等の複合施設や遊歩道、公園などが整備。
- 2013年のクルーズ客船の寄港は259隻である。
- 経済効果(直接効果)は12.4億ドル(約1,488億円)。



都市空間分析



分析の視点①: 賑わいの核 (郊外部の活性化拠点)

- 旧上瀬谷通信施設では、都市農業の振興と都市的土地利用を両立させた土地利用の中で、複合的な集客施設が立地する賑わい拠点の形成が計画されている。
- また、深谷通信施設跡地では、広域的な防災機能の確保等に加え、広場やスポーツ施設等を備える都市公園を中心とした、人がふれあう活気ある空間の整備を進めている。

上瀬谷通信施設跡地の土地利用方針(案)



区域面積

約 242ha

深谷通信施設跡地計画図(案)

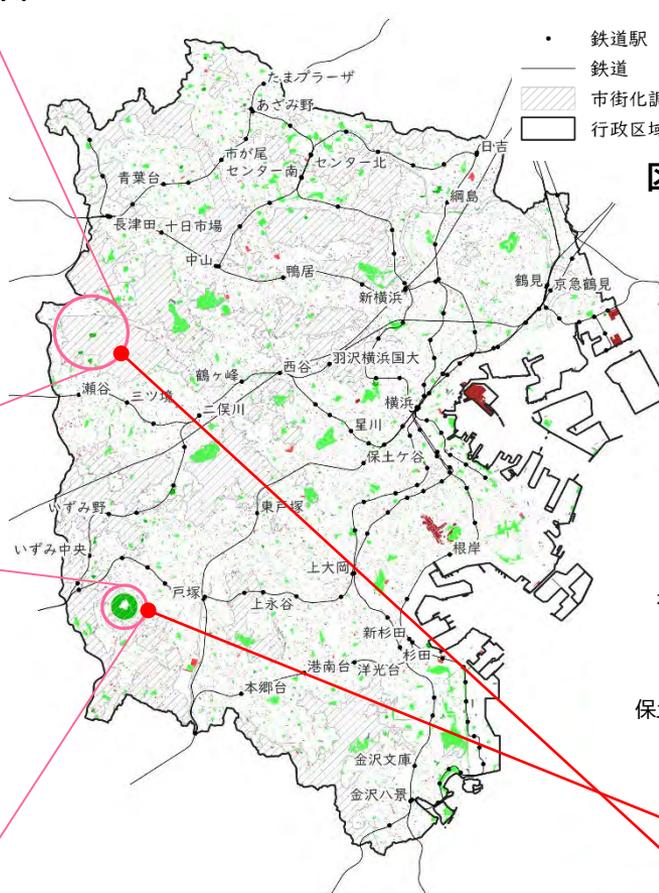


区域面積

約 77ha

出典:横浜市HP

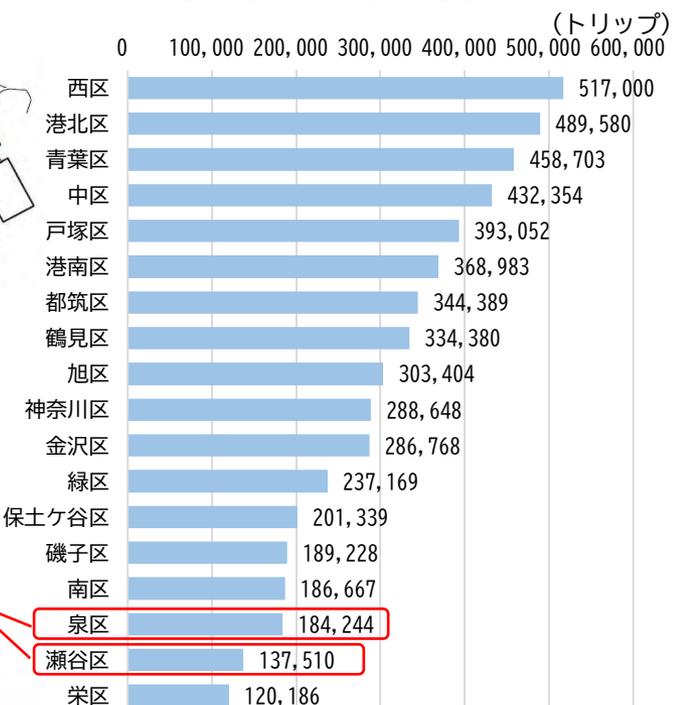
都市的空地の分布 凡例



都市的空地

- 都市公園
- その他オープンスペース
- 防衛施設用地
- 未建築用地
- 駐車場

区別市外から私事目的で訪れるトリップ数(再掲)



出典:都市計画基礎調査(R2)

【分析の視点】

視点①：賑わいの核

【主な分析データ】

- 【横浜市】観光入込客数・観光消費額
- 【横浜市】施設ごとの来場者数
- 【横浜市】MICE
- 【横浜市】芸術系・スポーツ系イベント
- 【全国】教育文化系施設
- 【横浜市】主な施設の利用者数
- 【横浜市】来街者数
- 【横浜市・海外】クルーズターミナル機能
- 【横浜市】郊外部の活性化拠点

視点②：快適な滞在環境

【主な分析データ】

- 【全国】公共空間活用
- 【大都市】ホテル
- 【全国・横浜市】夜の賑わい
- 【横浜市】公共空間
- 【横浜市】ホテル
- 【横浜市】都心臨海部の回遊性

都市空間分析



視点③：歴史や個性に基づく賑わい

【主な分析データ】

- 【全国】自治体等の取組
- 【横浜市】商店街・商業施設
- 【横浜市】文化財等、歴史的建造物
- 【横浜市】芸術不動産
- 【横浜市】プロスポーツチーム
- 【横浜市】地域の取組

都市空間分析



■ 分析の視点②: 快適な滞在環境(公共空間)

- 都心臨海部には世界に誇れる公共空間(施設・資源)が集積しており、さらなる活用が望まれる



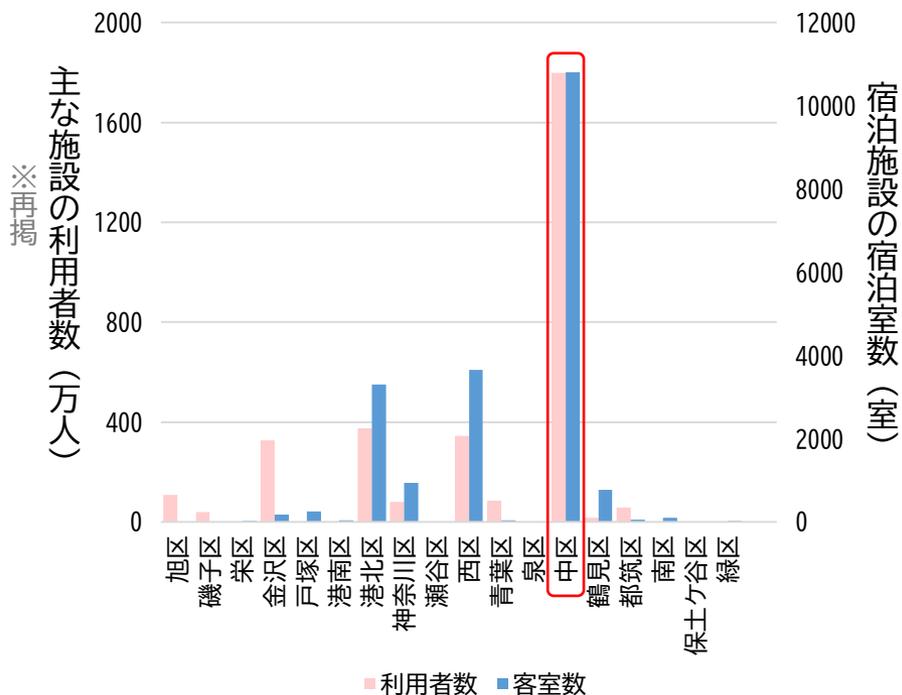
出典: 横浜市資料、土木学会論文集B3(海洋開発)「港湾緑地整備方針の変遷と横浜港の賑わいの場整備に向けた一考察」



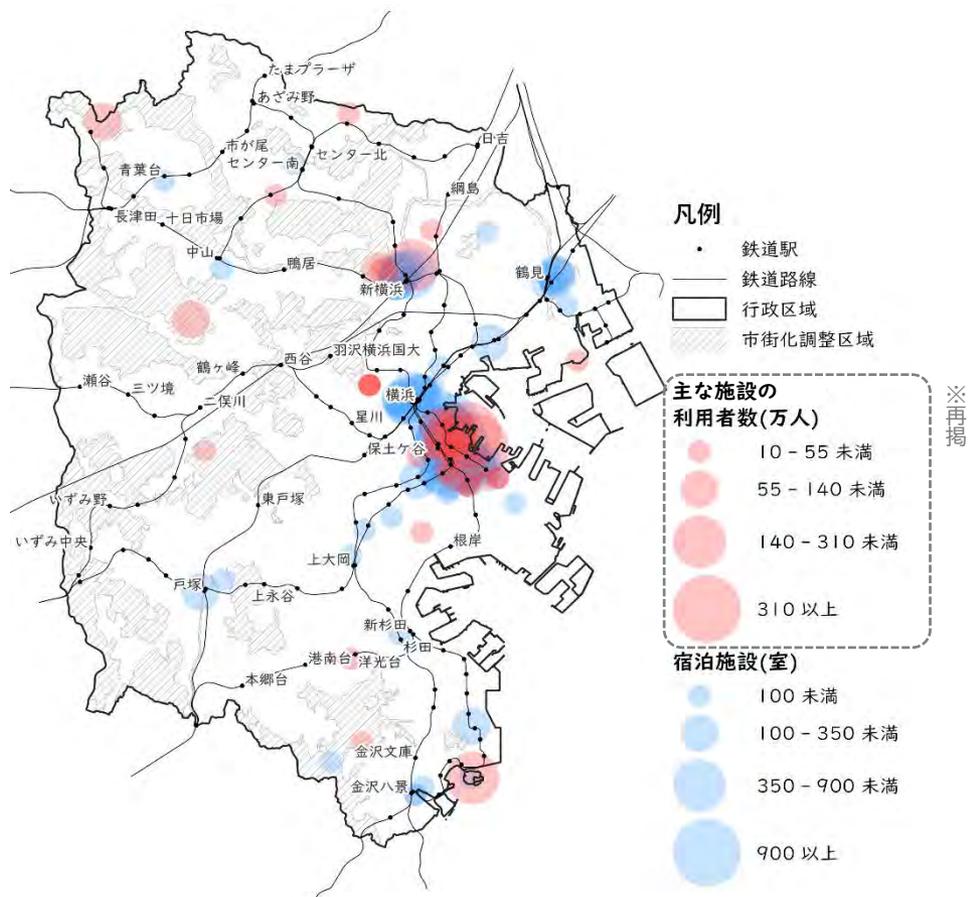
分析の視点②：快適な滞在環境(ホテル)

- 宿泊施設は横浜－関内駅を中心としたエリアのほか、新横浜・鶴見駅周辺などに集積している。
- 中区は施設利用者数・宿泊室数ともに最も多い。

各区の主な施設の利用者数と宿泊施設数



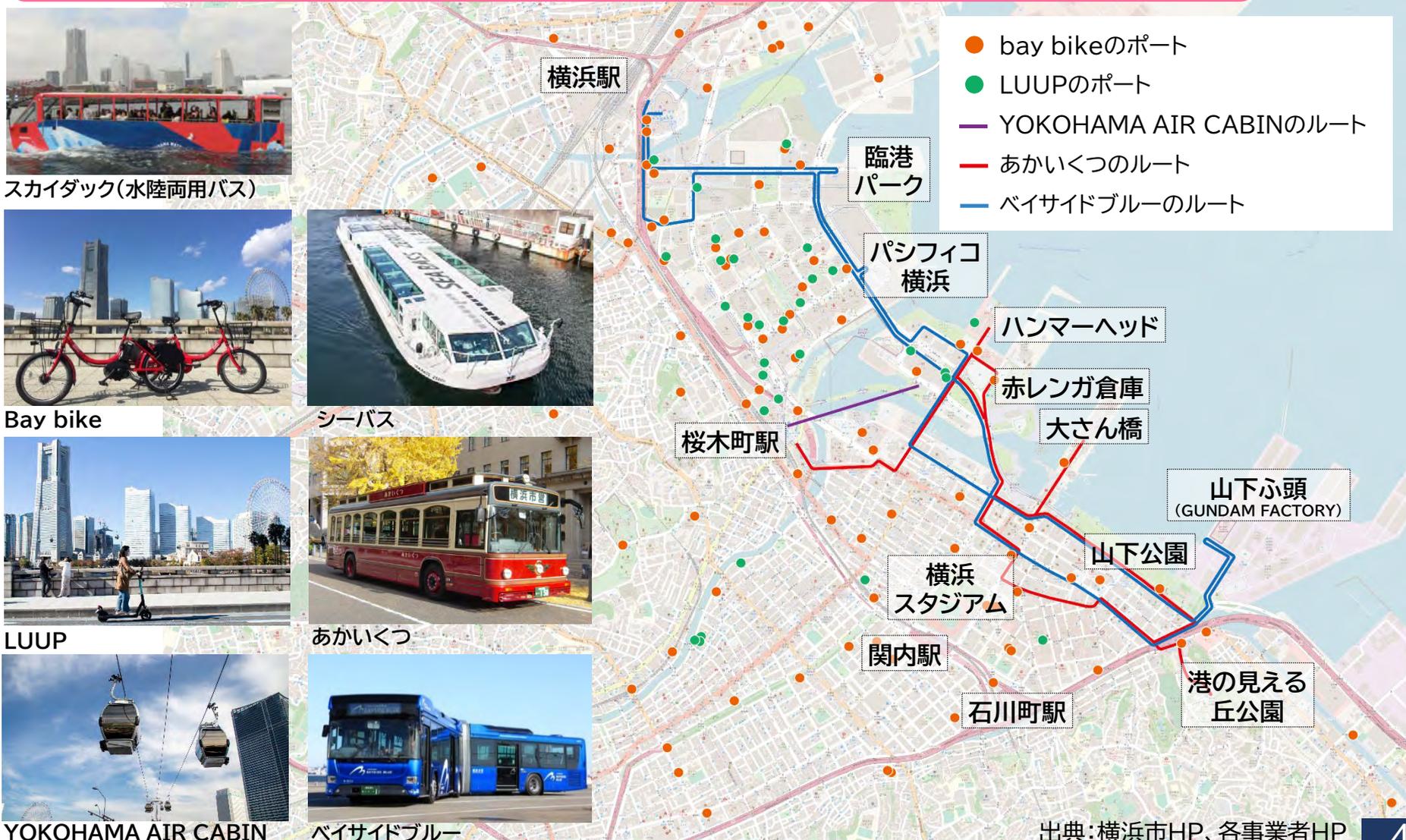
主な施設の利用者数と宿泊施設の客室数の関係



■ 分析の視点②: 快適な滞在環境 (都心臨海部の回遊性)

- 横浜都心臨海部エリアでは、駅と目的地や目的地間の回遊性を高めるとともに移動を楽しむ様々な移動手段が用意され、利用者のニーズに応じた移動手段が選択できる。

都市空間分析



【分析の視点】

視点①：賑わいの核

【主な分析データ】

- 【横浜市】観光入込客数・観光消費額
- 【横浜市】施設ごとの来場者数
- 【横浜市】MICE
- 【横浜市】芸術系・スポーツ系イベント
- 【全国】教育文化系施設
- 【横浜市】主な施設の利用者数
- 【横浜市】来街者数
- 【横浜市・海外】クルーズターミナル機能
- 【横浜市】郊外部の活性化拠点

視点②：快適な滞在環境

【主な分析データ】

- 【全国】公共空間活用
- 【大都市】ホテル
- 【全国・横浜市】夜の賑わい
- 【横浜市】公共空間
- 【横浜市】ホテル
- 【横浜市】都心臨海部の回遊性

視点③：歴史や個性に基づく賑わい

【主な分析データ】

- 【全国】自治体等の取組
- 【横浜市】商店街・商業施設
- 【横浜市】文化財等、歴史的建造物
- 【横浜市】芸術不動産
- 【横浜市】プロスポーツチーム
- 【横浜市】地域の取組

都市空間分析

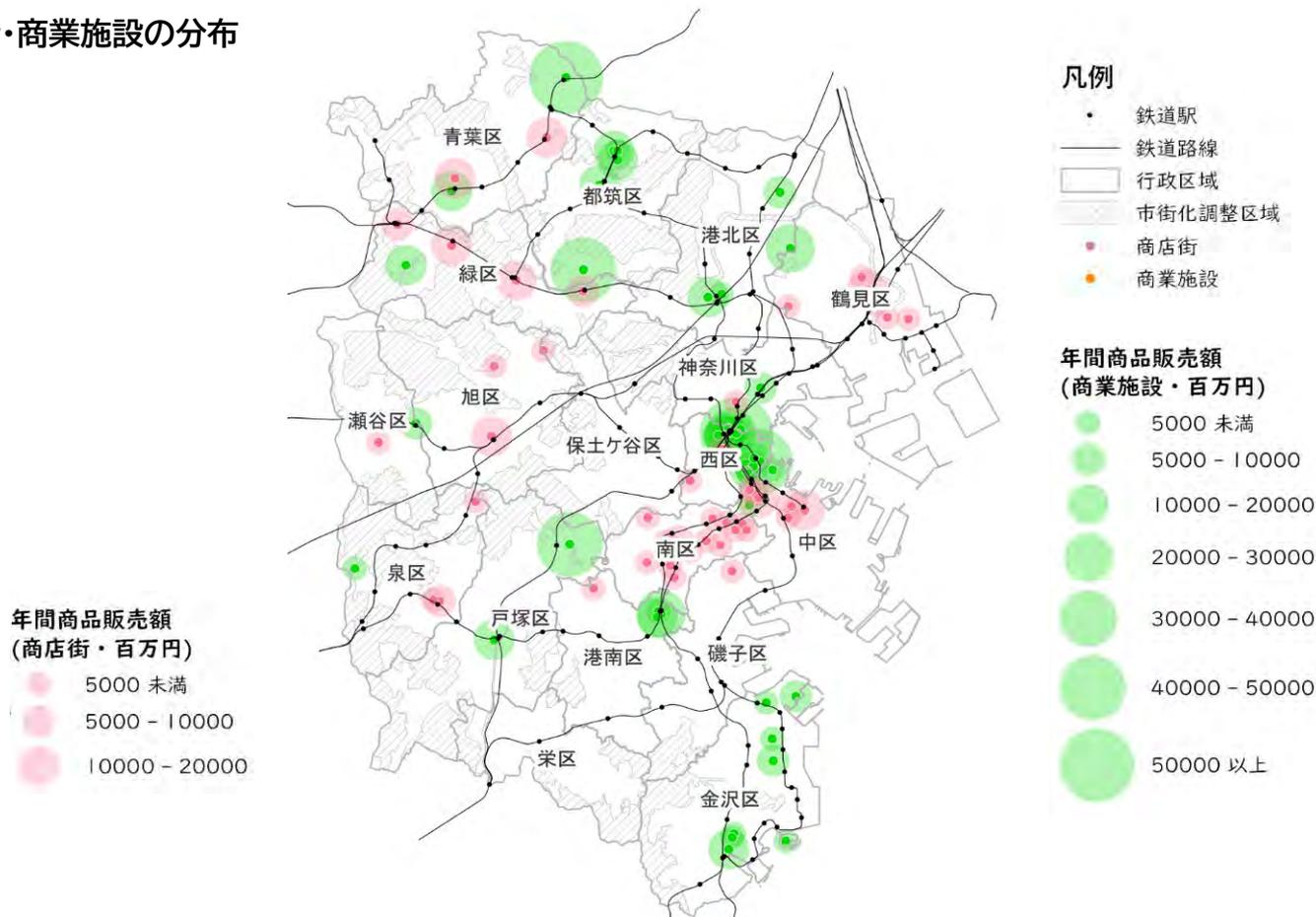




■ 分析の視点③：歴史や個性に基づく賑わい (商店街・商業施設)

- 郊外部でも鉄道駅近くに年間商品販売額の大きな商業施設が立地しているほか、市内各地に商店街を中心とした商圈が形成されている。

商店街・商業施設の分布



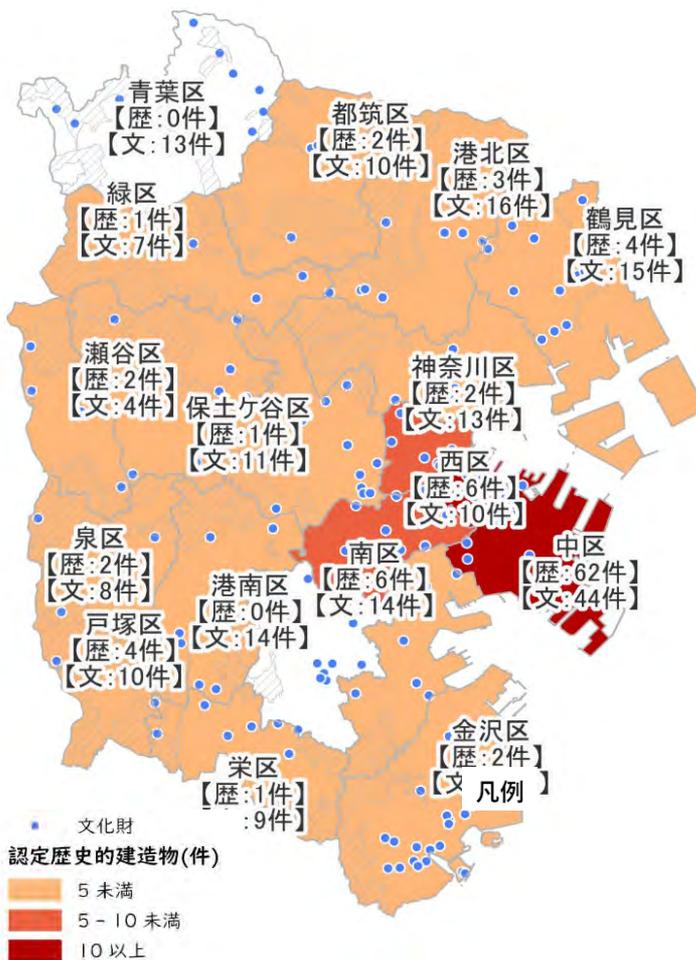
※ 商業統計調査 (H26) において、集計された商店街・商業施設のみを図上に集計・表示している。
 ※ 上記の「商店街」は商店街組合への加入を問わず、商店街近傍の商業施設を含む。そのため、商業統計にて任意に抽出された商業施設以外の商業施設を含む。



■分析の視点③：歴史や個性に基づく賑わい(文化財等、歴史的建造物)

- 文化財や歴史的建造物は、広く市内に点在している。また、臨海部には開港以来の歴史を伝える面影を残す認定歴史的建造物を特に多く登録・認定し、まちづくりと連携した活用を進めている。

各区の文化財及び認定歴史的建造物の件数



文化財等

称名寺



鎌倉幕府の要人・北条実時が建立した持仏堂から発展が起源とされる寺院。

三溪園



実業家・原三溪が明治期に開園した県内最多の文化財を擁する広大な日本庭園。

横浜開港記念館



開港50周年を記念して建てられた建物。横浜港のシンボル・横濱三塔のひとつ。

大倉山記念館



昭和初期、大倉精神文化研究所の本館として竣工され、現在はホールとして活用

活用が図られた認定歴史的建造物

旧横浜船渠第2号ドック



ランドマークタワーの建設にあわせて復元。

赤レンガ倉庫



当時の建築物を改修し、文化・商業施設として再生・活用。

旧富士銀行横浜支店



旧建物の多くを保全しながら、大学キャンパスとして活用。

旧第一銀行横浜支店



旧建物の一部を曳家し、移転・復元して保全しながら、創造都市政策の拠点として活用してきた。



2. 都市づくりのテーマと方針／「賑わい」に関する都市空間分析

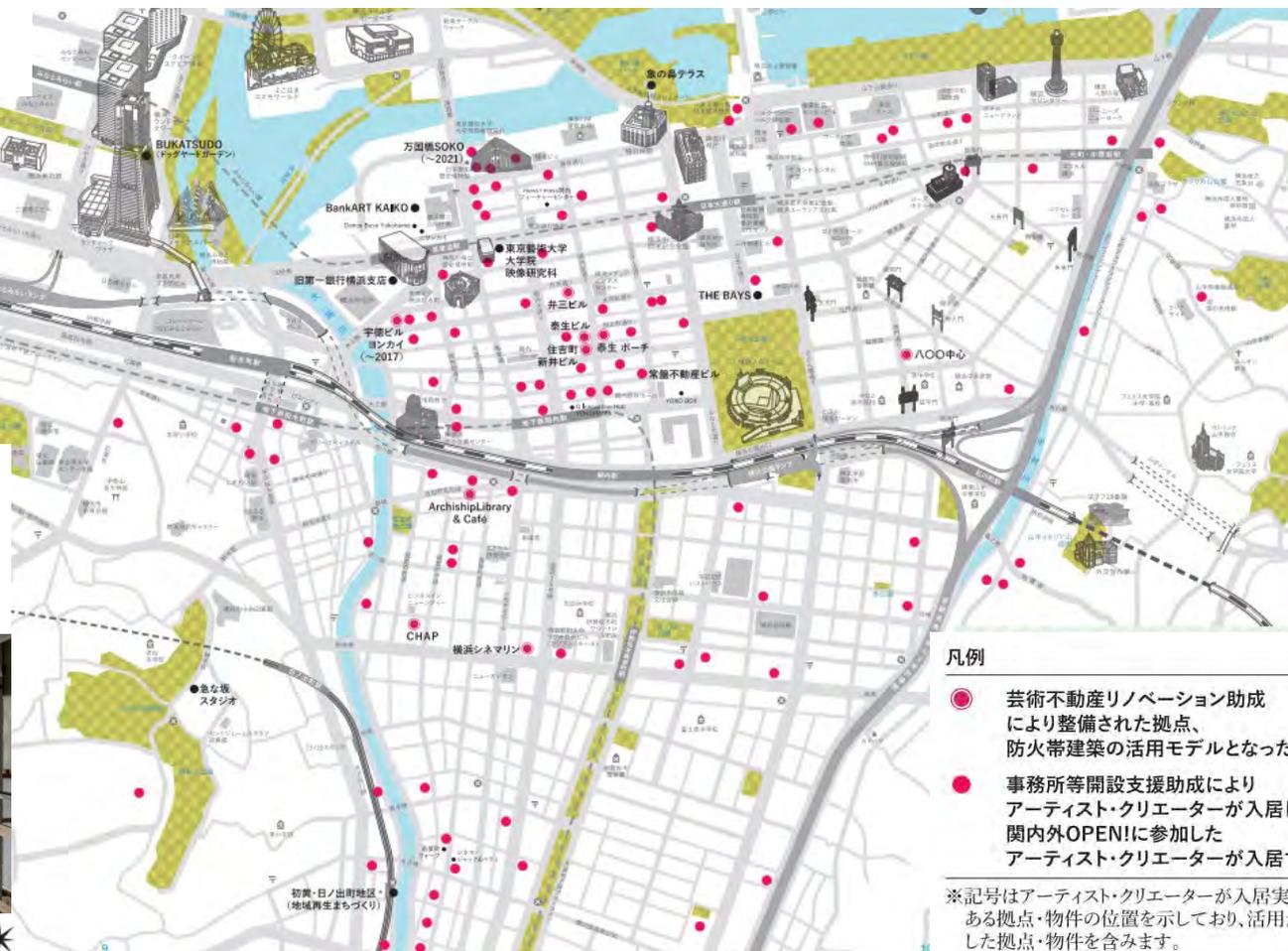
■ 分析の視点③：歴史や個性に基づく賑わい（芸術不動産）

- ・ 関内・関外地区の空き物件を活用し、アーティスト等の活動拠点の集積を進めている。

「ゆたかなイばしょ」ワークショップ：
関内さくら通り沿い



住吉町新井ビル：
アーティスト・クリエイターがDIYで空間を再生し自身のスタジオとして活用しているケース。
芸術不動産の基本パターンの一つ。



出典：「遊休不動産を創造的に活用するためのガイドブック」（令和4（2022）年3月発行）

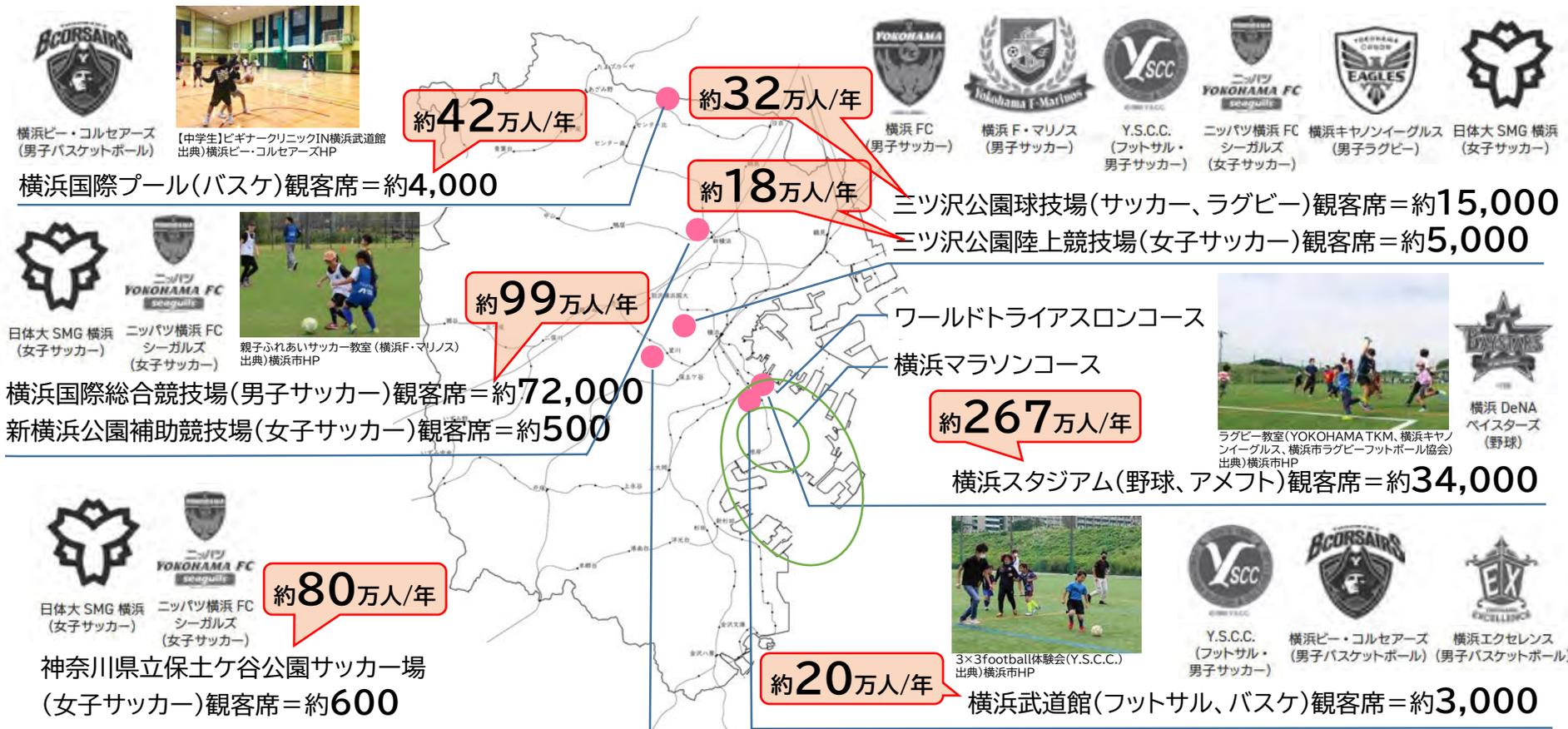
都市空間分析



分析の視点③: 歴史や個性に基づく賑わい (プロスポーツチーム)

- 野球、サッカー、ラグビー等、多数のプロスポーツチームが拠点を置いており、特に野球、サッカーは多くの人を呼び寄せ、横浜ならではの交流・賑わいの拠点となっている。
- また、2020年10月に発足した「横浜スポーツパートナー」となっていたいただいたトップチームと横浜市でスポーツ振興や地域活性化等にも取り組んでいる。

プロスポーツチームの拠点の分布 (※吹き出し内は令和元年度の年間利用者数を示す。)





分析の視点③：歴史や個性に基づく賑わい (地域の取組)

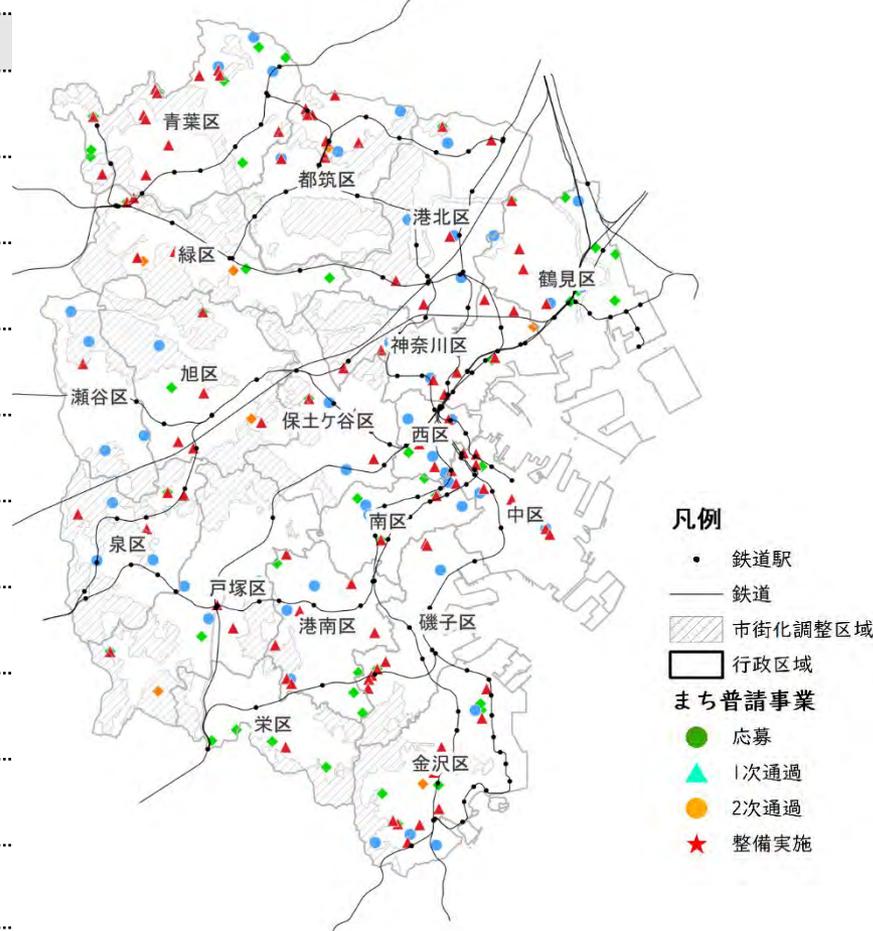
- 市内各地の商店街等で、地域の賑わい創出に向けた取組が行われている。
- 市内全域で、「ヨコハマ市民まち普請事業」の活動が展開されており、地域発意のまちづくり活動が活発に行われている。

ガチでうまい横浜の商店街No1決定戦

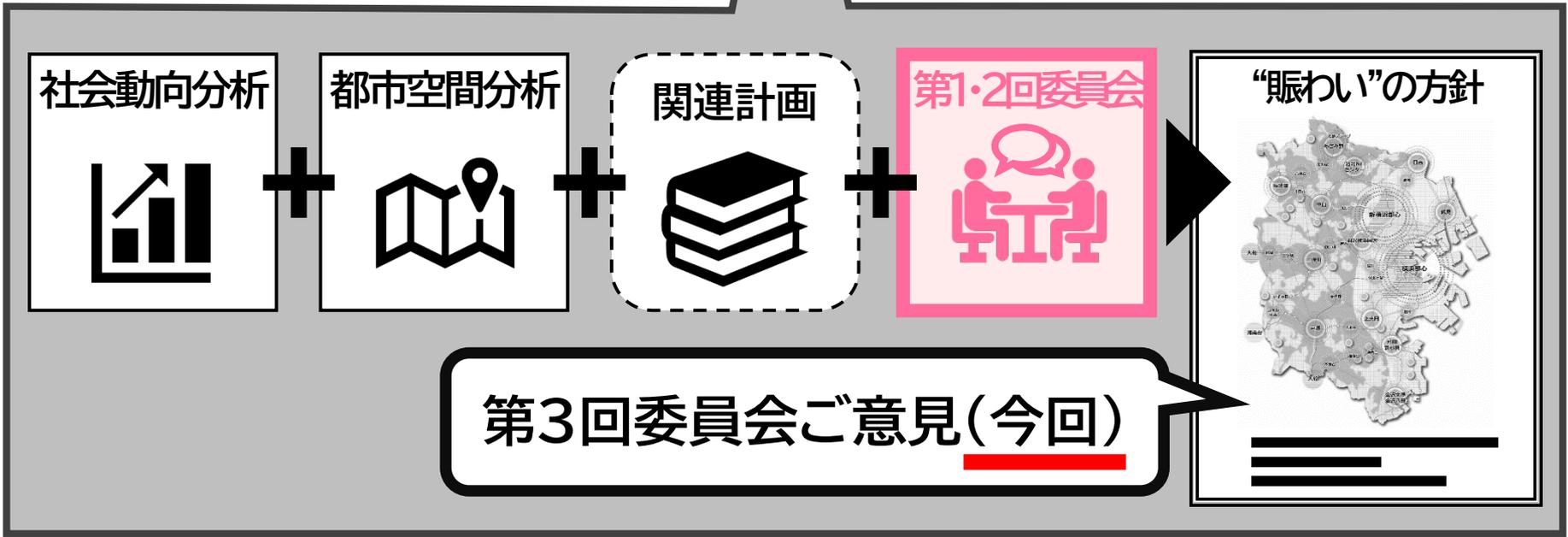
年	取組	金賞
2011 (H23)	コロッケ	浜の三角コロッケ 磯子区: 浜マーケット
2012 (H24)	スイーツ	豆大福 金沢区: 富岡商和会
2013 (H25)	どんぶり	天然本マグロの合わせ丼 鶴見区: 駒岡商栄会
2014 (H26)	カレー	サリサリカレー 神奈川区: 西神奈川三丁目商興会
2015 (H27)	めん類 (汁もの)	ぼうずラーメン 旭区: 二俣川銀座商店会
2016 (H28)	からあげ	白黒からあげコンビ 港南区: 丸山台いちよう坂商店会※
2017 (H29)	チョコスイーツ	きなチョコだんご 港北区: 大倉山商店街振興組合
2018 (H30)	チャーハン	オムチャン 中区: 本牧通り商業活性化協会
2019 (R1)	ハンバーグ	金葉バーグ 西区: 戸部大通り商店会
2020 (R2)	-	(コロナ拡大のため、中止)

※名称変更による現在の商店街名

まち普請事業の状況



- 凡例
- 鉄道駅
 - 鉄道
 - ▨ 市街化調整区域
 - 行政区域
 - まち普請事業
 - 応募
 - ▲ 1次通過
 - 2次通過
 - ★ 整備実施



【委員意見概要】

【第1回委員会】

- 観光に関して言うと、東京に明らかに劣後している。(森地委員)
- 道路や公園の占用などは保守的になりすぎず、地元の社会貢献、民間による賑わいの創出などしっかりと進めていく必要がある。(磯部委員)

【第2回委員会】

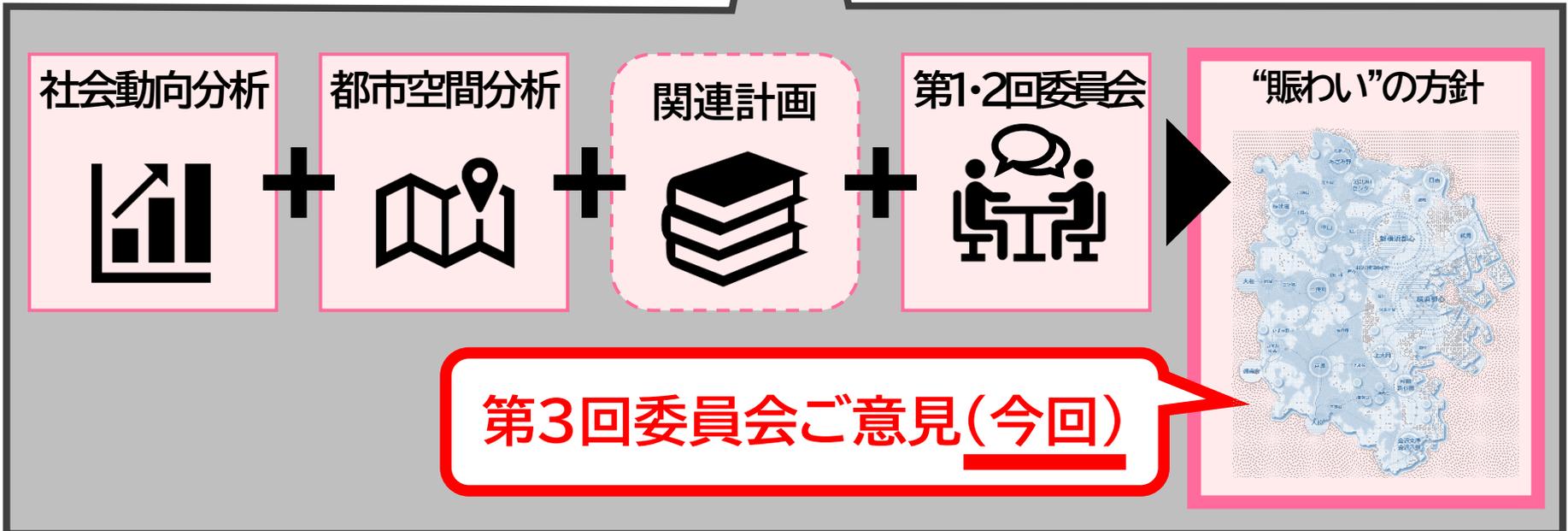
- 何をもって『賑わっている状態』だと判断するのか、言葉を具体的に共有すべき。(齊藤委員)
- 商店街の再生や公園の利活用についても触れるべき。(藤原委員)

第1・2回委員会



【記載ポイント】

- 都心部の観光拠点も、商店街振興や地域まちづくりも、共に目指すべき賑わいの状態と捉え、推進する記載とする。
- 横浜らしい都心の滞在と回遊を活かし、高める記載とする。
- 既存ストックの活用(歴史的建造物、道路、公園)を促進する表現とする。



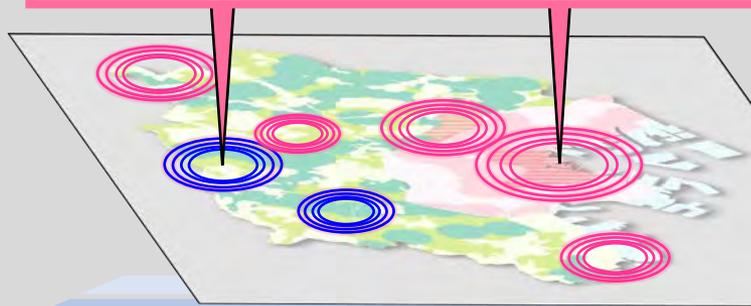
目指す[賑わい]の姿 (※次ページ以降の **方針** の前提となる考え方)



国内外から多くの人を誘引する「**賑わいの核**」が、都心部にも郊外部にも形成されている。



それぞれの歴史や個性に基づく**その地域らしい賑わい**が、住民や企業の愛着を育む。



中・長期滞在可能なホテル等

魅力的な公共空間

夜の賑わい創出

多彩な交通サービスの充実

空き店舗の活用

地域ブランドの発信・定着

など

都市基盤と支援策の充実により、各地の**賑わい**を支え、より引き出している。

「賑わい」のテーマの設定案

賑わい

幾度も訪れたいくなる魅力あふれる都市づくり

第3回委員会ご意見(今回)

賑わい

「賑わい」のテーマの設定案

幾度も訪れたいくなる魅力あふれる都市づくり

分析の視点①：賑わいの核

社会動向分析

- ・観光入込客の8～9割が日帰り
- ・国際会議、文化・芸術、買い物等を目的に多くの人を訪れる
- ・教育文化施設が賑わいの場となる事例が増えている

都市空間分析

- ・利用者の多い施設は中区に多い
- ・市外からの私事目的来訪者の行先は西区と中区が多い
- ・郊外では通信施設跡地等において賑わい拠点形成が計画されている

関連計画と都市マス

- ・横浜のブランド力を高める空間づくり、まちの資源を利活用した横浜ならではの都市活動の推進(横浜市都心臨海圏再生マスタープラン)
- ・国内外から選ばれる観光MICE都市としての魅力づくり(横浜市観光MICE戦略)

① 国内外から多くの人を惹きつける交流拠点の形成

- ・横浜都心や新横浜都心における**商業機能や文化・娯楽機能の更なる集積**(適切な高度利用等)
- ・**郊外部における新たな活性化拠点**の形成(旧上瀬谷通信施設地区など)
- ・教育文化施設やMICE、スポーツイベント等の**多くの人を惹きつけるコンテンツとの連携**

第3回委員会ご意見(今回)

賑わい

「賑わい」のテーマの設定案

幾度も訪れたいくなる魅力あふれる都市づくり

分析の視点②：快適な滞在環境

社会動向分析

- ・街路、河川、公園が賑わい空間として活用されている
- ・本市のホテル・旅館等の客室数は地方主要都市に比べ少ない
- ・飲食店は大阪・名古屋に次いで多い

都市空間分析

- ・宿泊機能は中区に多く、西区、港北区が続く
- ・来街者が利用する移動手段は多様であり、好みや状況に応じて移動手段を選択できる

関連計画と都市マス

- ・夜も朝も楽しめる魅力の創出と体験価値の向上(横浜市観光MICE戦略)
- ・都心臨海部の回遊性を高める新たな交通の導入、水上交通の強化・拡充(横浜市都心臨海部再生マスタープラン)

② まちの新たな魅力を提供する快適な滞在空間の形成

- ・洗練された都心のイメージを高める**質の高い公共空間**の整備および**積極的な活用**
- ・**移動自体が楽しく感じられる**多彩な交通サービスの充実による**回遊性の向上**
- ・短中期滞在も含めた宿泊施設の立地促進や、魅力的なイベントの開催による**夜間の賑わい創出**



横浜駅から山下公園までの多彩な移動手段

第3回委員会ご意見(今回)

賑わい

「賑わい」のテーマの設定案

幾度も訪れたいくなる魅力あふれる都市づくり

分析の視点③：歴史や個性に基づく賑わい

社会動向分析

・地域固有の魅力を活用し、観光振興や交流人口の獲得を目指す取組が行われている

都市空間分析

・象の鼻・大さん橋・山下ふ頭・馬車道駅周辺は歴史的建造物も多く、横浜らしいウォーターフロントを形成してきた

・多数のプロスポーツチームが都心・臨海周辺部に拠点を置く

関連計画と都市マス

・歴史的景観資源の賑わいへの貢献、親しまれ方など、多様な側面からの評価と必要に応じた保全・活用(横浜市景観ビジョン)

③ 地域それぞれの歴史や個性に基づく賑わい形成と、魅力の発信

- ・横浜の歴史を今に伝える**文化財や歴史的な建造物の活用**、クリエイティブやアートなどの活動・表現による**都市空間の創造的な活用**
- ・地域のまちづくりや商店街の振興、プロスポーツ団体との連携など、**地域ごとの資産や個性を活力につなげる**
- ・交流人口の拡大に繋がるシティプロモーション(地域ならではの取組の発信 など)

第3回委員会ご意見(今回)

1. 第2回小委員会までの振り返り
2. **都市づくりのテーマと方針**
 - ① テーマ等の構成
 - ② 「賑わい」のテーマ
 - ③ **「環境」のテーマ**
 - ④ 「安全安心」のテーマ
3. 地域別構想の方向性
4. 次回以降の予定





2. 都市づくりのテーマと方針／「環境」に関する分析

【分析の視点】

視点①：脱炭素社会の実現

【主な分析データ】

- 【横浜市】年平均気温の推移等
- 【横浜市・全国】温室効果ガス排出量の推移等
- 【横浜市】省エネ・再生可能エネルギーに関する取組
- 【横浜市】環境・エネルギー関連の取組

社会動向分析



視点②：自然環境の維持・創出

【主な分析データ】

- 【横浜市】土地利用、緑被率
- 【全国】公園(面積・意識の変化)等
- 【横浜市】農地の面積、農家数、耕作放棄地等
- 【横浜市】本市の農業
- 【横浜市】緑の10大拠点
- 【横浜市】緑被地面積・緑被率等
- 【横浜市】公園の箇所数・面積・分布
- 【横浜市】農地の分布、農家数の分布等

視点③：身近な自然環境

【主な分析データ】

- 【横浜市】市民活動等(公園、河川、海)
- 【全国】Park-PFIの動向
- 【横浜市】各水系における取組

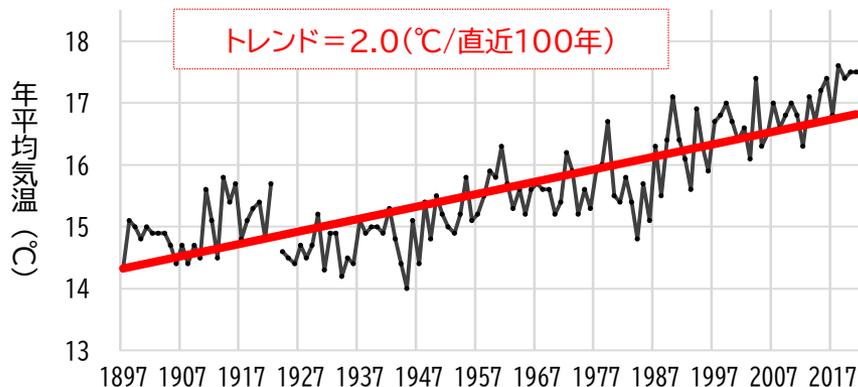
■分析の視点①: 脱炭素社会の実現(気温)

社会動向分析

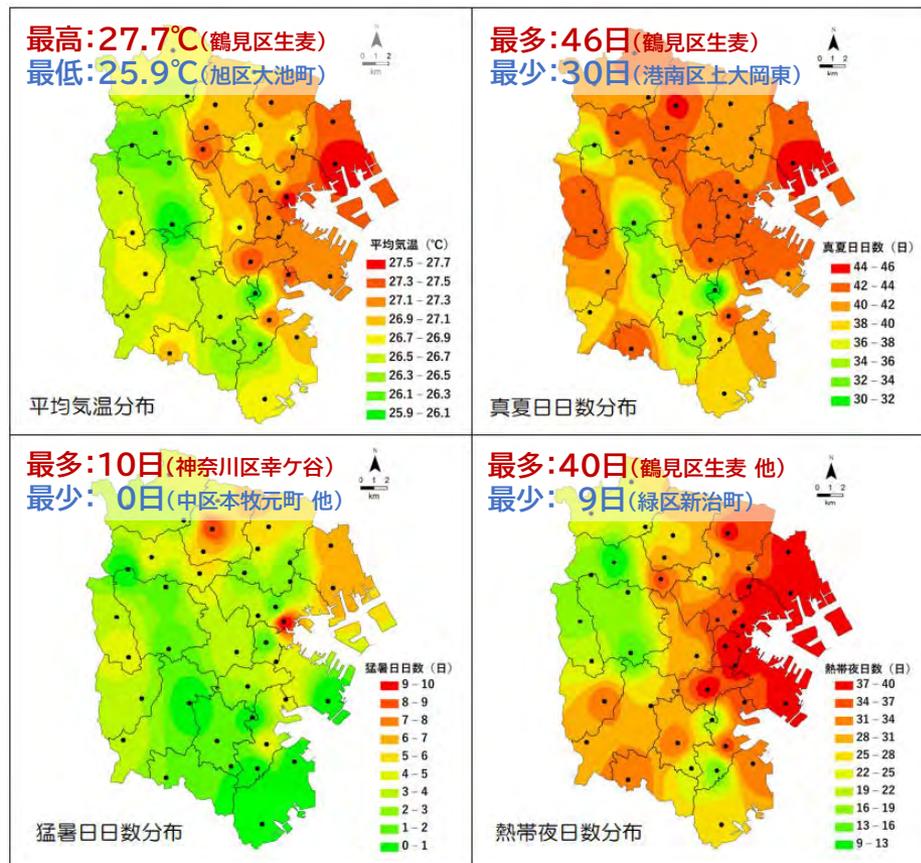


- 横浜市の平均気温は年々上昇傾向にあり、過去100年間での上昇トレンドは2.0℃である。
- 年間真夏日日数も増加しており、過去10年間における増加トレンドは1.7日である。
- 直近の令和3(2021)年の7~8月の気温観測結果分布図をみると、平均気温は市内東部で高温、西部では比較的高温になりにくいなど、気温分布に地域差がある。

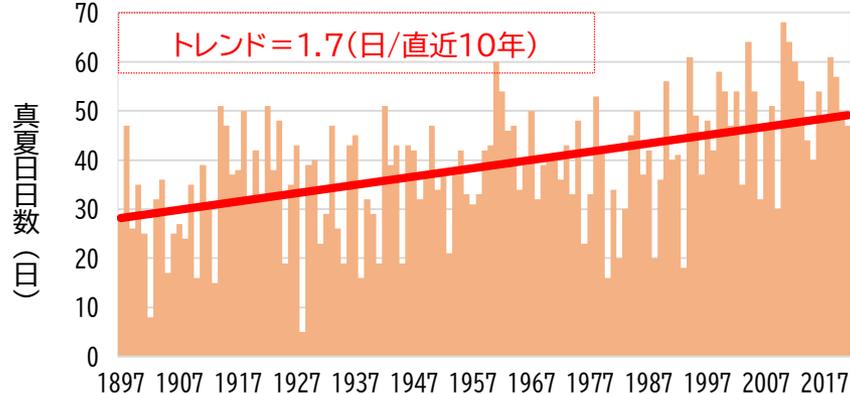
横浜市の年平均気温の推移(1897-2021年)



7~8月の気温観測結果分布図



横浜市の年間真夏日日数の推移(1897-2021年)



2. 都市づくりのテーマと方針／「環境」に関する社会動向分析

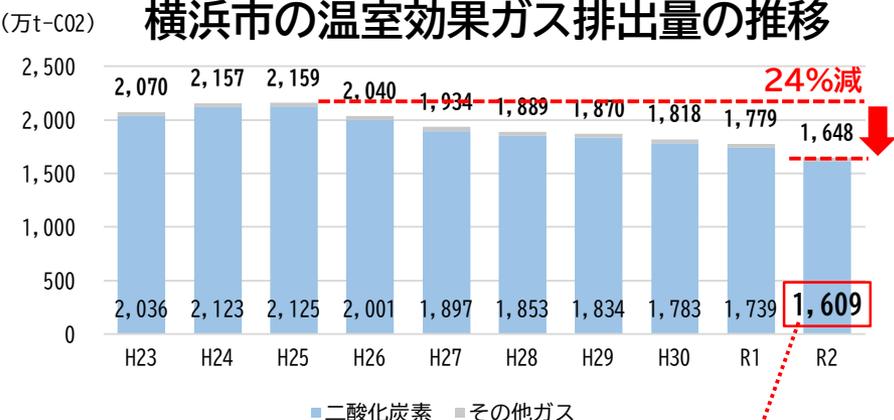
社会動向分析



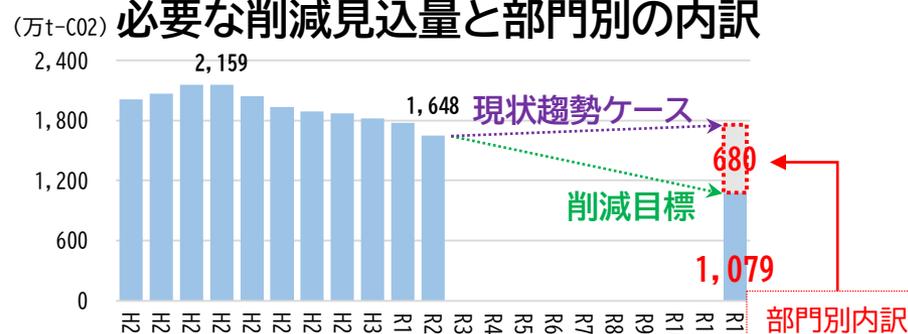
■分析の視点①：脱炭素社会の実現(温室効果ガス)

- 令和2(2020)年度の横浜市からの温室効果ガス排出量は1,648万トン-CO₂であり、平成25(2013)年度比で24%減である。CO₂排出量の部門別構成比をみると、家庭部門の割合が約3割と高く、産業部門の割合は約1割と低い。
- 令和12(2030)年度排出量から50%削減に必要な削減見込量は681万トン-CO₂である。

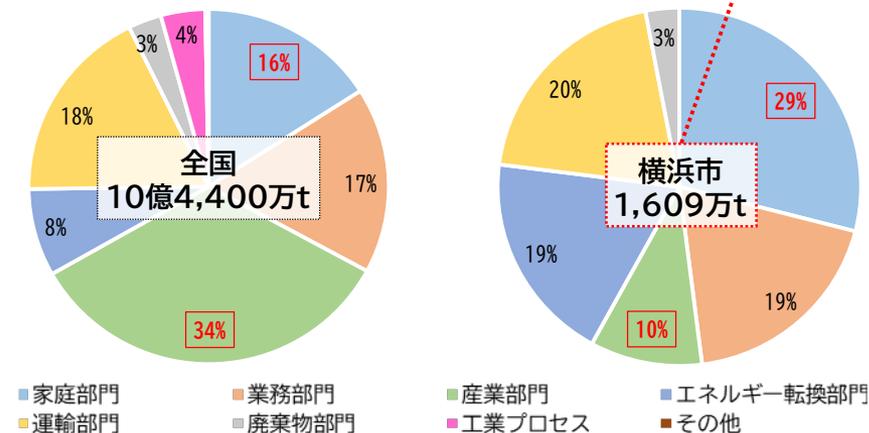
横浜市の温室効果ガス排出量の推移



令和12(2030)年度排出量から50%削減に必要な削減見込量と部門別の内訳



CO₂排出量の部門別構成比の比較(R2)



部門	令和12(2030)年度時点の主な考え方	削減見込量
家庭	・新築住宅でのZEH基準が標準、LED証明普及率100% ・太陽光発電設備導入量45万kW (2020: 14万kW)	195万t
業務	・商業施設の省エネルギー機器の導入(約2%/年) ・再生可能エネルギー100%の事業者数: 全事業者の約1割	172万t
産業	・工場等における省エネルギー対策の実施(約1%/年) ・工場等における太陽光発電設備の普及	64万t
I初ギ	・省エネルギー対策の実施	140万t
運輸	・電動車の普及(55%、2020年度18%) ・公共交通等の利用促進	84万t
廃棄物	・プラスチックなどのごみ焼却量の削減	14万t
その他	・省エネルギー対策の実施 ・低排出機器への更新等による排出抑制	11万t

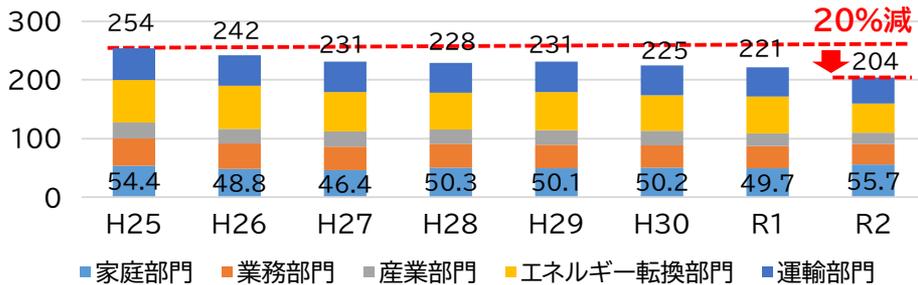


分析の視点①: 脱炭素社会の実現(省エネ・再生可能エネルギー)

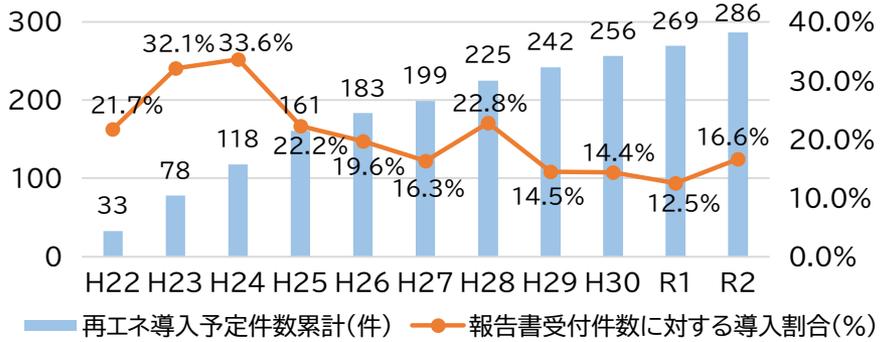
- 令和2(2020)年度のエネルギー消費量は 204 ペタジュールとなり、平成25(2013)年度比では 20%減である。エネルギー消費量が増加している家庭部門では、今後ZEH基準を上回る「住宅の省エネ性能向上」の普及啓発を図ることとしている。
- 再生可能エネルギーの導入件数は着実に増加。なかでも太陽光発電システムの導入が多い。

市域のエネルギー消費量の経年変化(部門別)

(単位: 10¹⁵J = ペタジュール)



「再生可能エネルギー導入検討報告制度」による再生可能エネルギー導入件数(累計)と導入割合



横浜市が目指す「省エネ性能のより高い住宅」

横浜市が目指す水準

最高レベルの
断熱性能 + 気密性能

高効率設備
エネルギーを減らす

創エネ設備
エネルギーを創る

< 0

断熱・機密性能をさらに高め、エネルギー収支をマイナスに

全国が目指している水準

高断熱
エネルギーを極力必要としない

高効率設備
エネルギーを減らす

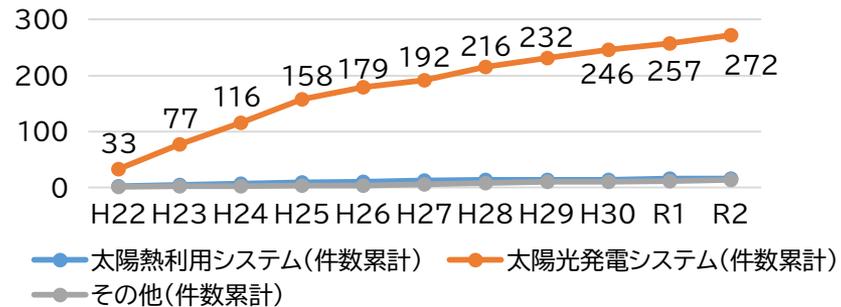
創エネ設備
エネルギーを創る

≒ 0

エネルギー収支概ねゼロ

ZEH

再生可能エネルギー利用設備の内訳



※複数の再生可能エネルギー利用設備を導入する予定の建築物があるため、表1の再エネ導入予定件数とは一致しない

【分析の視点】

視点①: 脱炭素社会の実現

【主な分析データ】

- 【横浜市】年平均気温の推移等
- 【横浜市・全国】温室効果ガス排出量の推移等
- 【横浜市】省エネ・再生可能エネルギーに関する取組
- 【横浜市】環境・エネルギー関連の取組

視点②: 自然環境の維持・創出

【主な分析データ】

- 【横浜市】土地利用、緑被率
- 【全国】公園(面積・意識の変化)等
- 【横浜市】農地の面積、農家数、耕作放棄地等
- 【横浜市】本市の農業
- 【横浜市】緑の10大拠点
- 【横浜市】緑被地面積・緑被率等
- 【横浜市】公園の箇所数・面積・分布
- 【横浜市】農地の分布、農家数の分布等

社会動向分析



視点③: 身近な自然環境

【主な分析データ】

- 【横浜市】市民活動等(公園、河川、海)
- 【全国】Park-PFIの動向
- 【横浜市】各水系における取組

2. 都市づくりのテーマと方針 / 「環境」に関する社会動向分析

■分析の視点②：自然環境の維持・創出(土地利用・緑被率)

- 令和2(2020)年時点で自然的土地利用の割合は市域全体の約17.4%(約7,589ha)である。
- 緑被率は年々減少傾向にあるが、減少率は漸減傾向にある。

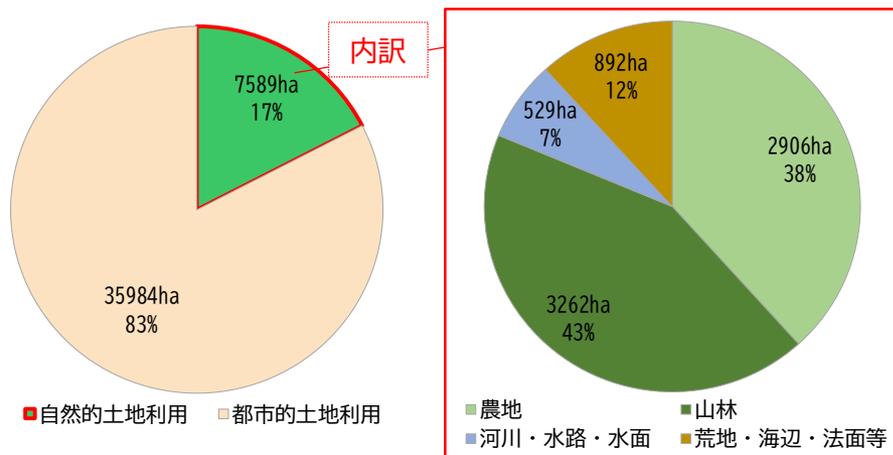
社会動向分析



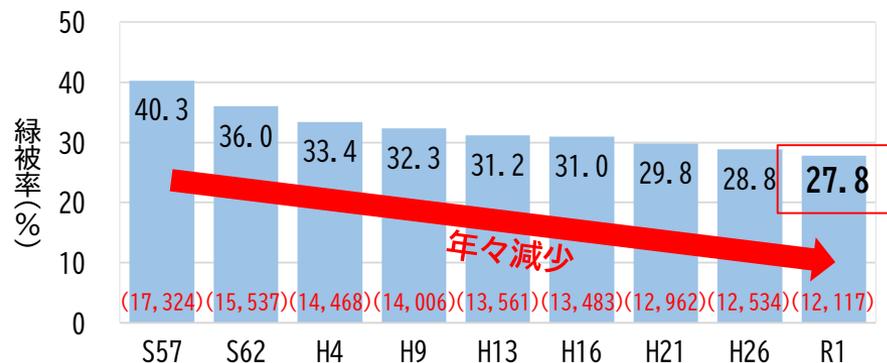
土地利用の分布



土地利用別の面積と自然的土地利用の内訳



緑被率※の推移(図中の括弧内は緑被地面積(ha)を示す)



※ 航空写真から300㎡以上のまとまりのある緑を目視判読したもの

出典：都市計画基礎調査(R2)、水と緑の基本計画

■分析の視点②：自然環境の維持・創出(公園)

社会動向分析

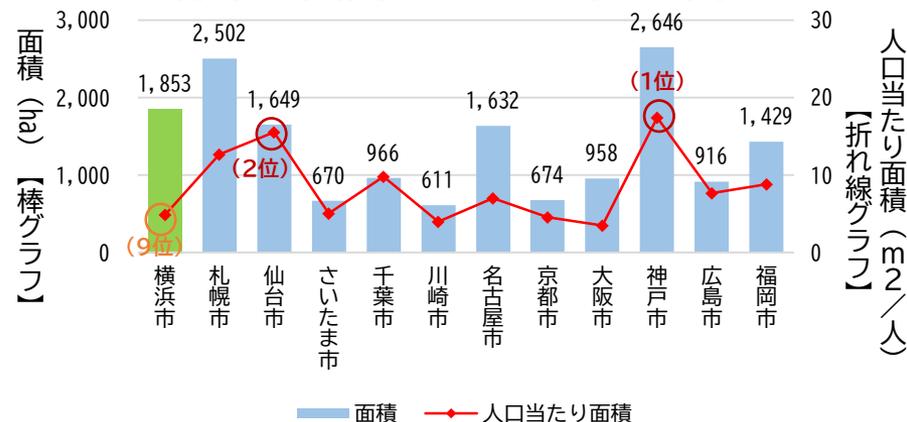


- 市内には2,703箇所、1,853haの都市公園があり、人口当たりで見ると国内主要都市の中では箇所数・面積ともに9位となっている。
- 公園、広場、テラスなどゆとりのある屋外空間や自転車・徒歩で回遊できる空間の充実が求められている。

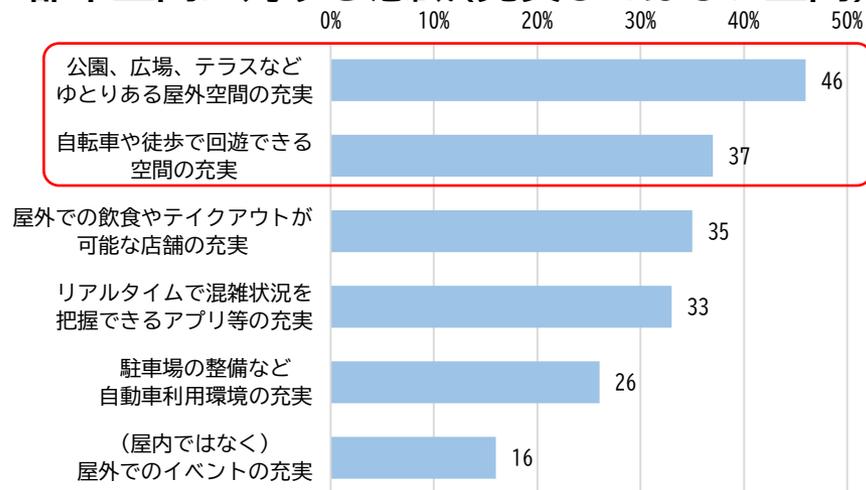
都市公園数と人口当たり公園数



都市公園面積と人口当たり面積



都市空間に対する意識(充実してほしい空間)



コロナ禍を契機とした都市空間の新たな使われ方の例



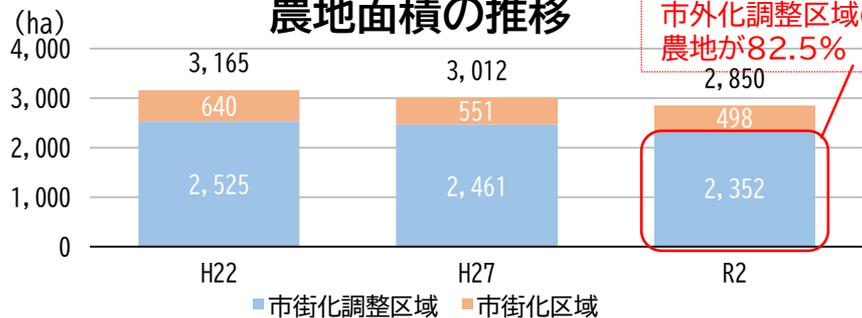
■分析の視点②：自然環境の維持・創出(農地)

社会動向分析

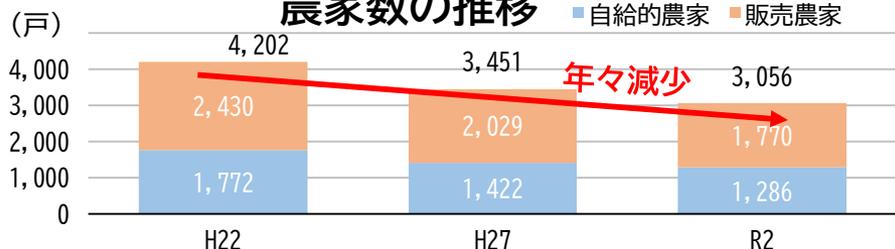


- また令和2(2020)年時点で市街化調整区域内の農地が8割以上(2,352ha)を占めている。
- 農家数は緩やかに減少傾向、耕作放棄地は緩やかに増加傾向にある。
- 市民意識調査では回答者の約半数が「農を身近に感じられる場の創出」をすべきと回答している。
- 令和2(2020)年には65歳以上の従事者数が全体の約5割(2,323人)となっており、担い手の高齢化がみられる。

農地面積の推移



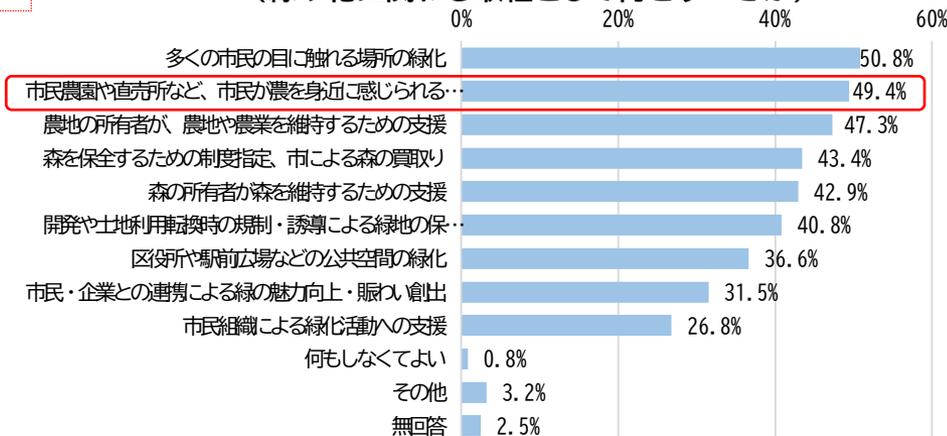
農家数の推移



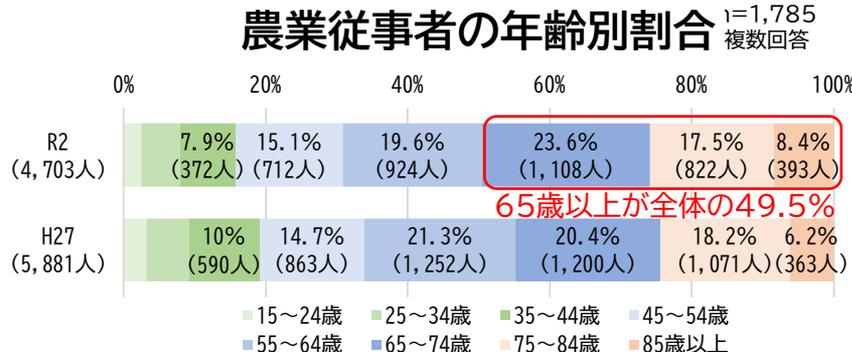
耕作放棄地面積の推移



緑に関する市民意識調査 (緑や花に関わる取組として何をすべきか)



農業従事者の年齢別割合



※平成22(2010)年は集計区分が異なるため、比較できない。

分析の視点②: 自然環境の維持・創出(農業)

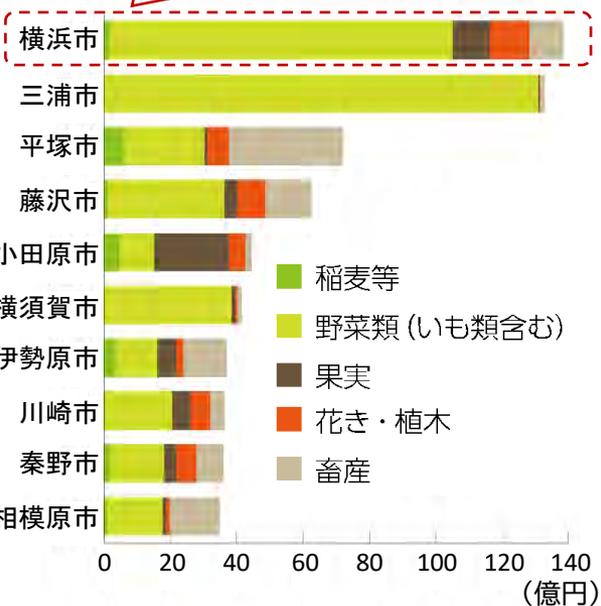
社会動向分析



- 横浜市は、農業産出額が県内1位、多彩な農畜産物を生産している、個人・法人の新規参入が着実に増加している。

県内市町村の
推定農業産出額
(H28、上位10市町村)

農業産出額県内1位!



横浜市内で収穫される
主な野菜類

農畜産物が多品目!



キャベツ
全国での生産量
が10位



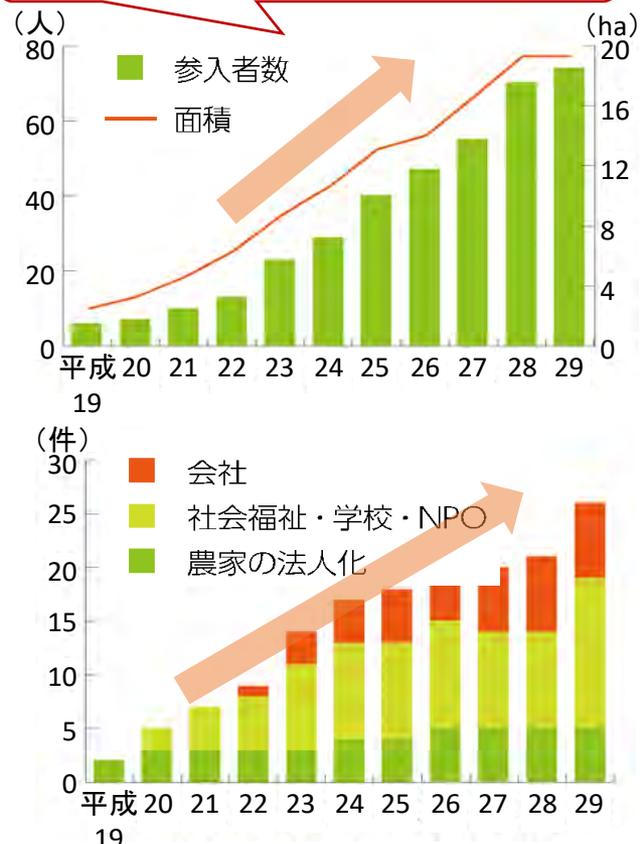
コマツナ
H15、H18には
全国1位



トマト
県下では横浜市の
生産量が最も
多い

農業への新規参入者推移(累計)(上)
と、法人参入推移(累計)(下)

個人・法人が着実に参入!



2. 都市づくりのテーマと方針／「環境」に関する分析

【分析の視点】

視点①: 脱炭素社会の実現

【主な分析データ】

- 【横浜市】年平均気温の推移等
- 【横浜市・全国】温室効果ガス排出量の推移等
- 【横浜市】省エネ・再生可能エネルギーに関する取組
- 【横浜市】環境・エネルギー関連の取組

視点②: 自然環境の維持・創出

【主な分析データ】

- 【横浜市】土地利用、緑被率
- 【全国】公園(面積・意識の変化)等
- 【横浜市】農地の面積、農家数、耕作放棄地等
- 【横浜市】本市の農業
- 【横浜市】緑の10大拠点
- 【横浜市】緑被地面積・緑被率等
- 【横浜市】公園の箇所数・面積・分布
- 【横浜市】農地の分布、農家数の分布等

視点③: 身近な自然環境

【主な分析データ】

- 【横浜市】市民活動等(公園、河川、海)
- 【全国】Park-PFIの動向
- 【横浜市】各水系における取組

社会動向分析



2. 都市づくりのテーマと方針 / 「環境」に関する社会動向分析

社会動向分析



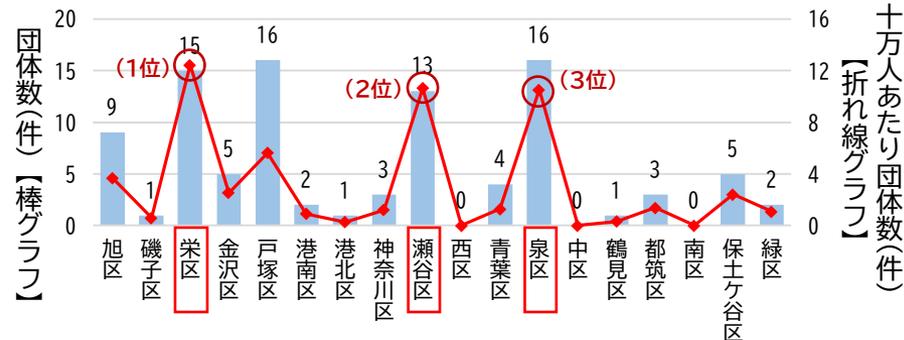
分析の視点③: 身近な自然環境(市民活動)

- 横浜市では全国に先駆け、昭和36(1961)年から公園愛護会制度をスタートし、市内約2,700ある公園のうち、9割で公園愛護会が結成され、公園の維持管理等に取り組んでいる。
- また、海の生物が生息しやすい環境の実現にも取り組んでいる。

公園愛護会の区別団体数



水辺愛護会の区別団体数



公園愛護会の活動の様子



市民の森愛護会※(寺家ふるさとの森)

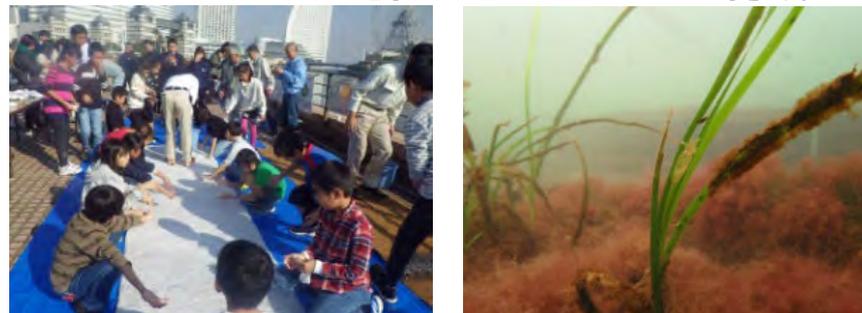


※ 市民の森制度: 昭和46年度からスタートした横浜市独自の緑地を保存する制度。令和4(2022)年4月1日現在、47か所(約553ha)を指定。清掃や巡視等について、土地所有者や周辺住民等で結成された「市民の森愛護会」に依頼。

水辺愛護会の活動の様子(和泉川)



みなとみらい地区によるアマモの育成



2. 都市づくりのテーマと方針／「環境」に関する社会動向分析

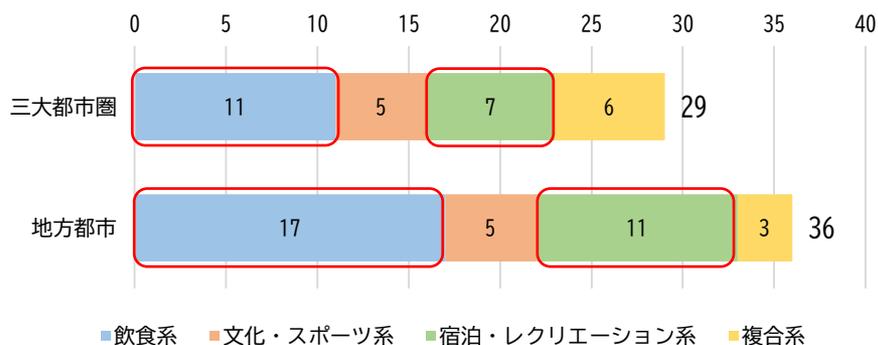
■分析の視点③：身近な自然環境(Park-PFI)

社会動向分析

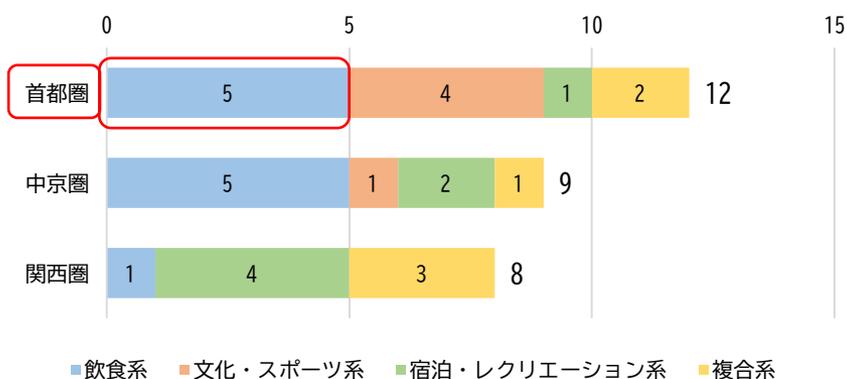


- Park-PFIの活用実績を地域別・類型別にみると、件数は三大都市圏で29件、地方都市で36件であり、ともに飲食系や宿泊・レクリエーション系に占める割合が高い。なお、首都圏での実績は12件と三大都市圏の中で最も多く、飲食系の事例が多い。
- 市内では、横浜動物の森公園(よこはま動物園ズーラシア隣接地)、山下公園レストハウスでのPark-PFIによる公園の魅力アップや活性化に向けた取組が試みられている。

地域別・類型別にみたPark-PFI活用実績(R3)



三大都市圏のPark-PFI活用実績の内訳(R3)



類型別のPark-PFIの事例

飲食系：としまみどりの防災公園
(豊島区)文化・スポーツ系：
横浜動物の森公園(横浜市)宿泊・レクリエーション系：
万葉公園「湯河原惣湯 Books and Retreat」(湯河原町)複合系：
Hisaya-odori Park(名古屋市)



2. 都市づくりのテーマと方針／「環境」に関する分析

【分析の視点】

視点①：脱炭素社会の実現

【主な分析データ】

- 【横浜市】年平均気温の推移等
- 【横浜市・全国】温室効果ガス排出量の推移等
- 【横浜市】省エネ・再生可能エネルギーに関する取組
- 【横浜市】環境・エネルギー関連の取組

都市空間分析



視点②：自然環境の維持・創出

【主な分析データ】

- 【横浜市】土地利用、緑被率
- 【全国】公園(面積・意識の変化)等
- 【横浜市】農地の面積、農家数、耕作放棄地等
- 【横浜市】本市の農業
- 【横浜市】緑の10大拠点
- 【横浜市】緑被地面積・緑被率等
- 【横浜市】公園の箇所数・面積・分布
- 【横浜市】農地の分布、農家数の分布等

視点③：身近な自然環境

【主な分析データ】

- 【横浜市】市民活動等(公園、河川、海)
- 【全国】Park-PFIの動向
- 【横浜市】各水系における取組

2. 都市づくりのテーマと方針／「環境」に関する都市空間分析

都市空間分析



■分析の視点①：脱炭素社会の実現(各地の取組)

- 防災拠点等に蓄電池を設置し、平常時・非常時の電力とするVPP(仮想発電所)の構築のほか、環境に配慮した建物の整備、水素ステーションの設置などの取組が市全域で行われている。
- その他、臨海部ではイノベーションの推進や水素サプライチェーンの構築、メタネーションの実証実験などを通じた脱炭素化、郊外部では脱炭素モデル事業などに取り組んでいる。

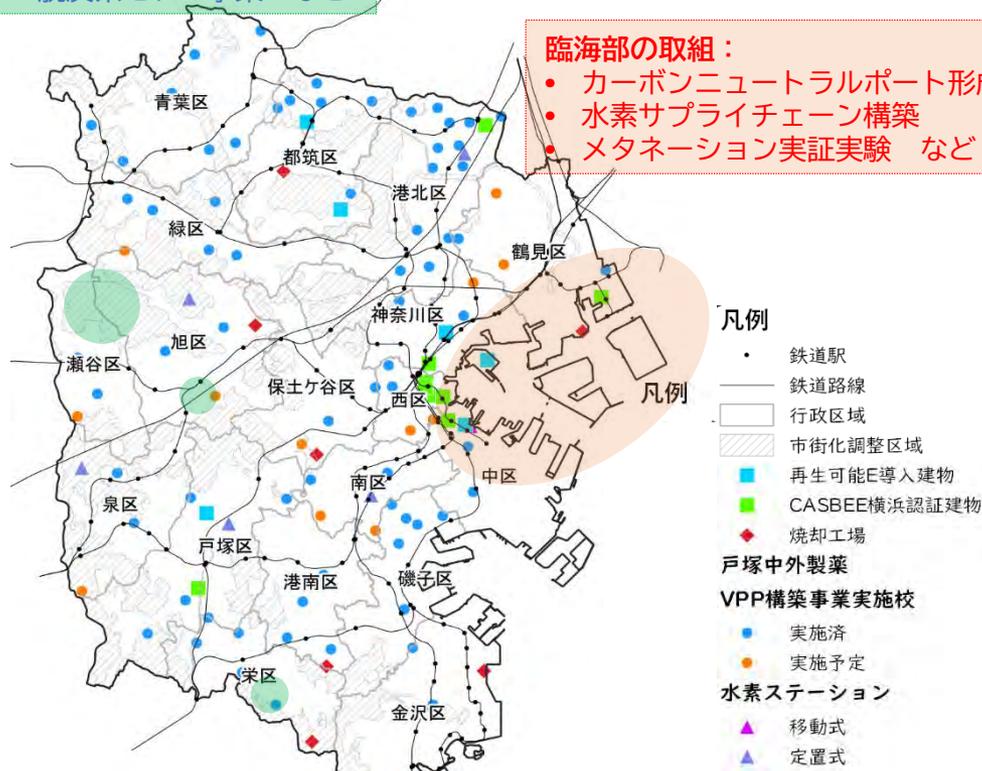
郊外部の取組：

- 脱炭素モデル事業 など

市内の環境・エネルギー関連の取組みマップ

臨海部の取組：

- カーボンニュートラルポート形成
- 水素サプライチェーン構築
- メタネーション実証実験 など



水素サプライチェーン構築の将来構想イメージ



未広脱炭素化モデル地区(鶴見区末広町)

上図の※は、以下に該当するものを図示している。

- 再生可能エネルギー導入建物：市HPにて紹介されている事例
- CASBEE横浜認証建物：横浜市からSランク(最高ランク)の認証を受けたもの
- 移動式水素ステーション：規定の場所で専用トラックから水素を充填できるもの

出典：横浜市HP、神奈川県HP、都市計画決定データ(R1)

【分析の視点】

視点①: 脱炭素社会の実現

【主な分析データ】

- 【横浜市】年平均気温の推移等
- 【横浜市・全国】温室効果ガス排出量の推移等
- 【横浜市】省エネ・再生可能エネルギーに関する取組
- 【横浜市】環境・エネルギー関連の取組

視点②: 自然環境の維持・創出

【主な分析データ】

- 【横浜市】土地利用、緑被率
- 【全国】公園(面積・意識の変化)等
- 【横浜市】農地の面積、農家数、耕作放棄地等
- 【横浜市】本市の農業
- 【横浜市】緑の10大拠点
- 【横浜市】緑被地面積・緑被率等
- 【横浜市】公園の箇所数・面積・分布
- 【横浜市】農地の分布、農家数の分布等

都市空間分析



視点③: 身近な自然環境

【主な分析データ】

- 【横浜市】市民活動等(公園、河川、海)
- 【全国】Park-PFIの動向
- 【横浜市】各水系における取組



2. 都市づくりのテーマと方針／「環境」に関する都市空間分析

■分析の視点②：自然環境の維持・創出(緑の10大拠点)

- 横浜市水と緑の基本計画では、「緑の10大拠点の水と緑をまもり・育てます」とし、拠点となる水と緑、特徴ある水と緑をまもり・つくり・育てる取組を推進することとしている。

緑の10大拠点の分布



緑の10大拠点の土地利用の内訳

地区名称	地区面積	主な緑被面積			
		合計	凡例：■樹林地、■農地、■草地		
こどもの国周辺地区	665ha	411ha	246ha	116ha	49ha
三保・新治地区	628ha	453ha	374ha	33ha	46ha
川井・矢指・上瀬谷地区	610ha	484ha	186ha	205ha	94ha
大池・今井・名瀬地区	718ha	525ha	324ha	21ha	180ha
舞岡・野庭地区	458ha	289ha	199ha	51ha	39ha
円海山周辺地区	1,744ha	1,077ha	894ha	35ha	148ha
小柴・富岡地区	594ha	253ha	199ha	9ha	44ha
都田・鴨居東本郷・菅田羽沢周辺地区	1,467ha	773ha	258ha	385ha	130ha
上飯田・和泉・中田周辺地区	971ha	544ha	172ha	282ha	90ha
下和泉・東俣野・深谷周辺地区	1,409ha	654ha	279ha	223ha	152ha

主な緑被面積は令和3(2021)年に緑被率調査結果により集計



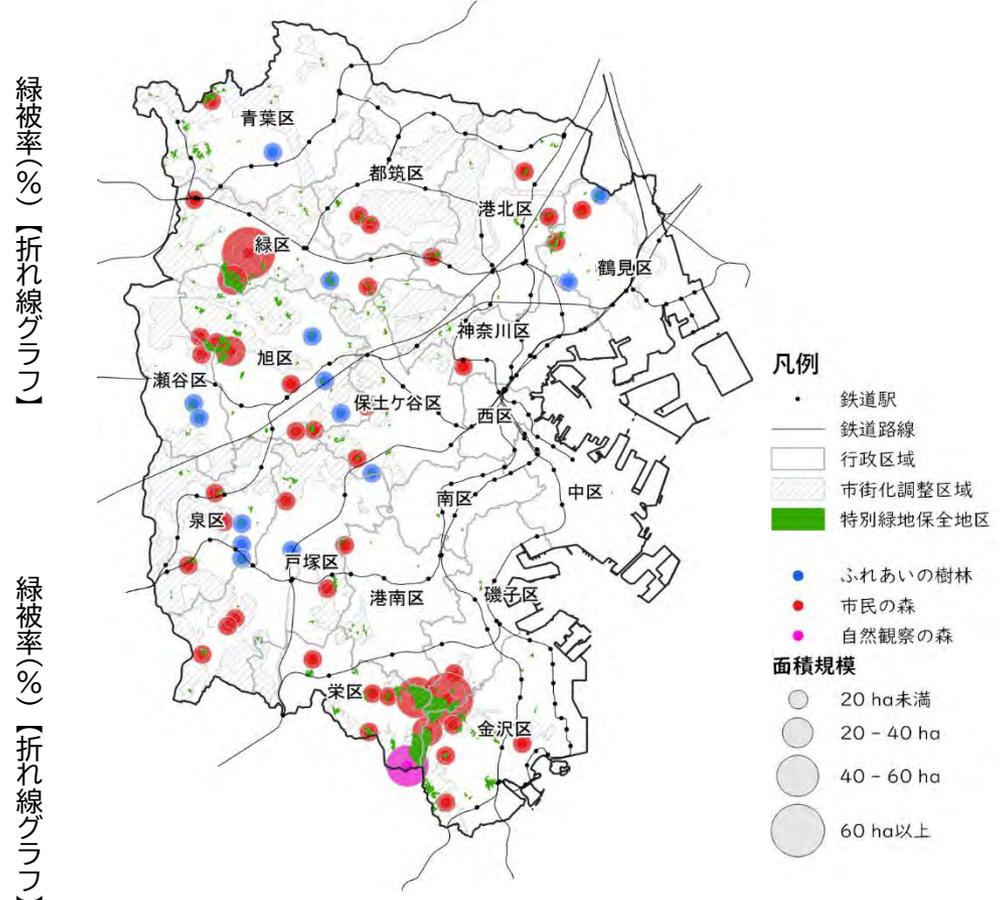
■分析の視点②：自然環境の維持・創出(緑地の保全)

- 全体的に市の郊外部において、都市計画(特別緑地保全地区等)や、本市独自の制度(市民の森等)により、緑地を保全している。
- 区別にみると面積、緑被率ともに戸塚区が高い。緑被率では緑区、栄区、泉区がさらに高い。
- 用途地域別では、商業系用途地域において緑被率が低い。

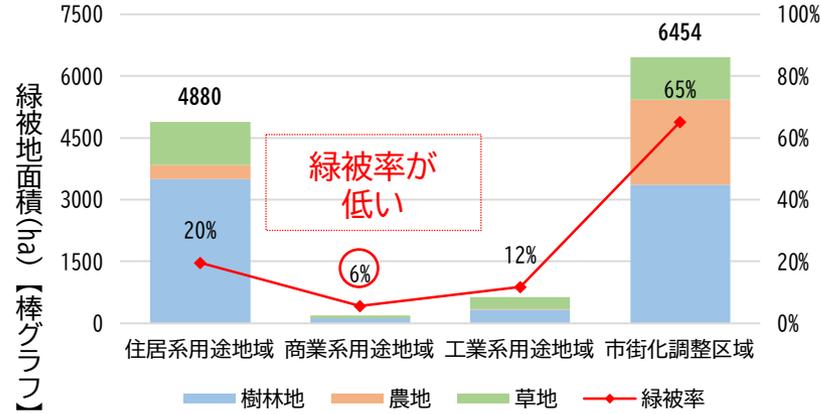
各区の緑被地面積と緑被率



保全している緑地等の分布



用途地域・線引き別緑被地面積と緑被率



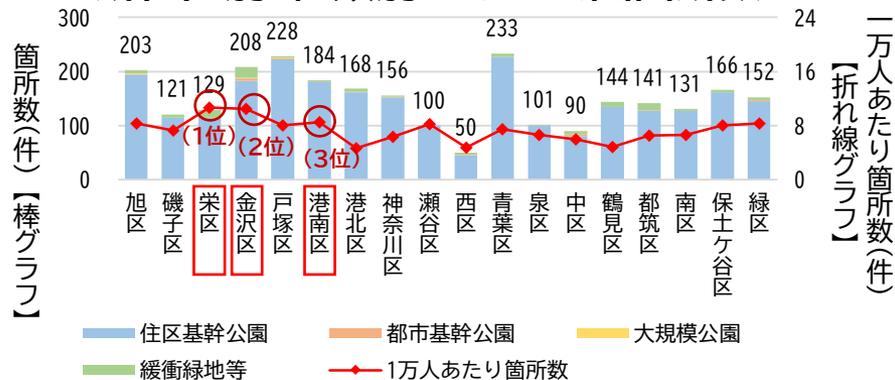
出典：都市計画決定データ(R1)、横浜市HP



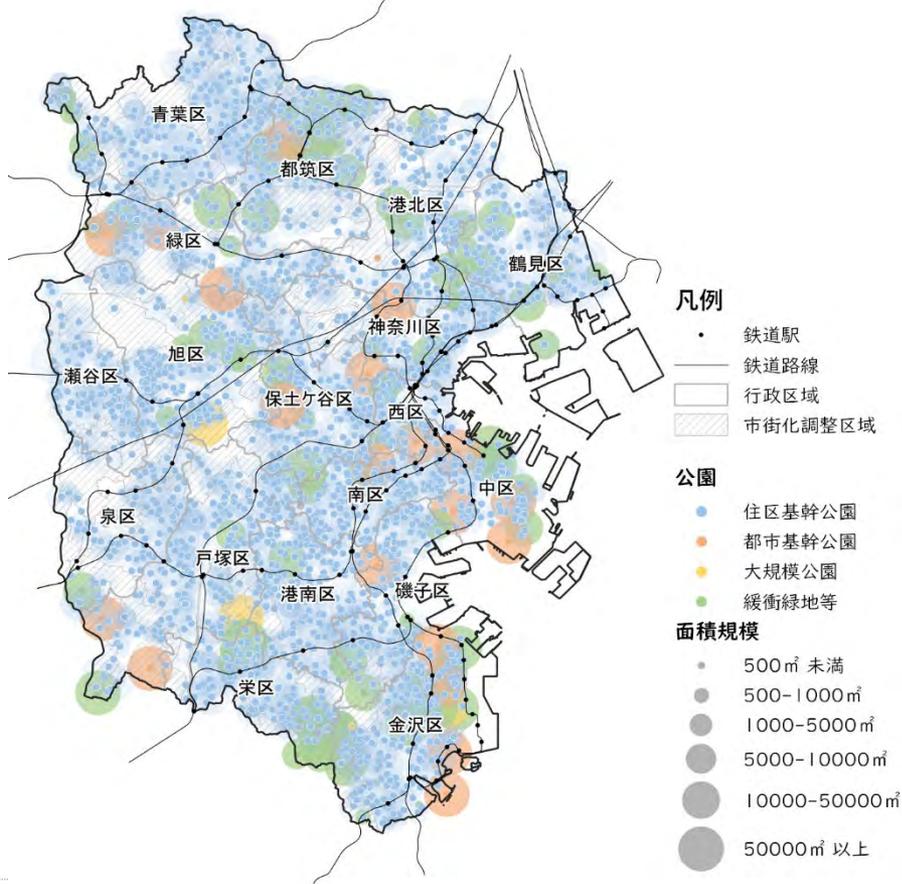
分析の視点②: 自然環境の維持・創出(公園)

- 公園箇所数では、青葉区が233箇所と最も多く、一人当たりの個所数では栄区が最も多い。
- 公園面積では、金沢区が顕著に多く、都市基幹公園や緩衝緑地等の割合が他区に比べて多い。

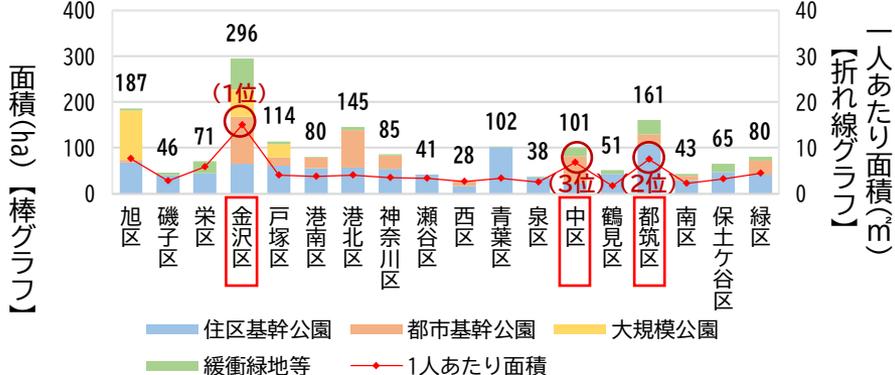
所在区別・種類別にみた公園箇所数



市内公園の分布



所在区別・種類別にみた公園面積



※ 緩衝緑地等には特殊公園・緩衝緑地・都市緑地・緑道・広場を含む。

2. 都市づくりのテーマと方針／「環境」に関する都市空間分析

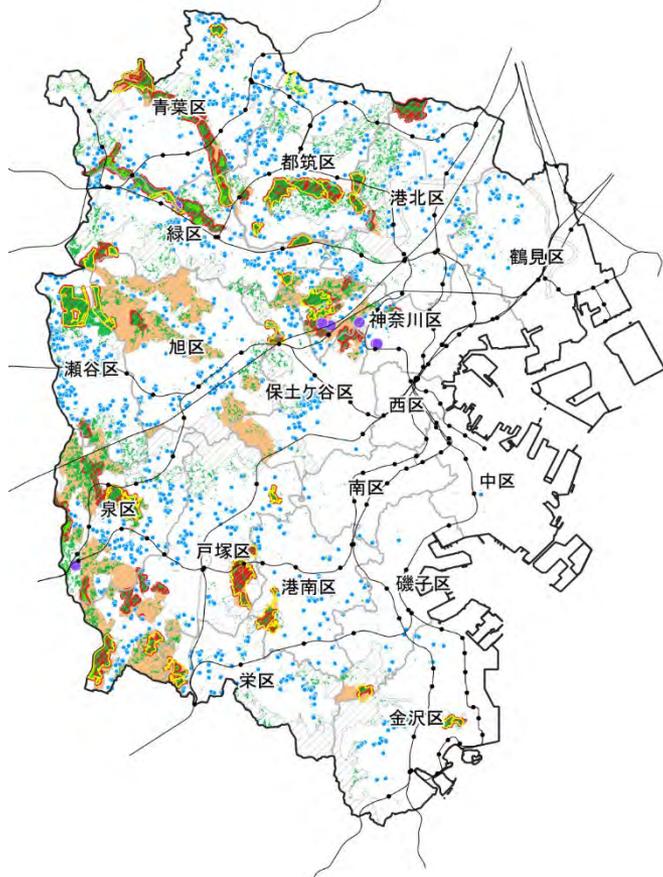
■分析の視点②：自然環境の維持・創出(農地)

- 農地は郊外部の北西側において多く分布しており、都心・臨海部周辺においても神奈川区西側の市街化調整区域内にまとまった農地が見られる。
- 本市独自の制度として、農業専用地区を市内に28地区、1,071haに指定しており、都市農業の確立・継続、都市と調和した良好な環境の創出を図っている。

都市空間分析



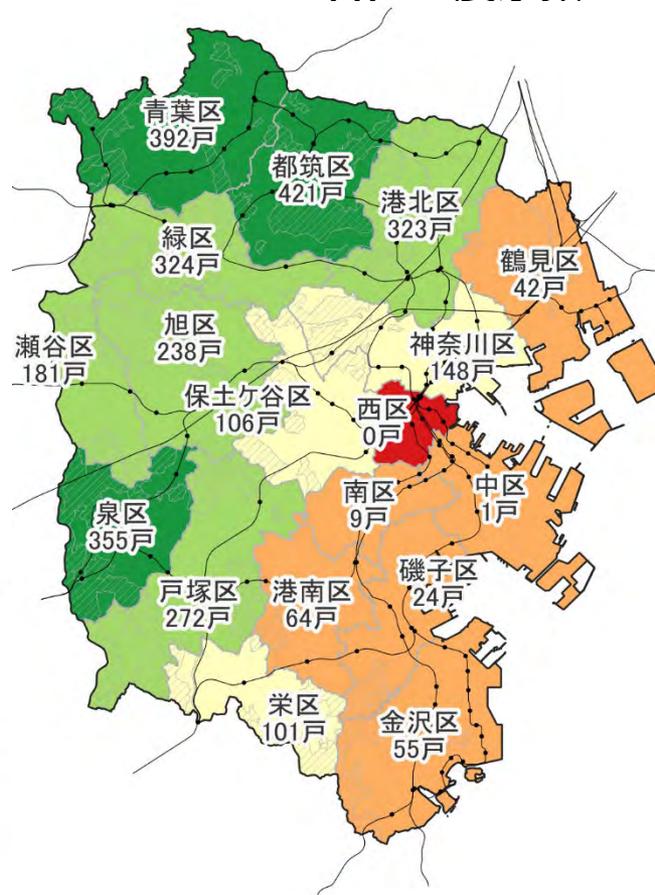
農地の分布



凡例

- ・ 鉄道駅
 - 鉄道路線
 - 行政区域
 - ▨ 市街化調整区域
- 農地**
- 田
 - 畑
 - 生産緑地
 - 耕作放棄地
 - 農業専用地区
 - 農用地区域
 - 農業振興地域

各区の農家数



凡例

- ・ 鉄道駅
- 鉄道路線
- 行政区域
- ▨ 市街化調整区域

総農家数

- 0 戸
- 65 戸未満
- 65 - 180 戸
- 180 - 325 戸
- 325 戸以上

2. 都市づくりのテーマと方針／「環境」に関する分析

【分析の視点】

視点①: 脱炭素社会の実現

【主な分析データ】

- 【横浜市】年平均気温の推移等
- 【横浜市・全国】温室効果ガス排出量の推移等
- 【横浜市】省エネ・再生可能エネルギーに関する取組
- 【横浜市】環境・エネルギー関連の取組

視点②: 自然環境の維持・創出

【主な分析データ】

- 【横浜市】土地利用、緑被率
- 【全国】公園(面積・意識の変化)等
- 【横浜市】農地の面積、農家数、耕作放棄地等
- 【横浜市】本市の農業
- 【横浜市】緑の10大拠点
- 【横浜市】緑被地面積・緑被率等
- 【横浜市】公園の箇所数・面積・分布
- 【横浜市】農地の分布、農家数の分布等

視点③: 身近な自然環境

【主な分析データ】

- 【横浜市】市民活動等(公園、河川、海)
- 【全国】Park-PFIの動向
- 【横浜市】各水系における取組

都市空間分析



2. 都市づくりのテーマと方針／「環境」に関する都市空間分析

都市空間分析



■分析の視点③：身近な自然環境(河川)

- 本市では全国に先駆けて自然に配慮した川づくりを進めており、平成2(1990)年前後にいたち川、和泉川で良好な水辺空間の形成を行った。また、阿久和川では「すべての人に優しい川づくり」を進めている。
- 各水系においては、自然環境の保全回復や、地域住民の親水性を重視した河川整備が行われている。

川づくりに関する主な取組

鶴見川水系	<ul style="list-style-type: none"> 流域の自然環境の保全回復 水辺とのふれあいの促進
帷子川水系	<ul style="list-style-type: none"> 親水性に配慮した河道や護岸の整備 NPO や地域住民の参加による川づくりの推進
大岡川水系	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が川と親しむことができる空間の形成 まちづくりと連携した親水施設等の整備
境川水系	<ul style="list-style-type: none"> 河川環境の保全に配慮した河川の整備



鶴見川水系：環境教育の様子



帷子川水系：親水緑道



大岡川水系：ふれあいアクアパーク

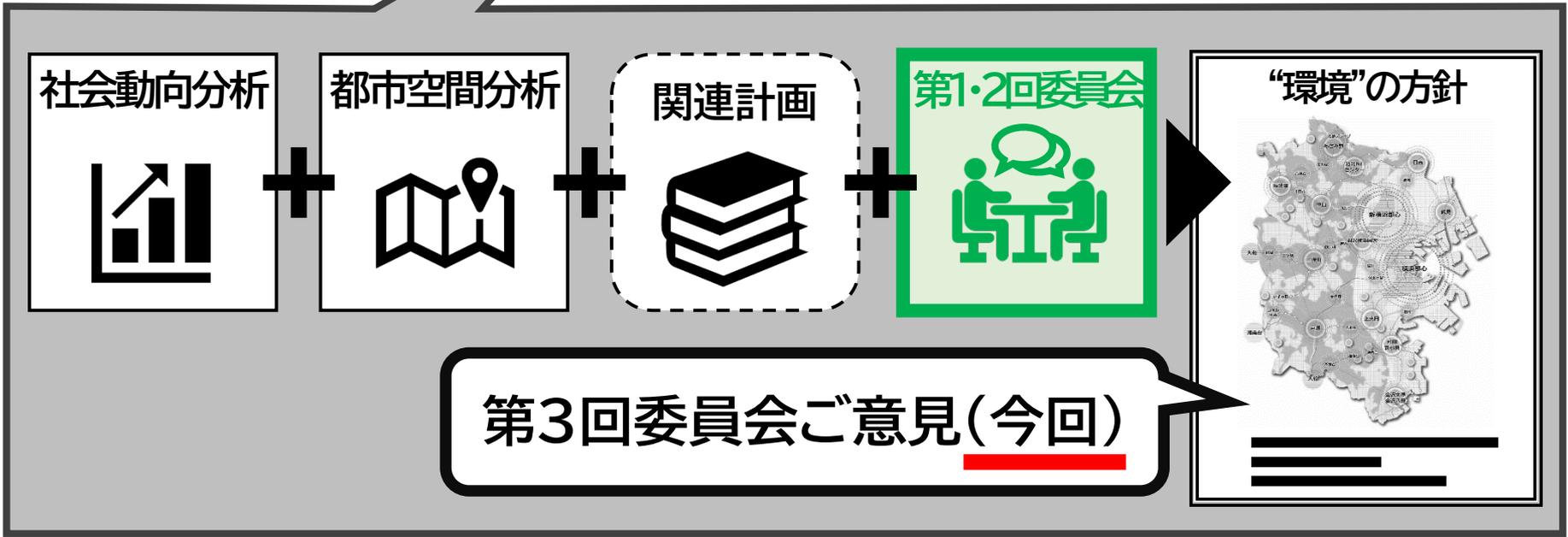


境川水系：親水利用の様子

市内の河川



出典：鶴見川流域水マスタープラン、各水系河川整備計画



第1・2回委員会



【委員意見概要】

【第1回委員会】

- 横浜市では環境に関する取り組みがあまり進んでいないが、先進的な環境都市を形成することは非常に重要。(磯部委員)
- 総エネルギー量削減の観点からも環境型住宅地の形成は重要である。経済効果も大きい。(藤原委員)
- 環境に関して横浜市が都市全体として、国際的にみてもプレゼンスが上がっていくような取組を打ち出すのが良い。(池邊委員)

【第2回委員会】

- 「環境」という言葉の指す意味を具体的に共有していくべき。(齊藤委員)

【記載ポイント】

- 省エネルギーや再生可能エネルギーの活用を進めて横浜市全体で脱炭素に取り組む姿勢を示す。
- 横浜市が守り、育んできた水や緑の環境を市民一人一人が実感できるような表現とする。



2. 都市づくりのテーマと方針

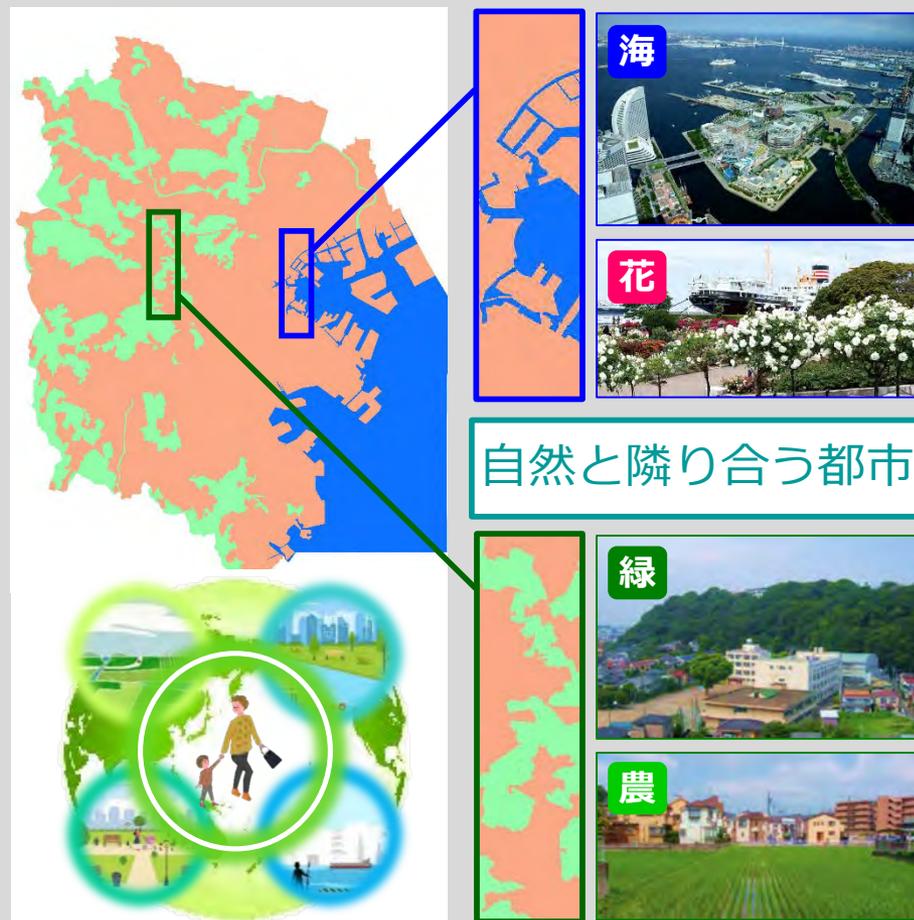
目指す[環境]の姿（※次ページ以降の **方針** の前提となる考え方）

過去の急速な都市化の中でも **自然と都市が近接している都市構造** を維持・形成してきた。

自然環境を身近に感じられる取組の推進

（自然共生を意識した環境の保全・創出、Park-PFIの推進、自然環境を支える市民活動への支援等）

脱炭素をはじめ、国際的にグリーン社会への移行が求められる中、**都市生活が自然と共にある「グリーンシティ」**の姿を、市民一人ひとりが実感しながら暮らしている。



環境

「環境」のテーマの設定案

豊かな自然環境を市民一人ひとりが実感できる都市づくり

第3回委員会ご意見(今回)

「環境」のテーマの設定案

環境

豊かな自然環境を市民一人ひとりが実感できる都市づくり

分析の視点①：脱炭素社会の実現

社会動向分析	都市空間分析	関連計画と都市マス
<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量は年々減少。将来的に電力以外のエネルギー消費量が減少 ・市内における温暖化は年々進展 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー、再生可能エネルギー等の導入は市内各地で取り組んでいる ・地域防災拠点となる小中学校に蓄電池を置き横浜型VPPを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素型次世代交通の普及、住宅・建築物の省エネ化など(地球温暖化対策実行計画) ・緑の持つ多様な機能を発揮し、グリーンインフラとしての活用を推進(横浜みどりアップ計画)

① 持続可能な未来につながる気候変動への対応

- ・ **建築物の省エネ対策**や、再エネ由来の電気や熱等の **自立分散型エネルギーの利用促進**。
- ・ 環境負荷の低減につながる **交通インフラ**の形成（マイカー交通から公共交通への転換、EV（電気自動車）充電設備や水素ステーションの整備等）
- ・ 廃棄物などの様々な資源が新たなエネルギーとして再利用・有効活用されるなど、**循環型の都市構造**の構築。

「環境」のテーマの設定案

環境

豊かな自然環境を市民一人ひとりが実感できる都市づくり

分析の視点②：自然環境の維持・創出

社会動向分析

- ・農地は年々減少しているが耕作放棄地は少ない。農家も減少。
- ・都市農業振興基本法は農地を都市にあるべきものとして位置付け
- ・生産緑地、田園住居地域など制度改正

都市空間分析

- ・農地は郊外部のほか都心・郊外部にも分布
- ・本市独自制度の農業専用地区は市内に28地区、1,071haを指定

関連計画と都市マス

- ・社会状況の変化に対応した都市農地等の保全制度の活用(横浜市水と緑の基本計画)
- ・市民が身近に農を感じる場として良好な農景観の保全、農とふれあう場づくり(横浜みどりアップ計画)

② 豊かな水・緑を保全・創出するまちづくり

- ・樹林地の保全、公園や水辺環境の整備、豊かな海づくりなど、多様で豊かな**自然環境や景観の保全・創出**
- ・緑の適切な維持管理や、水質の回復等による、**多様な生き物が生育・生息**できる環境の形成
- ・**都市と農が共生**するまちづくりの推進（都市機能強化と一体となった農業振興など）



谷戸の風景（緑の10大拠点のひとつ 戸塚区舞岡公園）
（公園とみどり 横浜の150年より）

第3回委員会ご意見(今回)

環境

「環境」のテーマの設定案

豊かな自然環境を市民一人ひとりが実感できる都市づくり

分析の視点③：身近な自然環境

社会動向分析

- ・官民連携による公園や水辺を活用する取組が普及
- ・健康づくりやWell Beingへの意識の高まり
- ・新型コロナを契機として、オープンスペースの必要性が再認識

都市空間分析

- ・商業系用途における緑被率の低さが顕著
- ・都市の水辺は公民による多様な手法で整備・活用されている

関連計画と都市マス

- ・魅力向上等に有効な緑や水際線を生かした水辺環境の整備（京浜臨海部再編整備マスタープラン）
- ・河川、公園等公共空間や遊休施設を活動の場として活用（横浜市景観ビジョン）
- ・ウォーキングマップの作成、活用したイベント開催（健康横浜21）

③ 市民が豊かな自然環境を身近に実感できるまちづくり

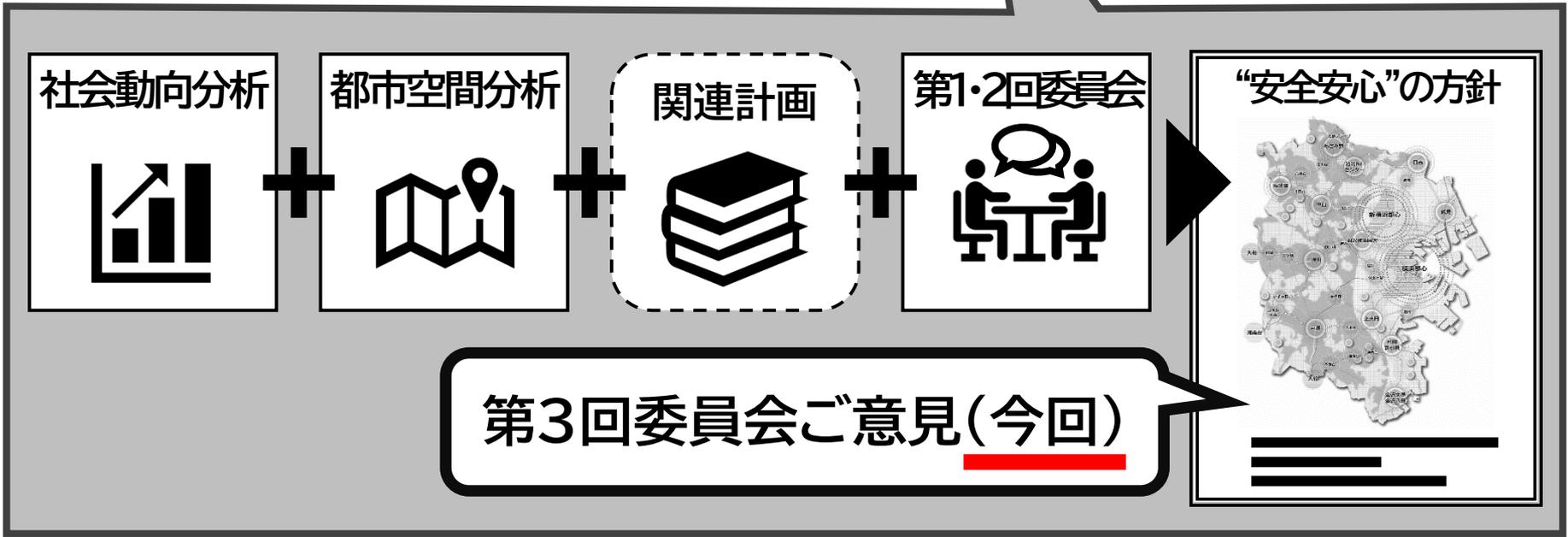
- ・民間活力の導入による、更なる**緑や水辺の魅力の向上**（Park-PFIの推進など）
- ・市民が水や緑と関わり、また**水や緑により交流が生まれる**まちづくりの促進
- ・生物多様性保全に向けた行動変容や、**環境にやさしいライフスタイル**の実践を促す取組の推進



山下公園レストハウスのPark-PFI事業イメージ
（2022年度供用開始予定
出典：横浜観光情報）

第3回委員会ご意見(今回)

1. 第2回小委員会までの振り返り
2. **都市づくりのテーマと方針**
 - ① テーマ等の構成
 - ② 「賑わい」のテーマ
 - ③ 「環境」のテーマ
 - ④ **「安全安心」のテーマ**
3. 地域別構想の方向性
4. 次回以降の予定





2. 都市づくりのテーマと方針／「安全安心」に関する分析

【分析の視点】

視点①：地震災害

【主な分析データ】

- 【国】地震災害の変遷
- 【横浜市】地震震度想定
- 【横浜市】建物の耐震性
- 【横浜市】地震火災と狭あい道路
- 【横浜市】新地震火災対策
- 【横浜市】都市機能(インフラ)の確保
- 【横浜市】一時滞在施設及び地域防災拠点

社会動向分析



視点②：風水害

【主な分析データ】

- 【横浜市】降水量
- 【国】流域治水
- 【横浜市】洪水
- 【横浜市】崖
- 【横浜市】河川整備

視点③：日常からの備え

【主な分析データ】

- 【国】復興事前準備
- 【国】フェーズフリー
- 【横浜市】地域防災



分析の視点①:地震災害(地震災害の変遷)

地震による被害は、建物の倒壊、火災のほかに、液状化(1964新潟地震以降)や津波(2011東日本大震災以降)等にも注目されるようになり、災害対策の視点が幅広くなっている。

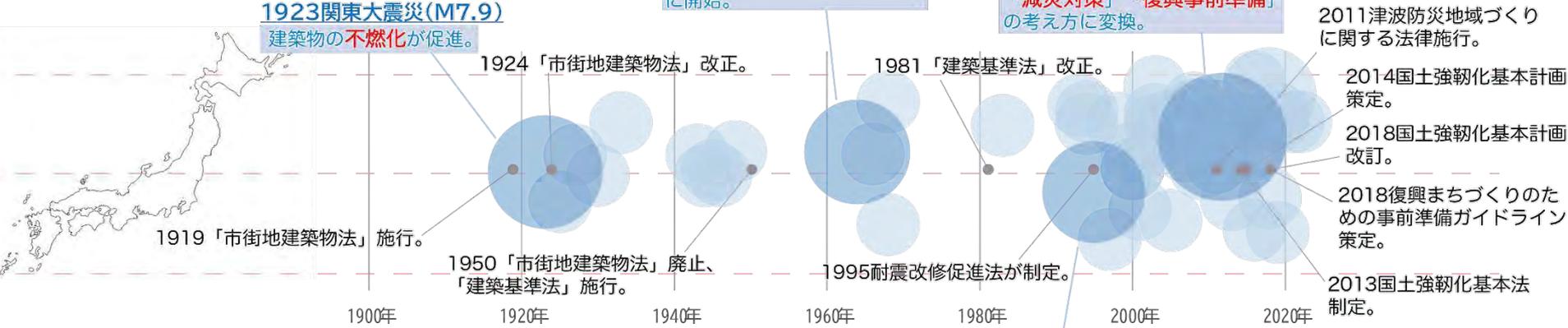


関東大震災 (写真:横浜市HP)

新潟地震 (写真:新潟地方気象台HP)



東日本大震災 (写真:宮古市HP)



※円の大きさは地震のマグニチュードを示す。



阪神・淡路大震災 (写真:内閣府防災情報HP)



北海道胆振東部地震 (写真:札幌市HP)



分析の視点①: 地震災害 (地震震度想定)

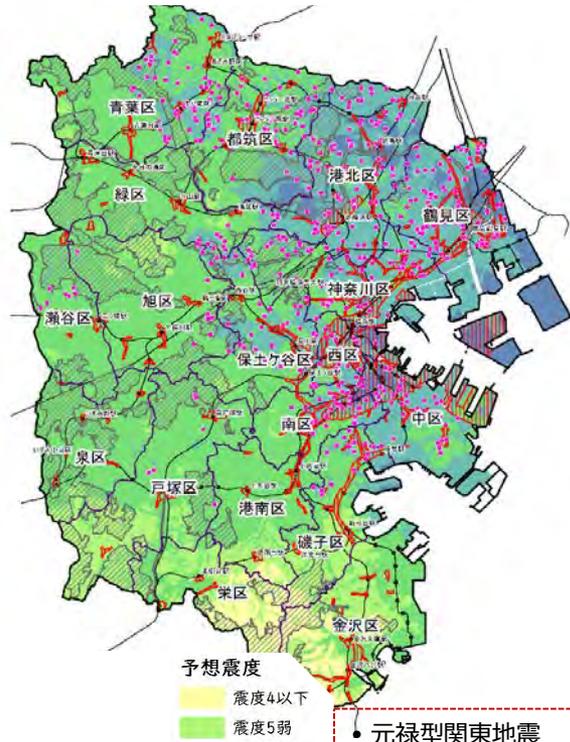
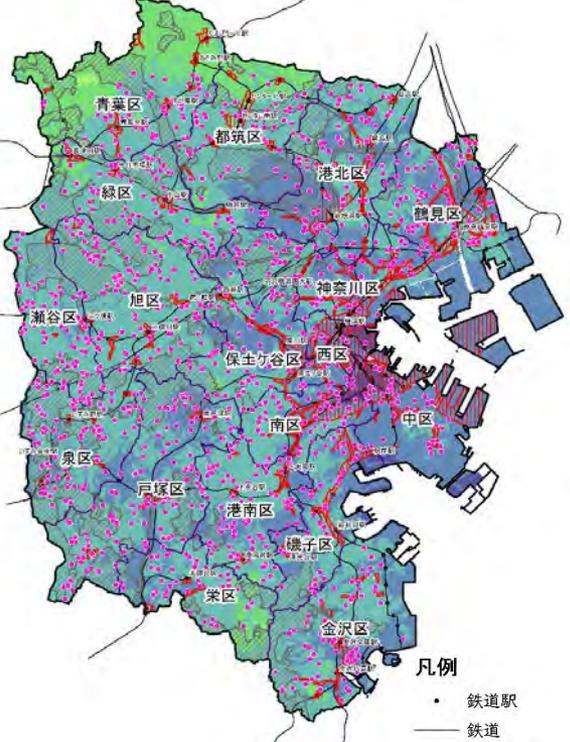
- 横浜市防災計画では、最大クラスの地震・津波による被害を想定することとし、「元禄型関東地震」(M8クラス、2~3千年に1度の発生確率)を対象としている。
- 国の計画等で対象地域とされている、首都直下地震及び南海トラフ地震についても対策を行っていく必要※がある。

※ 国では、切迫性の高いM7クラスの直下型地震を当面の対応を要する地震として対策を推進するものとし、当面発生する可能性は低いと考えられるM8クラスの地震は、長期的な対応を要する地震として対策を推進するものとしている。

(元禄型関東地震)

長期的に対応する地震動図
(東京湾北部地震)

(南海トラフ巨大地震)



凡例

- 鉄道駅
- 鉄道
- 行政区域
- ▨ 市街化調整区域
- ▨ 商業系用途地域
- 震度6弱以上の地域にある病院、福祉施設等

予想震度

- 震度4以下
- 震度5弱
- 震度5強
- 震度6弱
- 震度6強
- 震度7

- 元禄型関東地震 : 相模トラフ沿いを震源とするマグニチュード8.1の地震
- 東京湾北部地震 : マグニチュード7.3の首都直下地震
- 南海トラフ巨大地震 : 東海地震を包含したマグニチュード9クラスの地震

出典:横浜市資料

【分析の視点】

視点①：地震災害

【主な分析データ】

- 【国】地震災害の変遷
- 【横浜市】地震震度想定
- 【横浜市】建物の耐震性
- 【横浜市】地震火災と狭あい道路
- 【横浜市】新地震火災対策
- 【横浜市】都市機能(インフラ)の確保
- 【横浜市】一時滞在施設及び地域防災拠点

視点②：風水害

【主な分析データ】

- 【横浜市】降水量
- 【国】流域治水
- 【横浜市】洪水
- 【横浜市】崖
- 【横浜市】河川整備

社会動向分析



視点③：日常からの備え

【主な分析データ】

- 【国】復興事前準備
- 【国】フェーズフリー
- 【横浜市】地域防災

社会動向分析

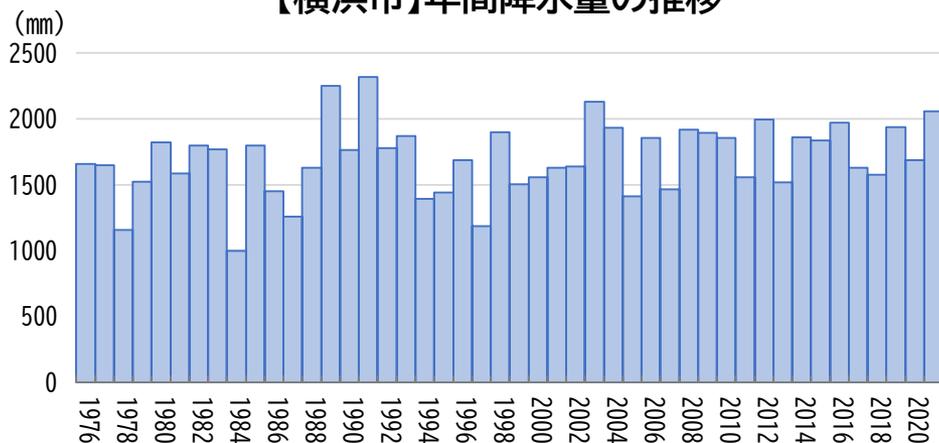


■ 分析の視点②：風水害(降水量)

- 年間の降水量については、年ごとにバラつきはあるものの経年的な変化は見られない。
- 一方で、全国的に短時間強雨※は近年頻発化している傾向がみられる。

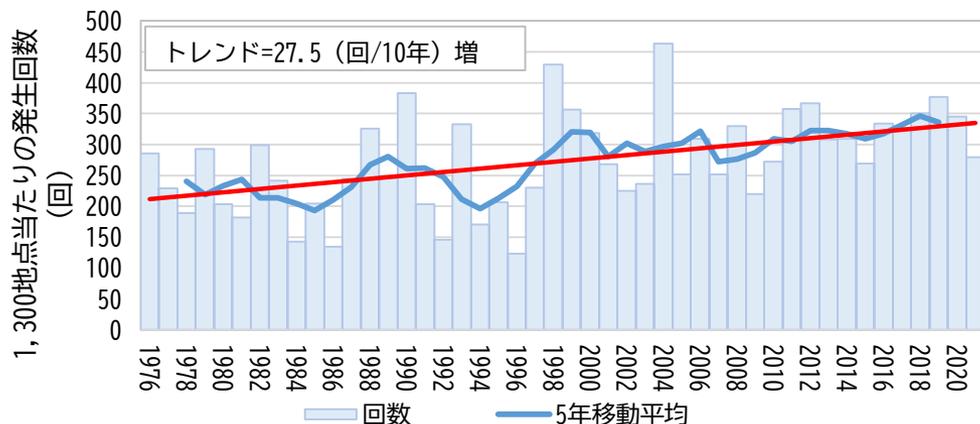
※短時間強雨：1時間降水量50mm以上の雨

【横浜市】年間降水量の推移



豪雨で冠水した道路 (2017年8月1日 瀬谷区)
(写真：神奈川新聞)

【全国アメダス】1時間降水量50mm以上の年間発生回数



豪雨で一部冠水した駐車場 (2016年7月15日 中区)
(写真：神奈川新聞)

出典：気象庁「過去の気象データ」、気象庁「大雨や猛暑日など(極端現象)」の長期変化



■分析の視点②:風水害(流域治水)

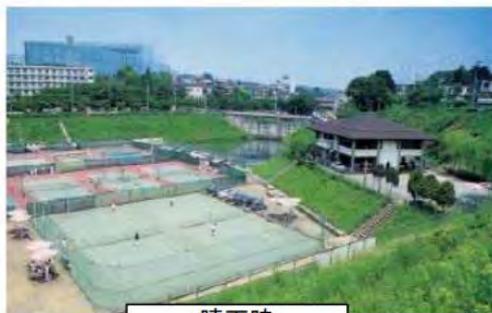
- 気候変動に伴う水災害の激甚化・頻発化等を受け、氾濫域も含めた範囲での治水が目指し、流域に関わる全ての関係者が協働し、ハード・ソフト一体で多層的に対策を進める「流域治水」への転換がR2(2020)年に示され、各流域で取組が行われている。

流域治水のイメージ



流域治水の事例(鶴見川:調整池の整備)

- 雨水貯留浸透施設は、主に小流域での氾濫や内水による浸水被害の軽減への効果が期待され、民間事業者の協力・連携による整備も含め、取組を全国的に展開している。



晴天時



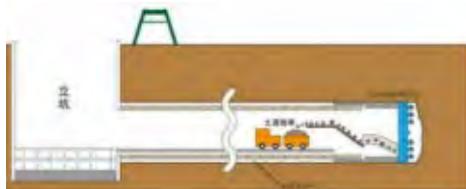
雨天時

常時はテニスコートとして利用(緑区霧が丘調整池)

流域治水の事例(鶴見川:雨水幹線等の整備)

- 自然排水区については、5年に1回程度の降雨(時間降雨量約50mm)、ポンプ排水区については10年に1回程度の降雨(時間降雨量約60mm)に対応する雨水幹線路整備を行っている。

雨水幹線工事のイメージ
(恩田川左岸)



2. 都市づくりのテーマと方針／「安全安心」に関する分析

【分析の視点】

視点①：地震災害

【主な分析データ】

- 【国】地震災害の変遷
- 【横浜市】地震震度想定
- 【横浜市】建物の耐震性
- 【横浜市】地震火災と狭あい道路
- 【横浜市】新地震火災対策
- 【横浜市】都市機能(インフラ)の確保
- 【横浜市】一時滞在施設及び地域防災拠点

視点②：風水害

【主な分析データ】

- 【横浜市】降水量
- 【国】流域治水
- 【横浜市】洪水
- 【横浜市】崖
- 【横浜市】河川整備

視点③：日常からの備え

【主な分析データ】

- 【国】復興事前準備
- 【国】フェーズフリー
- 【横浜市】地域防災

社会動向分析





■分析の視点③：日常からの備え(復興事前準備)

- 東日本大震災以後は一定の被害を前提としつつ、被害を最小化するための「減災対策」や、復興を早期・的確に進めるための「事前復興準備」の重要性が指摘されている。
- 「事前復興準備」には、復興の手順や進め方の検討、復興における目標等の検討・共有などが含まれる。

災害に関する事前の対応

事前の対応

災害を想定し、起こりうる問題を把握する

防災・減災対策

被害を最小限に、被害を出さない

- ハード・ソフトの総合的な対策
- ・市街地整備
(建物の耐震化・不燃化等)
 - ・避難地、避難路の整備
 - ・ハザードマップの活用

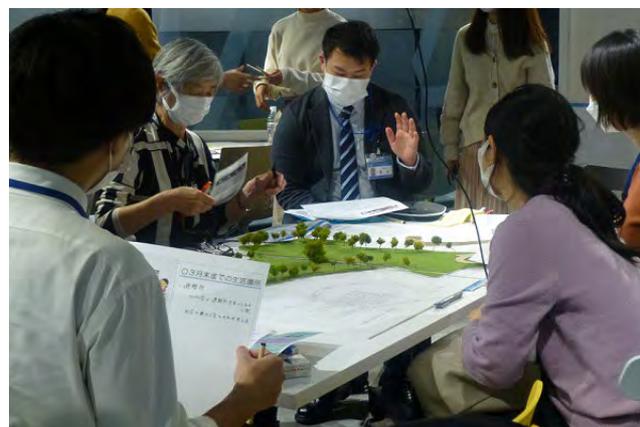
復興事前準備

被災後、早期に的確な復興を実現

- ・復興の手順や進め方の事前検討
- ・復興まちづくりのイメージトレーニング
- ・復興における目標等を事前に検討・共有 など

両立

復興まちづくりワークショップの様子



社会動向分析



■分析の視点③：日常からの備え (フェーズフリー)

- 本市の自治会・町内会の防災訓練への参加率は4割未満。防災に関する研修や訓練には「何も参加していない」、「いつどこで開催されているか知らないから」との回答が5割程度となっている。
- 一方で、日常と非日常の両方を見据えたフェーズフリー※の取組が、ハード分野においてもソフト分野においても増えている。

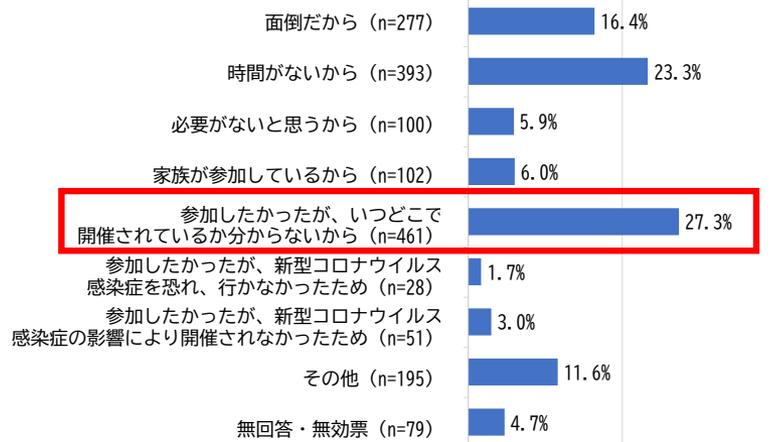
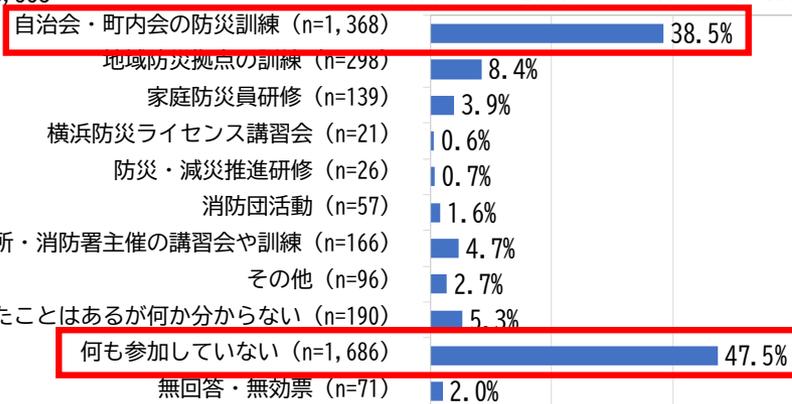
※フェーズフリー：身のまわりにあるモノやサービスを、日常時はもちろん、非常時にも役立てることができるという考え方。

研修や訓練等への参加

研修や訓練等に参加しない理由

【全体集計】 n=3,553

【全体集計】 n=1,686 (47.5%)



<豊島区 南池袋公園>

<横浜市自治会>



日常時

非常時

日常時

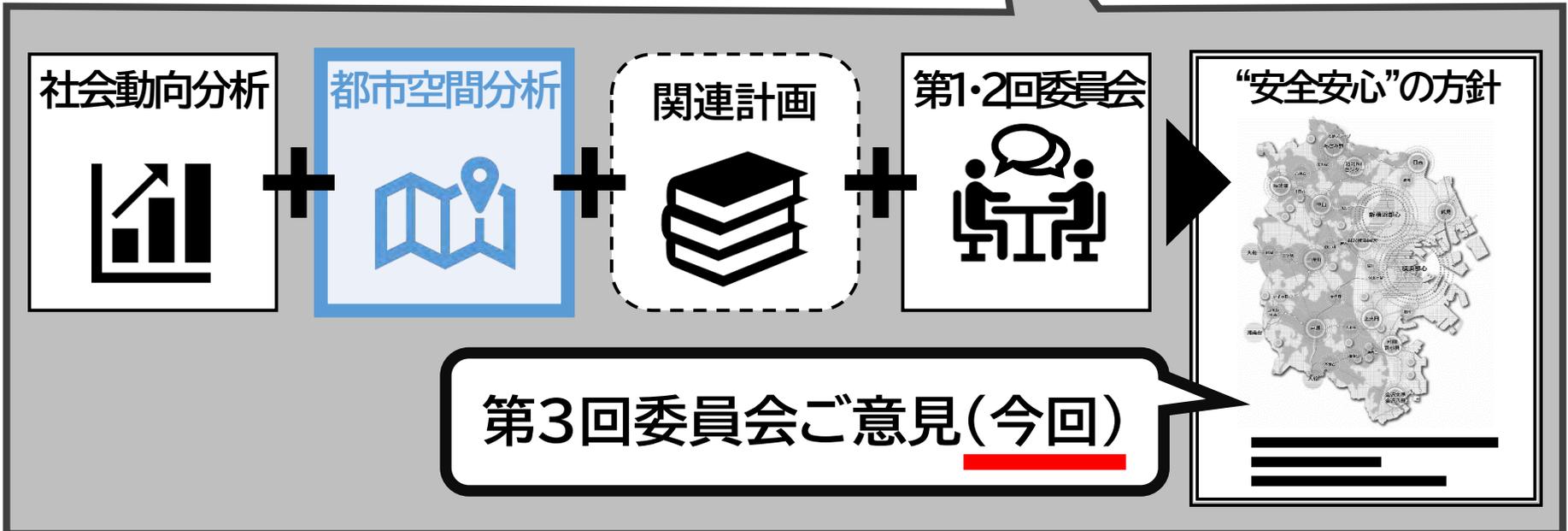
非常時への備え

<公園として利用>

<帰宅困難者の一時退避など>

<地域の顔が見える関係づくり>

<防災訓練>



2. 都市づくりのテーマと方針／「安全安心」に関する分析

【分析の視点】

視点①：地震災害

【主な分析データ】

- 【国】地震災害の変遷
- 【横浜市】地震震度想定
- 【横浜市】建物の耐震性
- 【横浜市】地震火災と狭あい道路
- 【横浜市】新地震火災対策
- 【横浜市】都市機能(インフラ)の確保
- 【横浜市】一時滞在施設及び地域防災拠点



視点②：風水害

【主な分析データ】

- 【横浜市】降水量
- 【国】流域治水
- 【横浜市】洪水
- 【横浜市】崖
- 【横浜市】河川整備

視点③：日常からの備え

【主な分析データ】

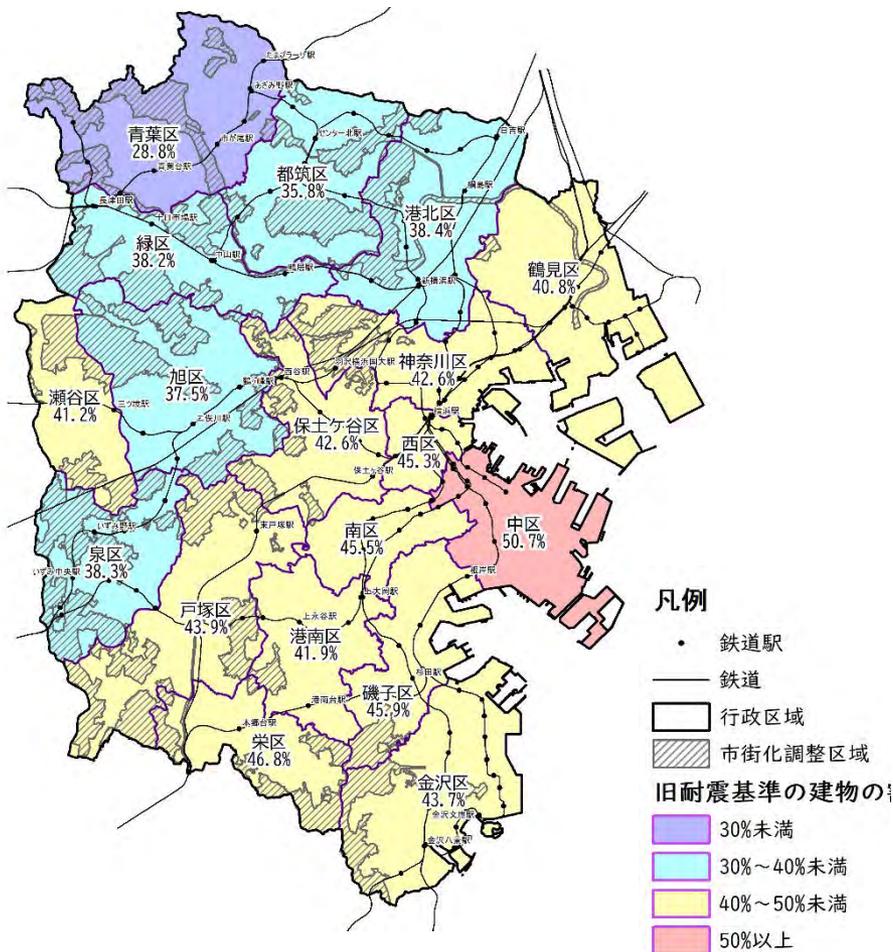
- 【国】復興事前準備
- 【国】フェーズフリー
- 【横浜市】地域防災



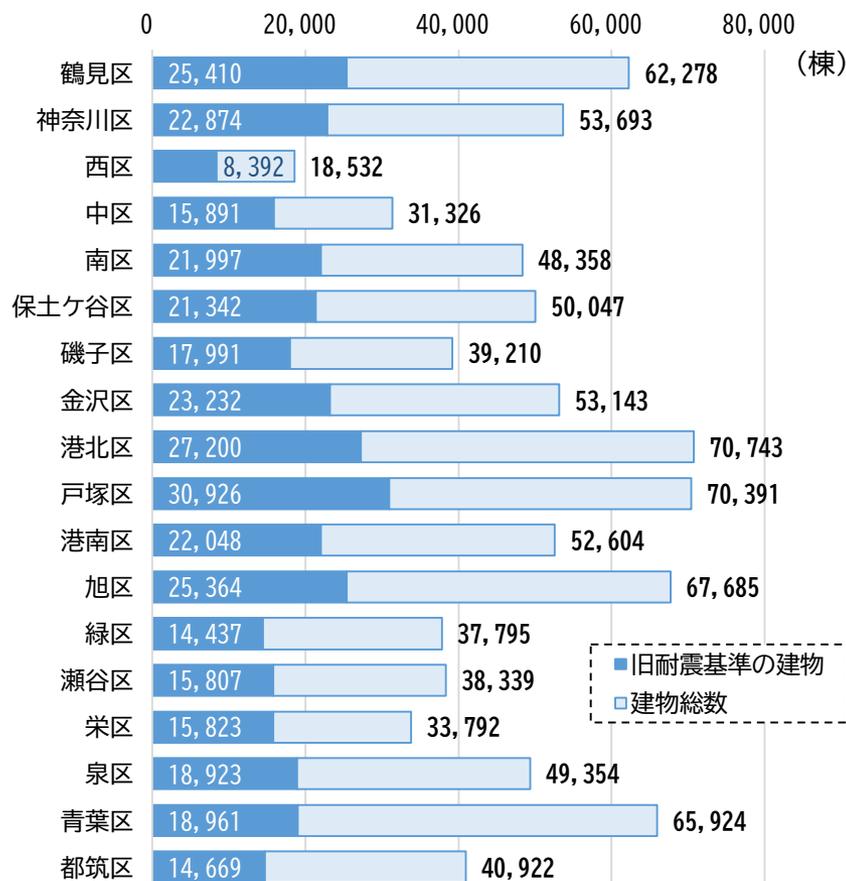
分析の視点①: 地震災害 (建物の耐震性)

- 旧耐震基準の建物は、中区、西区をはじめとする古くからある市街地に集中しており、特に中区では、建物の半分程度は旧耐震基準の建物となっている。
- 建物の棟数をみると、戸塚区における旧耐震基準の建物が最も多くなっている。

旧耐震基準建物の割合の分布



区別建物総数、旧耐震基準の建物数



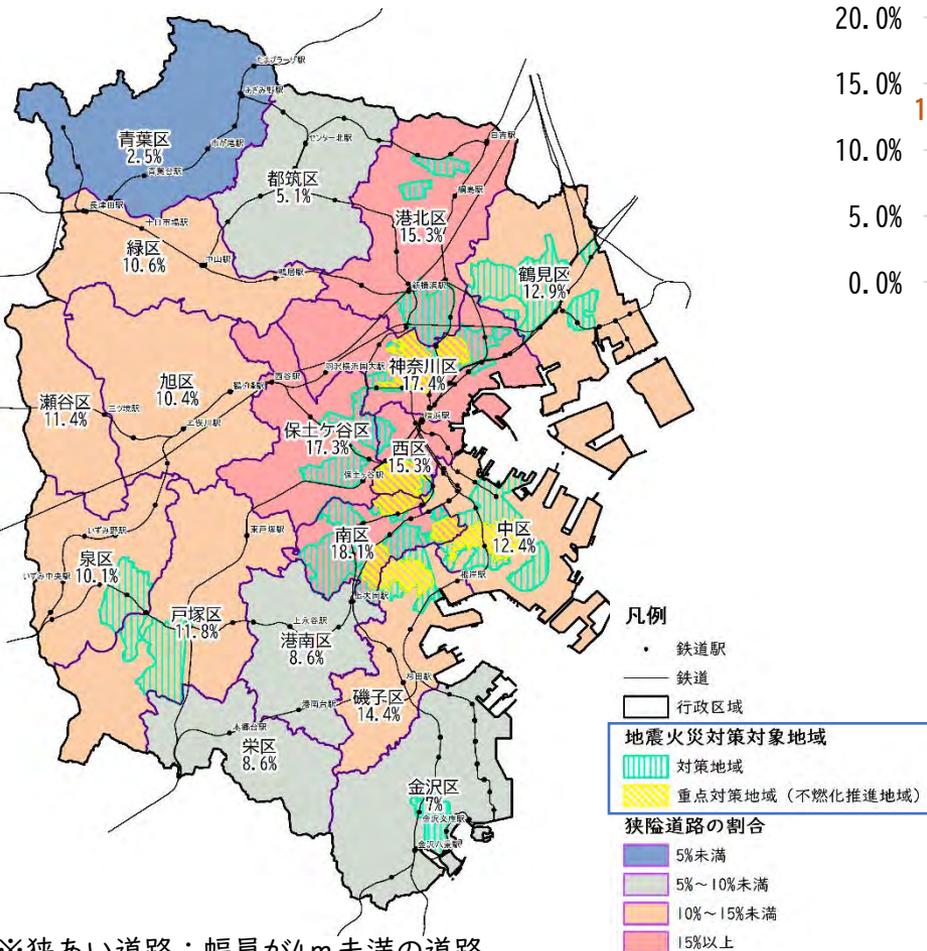
出典: 横浜市資料、都市計画基礎調査(R2)



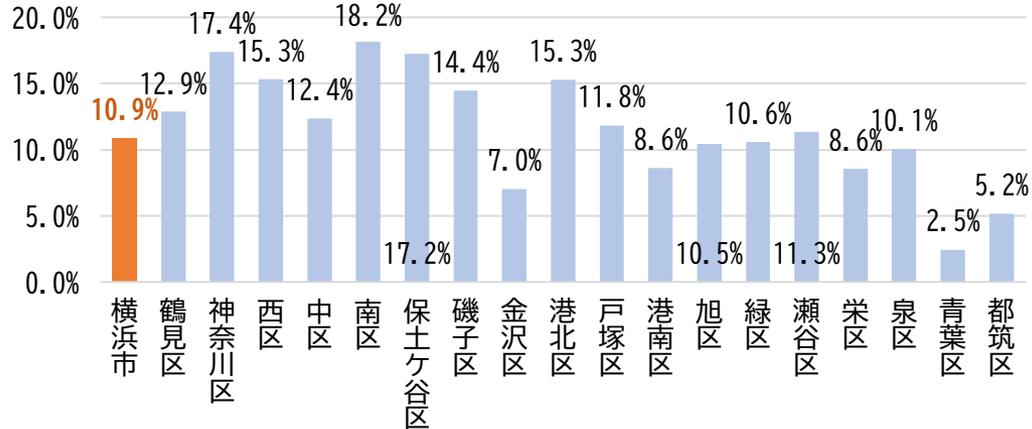
分析の視点①：地震災害 (地震火災と狭あい道路)

- 南区、神奈川区、保土ヶ谷区、西区、港北区では狭あい道路の面積割合が市平均より上回り、やや高くなっている。
- 地震火災対策対象地域と指定された地域においては、防災まちづくりの施策として、建築物の不燃化の推進や延焼遮断帯の形成等の対策を行っている。

狭あい道路の道路面積割合の分布



区別狭あい道路が道路面積に占める割合



- 対象地域は、地震時に焼失棟数が5棟以上含まれる地域。
- そのうち、火災による被害が特に大きいと想定される地域は、重点対策地域と指定している。
- 対象地域において、延焼遮断帯の形成、建築物の不燃化、狭あい道路拡幅、小広場、防災水槽の整備等の対策を行っている。
- 対策の成果として、令和4年度末時点に、地震・火災による建物被害棟数(全壊・半壊)が約32,900棟(目標値の約59%)、そのうち、火災による建物被害棟数(焼失)が約18,300棟(目標値の約42%)減少と見込み。

※狭あい道路：幅員が4m未満の道路。

■分析の視点①：地震災害（新地震火災対策）

都市空間分析



- 現在、本市では、対象地域の「延焼危険性」の解消を基本方針とし、「逃げやすさの向上」、「優先的・集中的な取組」、「復興まちづくりへの備え」の新たな視点を盛り込んだ新たな地震火災対策計画の策定に取り組んでいる。

主な取組

・逃げやすさの向上（発災時の逃げ遅れを減らす取組）

(1) まちの避難経路の改善【継続】

避難経路上のフェンスへの扉設置等の行き止り改善の整備支援

(2) 地域防災力の向上【強化】

危険性を把握するためのまち歩きや自治会町内会への専門家派遣 他



・地区単位での優先的・集中的な取組

特に地震火災の危険性が高い地域における優先的取組

不燃化強化路線の指定【新規】

避難や延焼防止に有効な道路を指定し、集中的な道路拡幅や沿道建物の建て替えを促進

ほか



・被災後の復興まちづくりに向けた備え

被災後の復興の円滑化【新規】

復興まちづくり業務の円滑化(図上訓練の実施) ほか

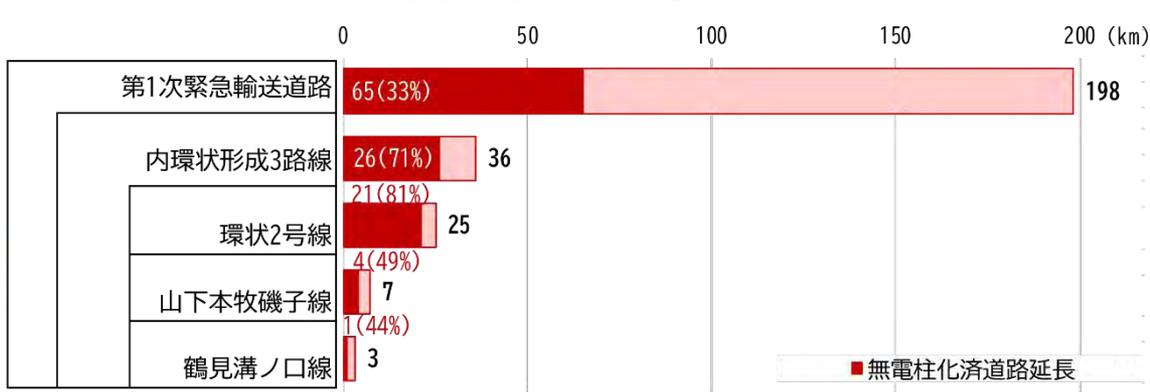
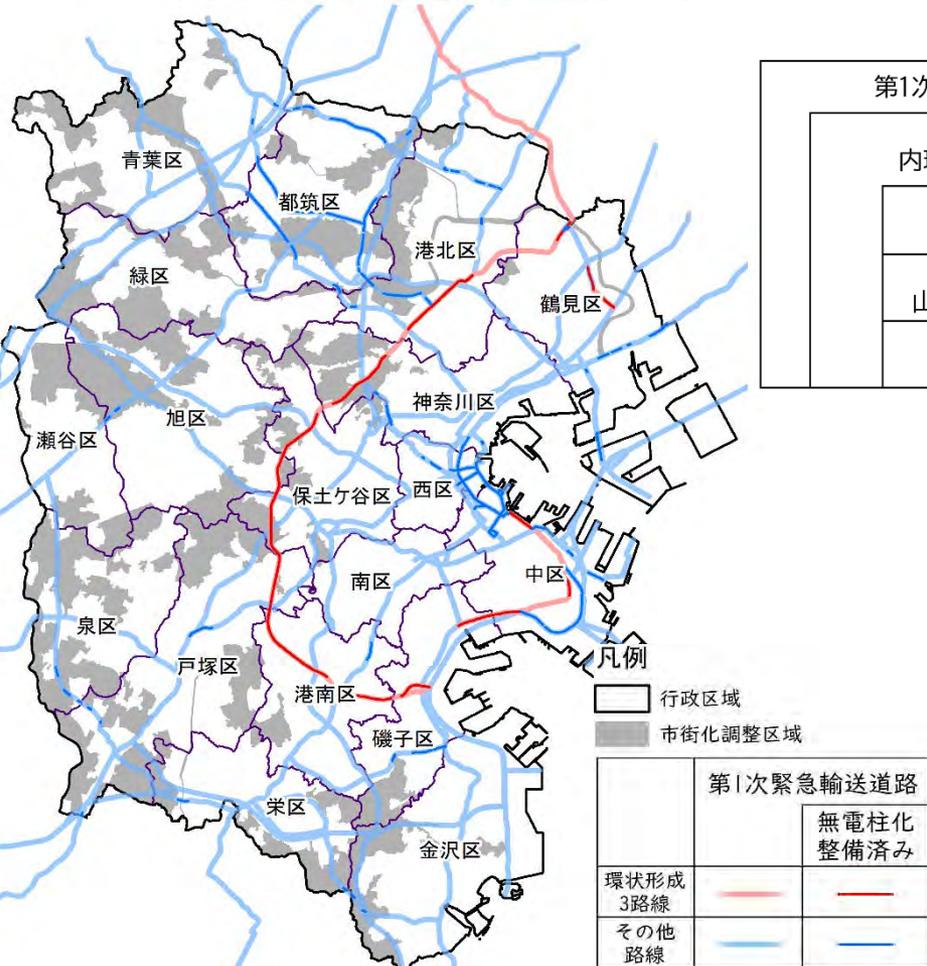


分析の視点①：地震災害（都市機能（インフラ）の確保）

- 市内緊急輸送道路における無電柱化の整備については、「発災直後の応急対策に寄与」する路線、「区役所から最寄駅間のバリアフリー」の観点から整備する路線を選定し、整備を進めている。

緊急輸送道路と無電柱化の整備進捗状況

第1次緊急輸送道路の無電柱化率（令和3年度）



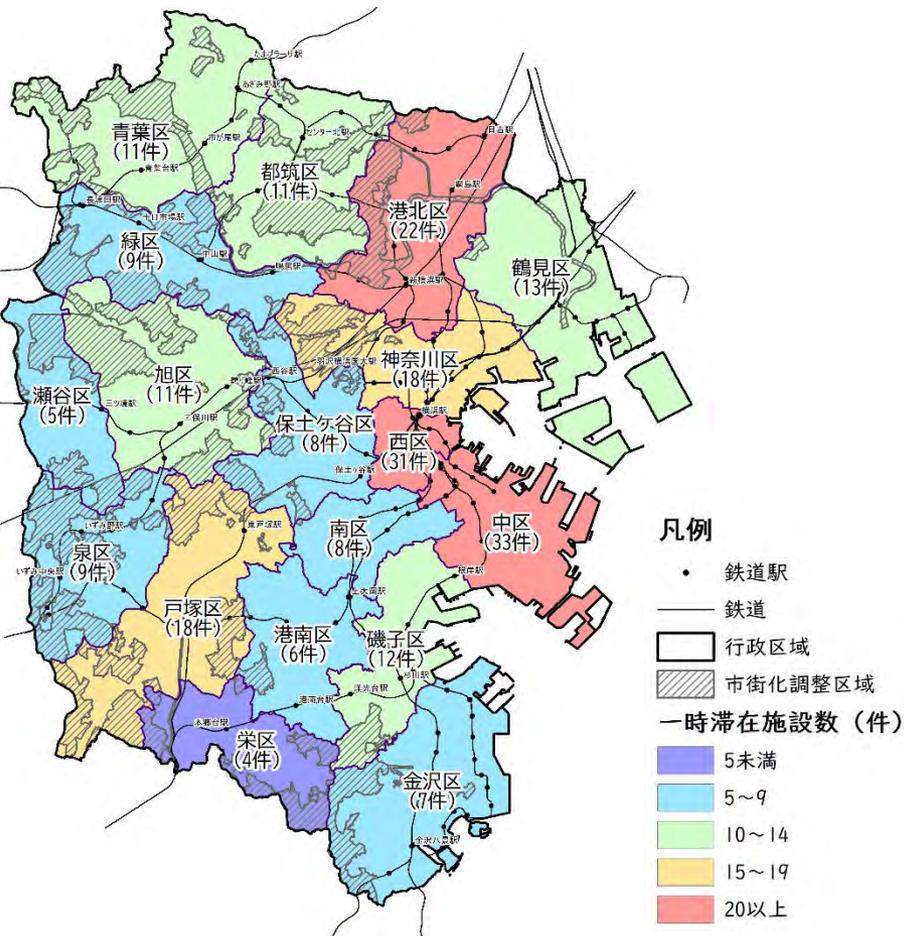
- 【その他耐震化を推進するための取組】**
- ▶ 港湾施設について**
 - 耐震強化岸壁を段階的に応急復旧
 - 緊急物資輸送船の着岸を可能にする航行支援（タグ、船舶通信）
 - 着岸を可能にする湾口航路～耐震強化岸壁の航路啓開
 - 積出港から輸送船、貨物に関する情報を取得
 - 耐震強化岸壁の荷役オペレーションを確立 等
 - ▶ 水道施設について**
 - 送配水管の更新・耐震化
 - 取水・導水施設等の基幹施設の耐震化
 - 配水ブロックシステムの活用（地形等による給水システムの使い分け）
 - 浄水場及び配水ブロック間を結ぶ「環状ネットワーク」の整備



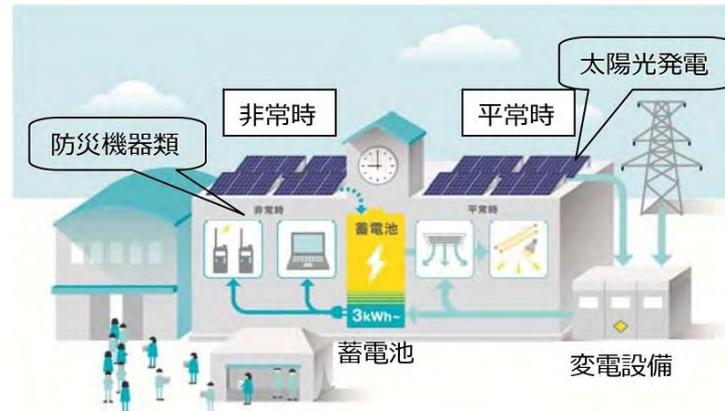
分析の視点①:地震災害(一時滞在施設等)

- 東日本大震災では、人的被害や建物の破損等に加え、帰宅困難者が発生したため、帰宅困難者一時滞在施設の指定(2022年11月時点 236箇所)を進めている。
- また、横浜型VPPの構築をはじめとした地域防災拠点の充実・強化にも取り組んでいる。

帰宅困難者一時滞在施設の区別箇所数



横浜型VPPの構築



地域防災拠点における区割り訓練(金沢区)



出典:横浜市HP

【分析の視点】

視点①：地震災害

【主な分析データ】

- 【国】地震災害の変遷
- 【横浜市】地震震度想定
- 【横浜市】建物の耐震性
- 【横浜市】地震火災と狭あい道路
- 【横浜市】新地震火災対策
- 【横浜市】都市機能(インフラ)の確保
- 【横浜市】一時滞在施設及び地域防災拠点

視点②：風水害

【主な分析データ】

- 【横浜市】降水量
- 【国】流域治水
- 【横浜市】洪水
- 【横浜市】崖
- 【横浜市】河川整備

都市空間分析



視点③：日常からの備え

【主な分析データ】

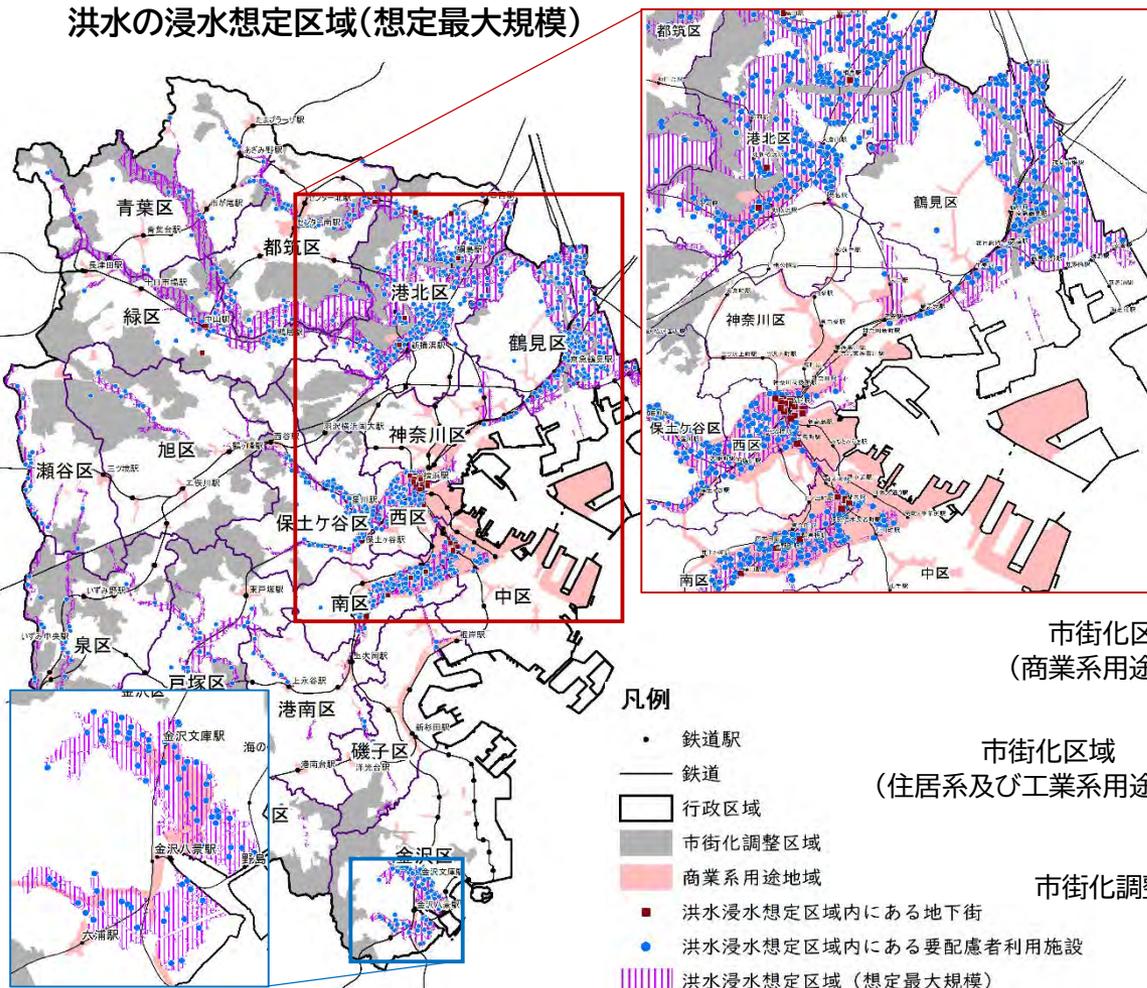
- 【国】復興事前準備
- 【国】フェーズフリー
- 【横浜市】地域防災



分析の視点②：風水害(洪水)

- 市街化区域(住居系及び工業系用途地域)では、洪水浸水想定区域は約12.5%(3,802ha)を占めており、不特定多数の利用者が想定される商業系用途地域では、洪水浸水想定区域は3割程度(1,019ha)を占めている。

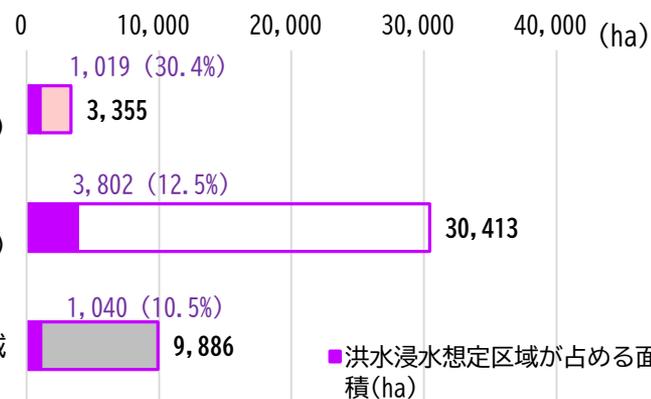
洪水の浸水想定区域(想定最大規模)



※要配慮者利用施設：水防法に基づき、洪水・高潮浸水想定区域内または土砂災害警戒区域内に位置し、下記のような施設を指す。

- ① 高齢者施設、保護施設、児童福祉施設、障害児・者施設等の社会福祉施設；
- ② 病院、診療所の医療施設(有床に限る)；
- ③ 幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校(盲学校、ろう学校、養護学校)。

洪水浸水想定区域の面積

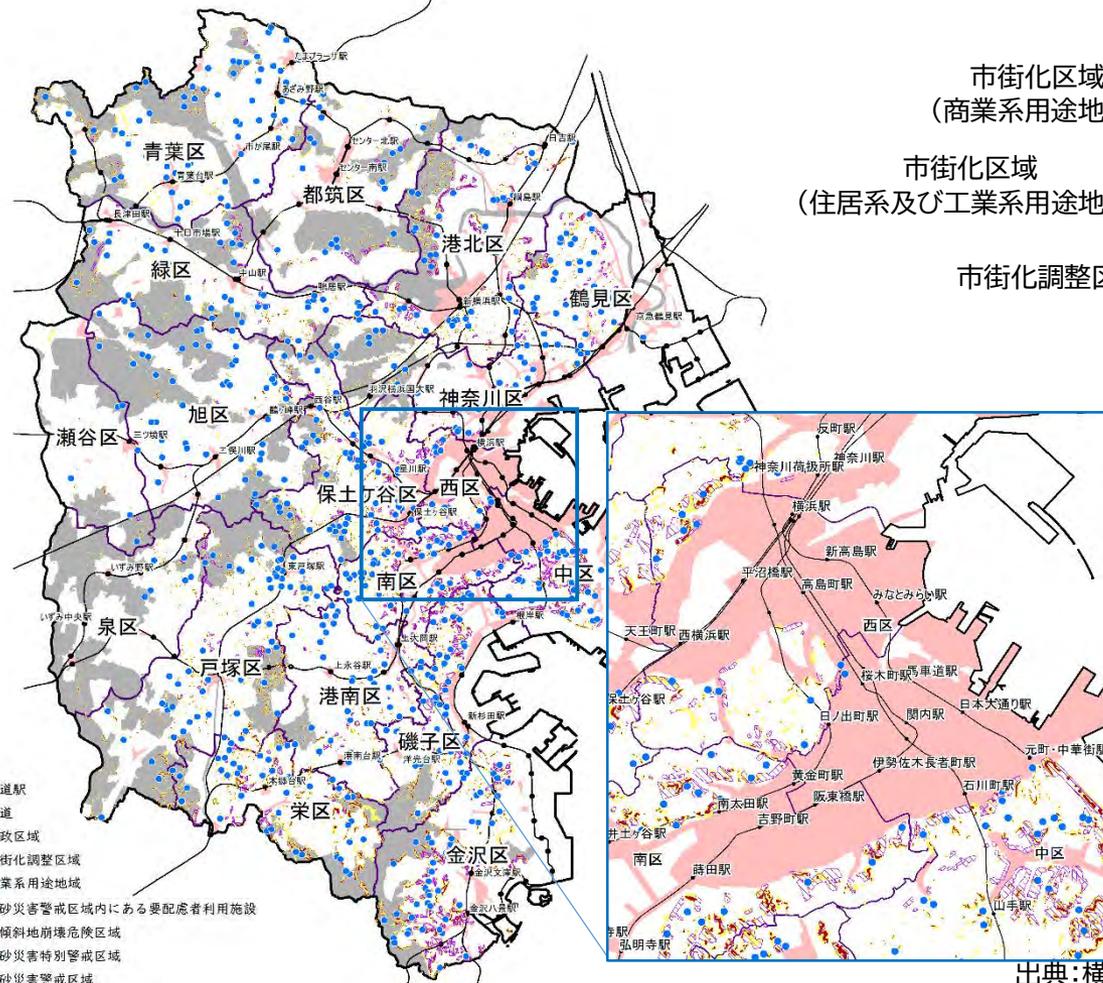




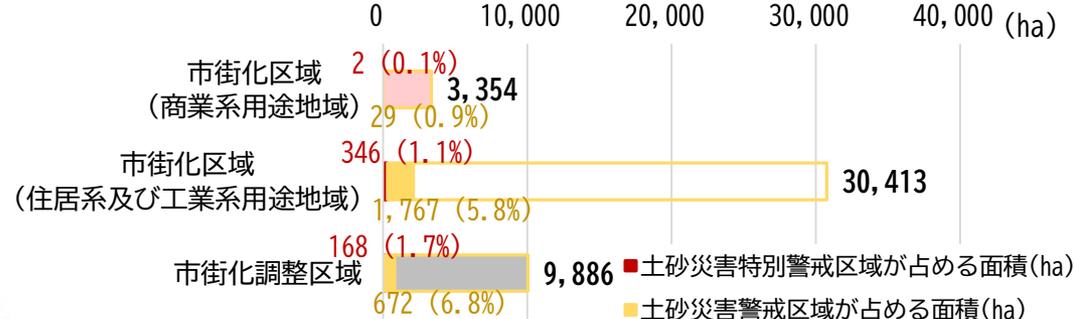
分析の視点②：風水害(崖)

- 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域内の人口割合を見ると、大都市のうち、横浜市は総人口の約6.4%となっており、広島市に次いで多くなっている。
- 特に、土砂災害特別警戒区域内の人口は3.9万人(1%)となっており、大都市の中で最も多い。

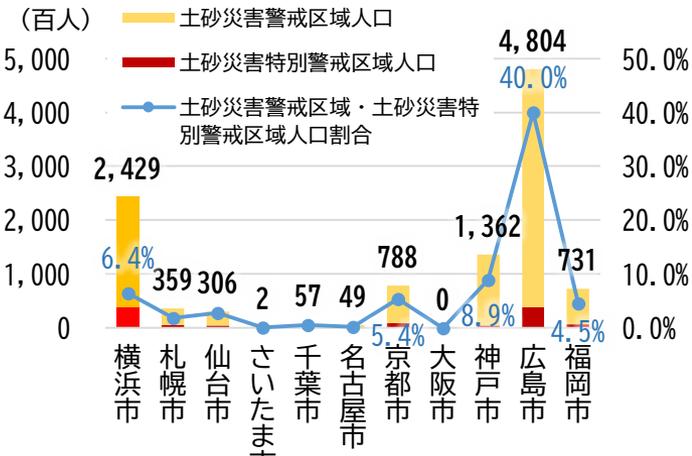
土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の分布



土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の面積



大都市間土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域内人口の割合の比較



※土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域については、横浜市は令和4年4月13日時点、その他の都市は令和3年8月1日時点の区域である。



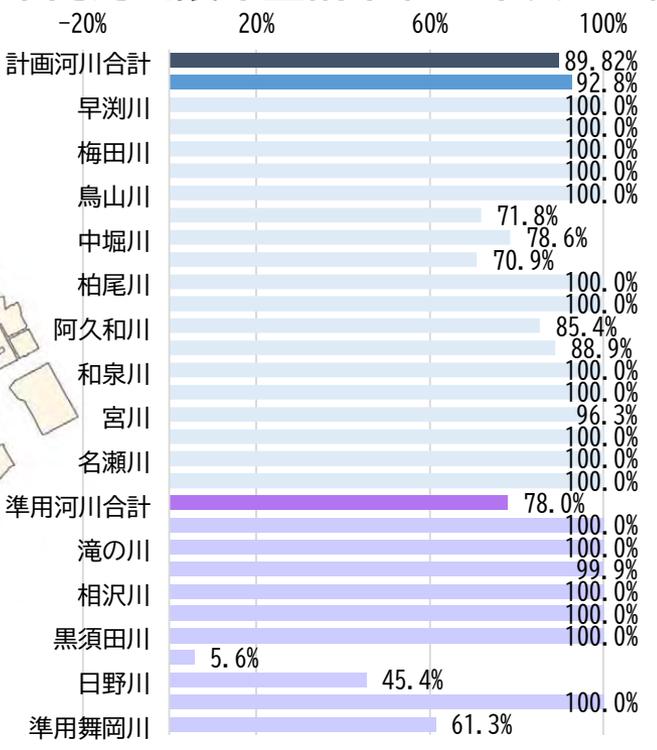
分析の視点②: 風水害(河川整備)

- 市内には計8水系、56河川が分布。
- そのうち横浜市が管理する28河川において、時間降雨量約50mm※でも被害が発生しないよう改修が進められている。

※気候変動による自然災害リスクの高まりを踏まえ、時間降雨量を60mmに引き上げる必要が求められている。

横浜市河川図

市内河川護岸整備率(R3年度まで)



凡例	
一級河川 国土交通大臣管理区間	二級河川 市長管理区間
一級河川 県知事管理指定区間	準用河川 市長管理区間
一級河川 市長管理区間	県庁
二級河川 県知事管理区間	市庁舎
二級河川 県知事管理市長施工・維持区間	区役所

【河川の整備水準目標について】

- 一級河川鶴見川等については、洪水による浸水被害から**地域の安全を確保**するため、河川整備や適切な維持管理を行い治水対策を進める。
- 二級河川帷子川の中下流区間は時間雨量概ね82mm、一級河川恩田川、二級河川境川・柏尾川は時間雨量概ね60mm、二級河川大岡川の上流区間は時間雨量概ね50mmの降雨に対応できるように、河川整備や適切な維持管理を行う。
- 二級河川侍従川については、**老朽化した護岸の修繕や河床整理**などを行い、良好な水準に保つとともに、現地の状況に応じて整備を行う。
- 二級河川帷子川の上流区間、今井川、和泉川、阿久和川、いたち川、準用河川舞岡川、日野川については、当面、時間雨量50mmの降雨に対応できるように、河川整備や適切な維持管理を行う。

出典: 「横浜の川」(平成30年3月)、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」(H30.3)

2. 都市づくりのテーマと方針／「安全安心」に関する分析

【分析の視点】

視点①：地震災害

【主な分析データ】

- 【国】地震災害の変遷
- 【横浜市】地震震度想定
- 【横浜市】建物の耐震性
- 【横浜市】地震火災と狭あい道路
- 【横浜市】新地震火災対策
- 【横浜市】都市機能(インフラ)の確保
- 【横浜市】一時滞在施設及び地域防災拠点

視点②：風水害

【主な分析データ】

- 【横浜市】降水量
- 【国】流域治水
- 【横浜市】洪水
- 【横浜市】崖
- 【横浜市】河川整備

視点③：日常からの備え

【主な分析データ】

- 【国】復興事前準備
- 【国】フェーズフリー
- 【横浜市】地域防災

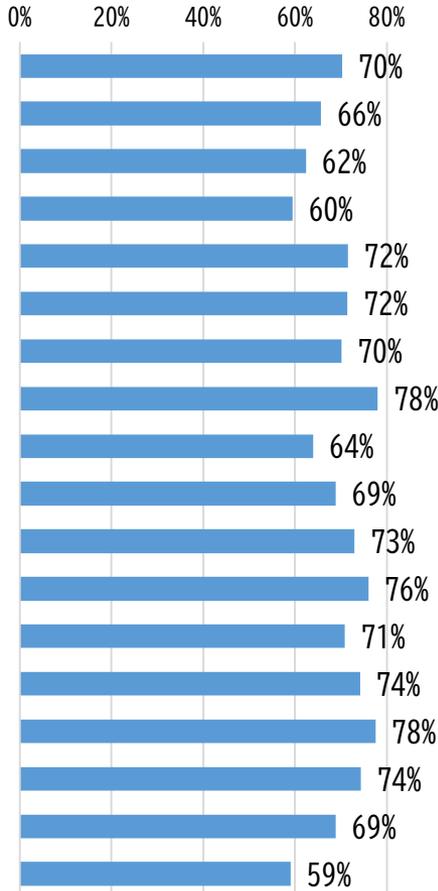




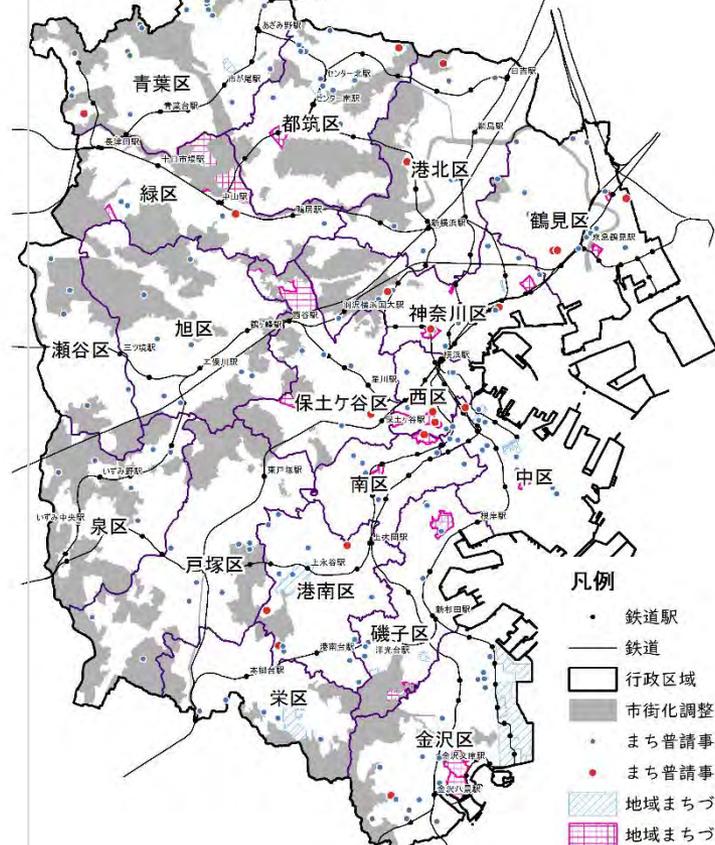
分析の視点③：日常からの備え (地域防災)

- 防災も含めた様々な地域活動を担う自治会への参加率は全体的に8割未満となり、都筑区では6割以下となっている。
- 地域防災まちづくりの一環として、地域まちづくりプランに取り組んでいる地域は計39地域であり、そのうち、防災系のプランは約5割となっている。また、まち普請事業における防災系の提案は約1割となっている。

自治会の参加率



地域まちづくりプラン活動対象地域
・まち普請事業の分布



<自治会の防災訓練活動>



<防災まちづくりの取組み(中区)>





第1・2回委員会



【委員意見概要】

【第1回委員会】

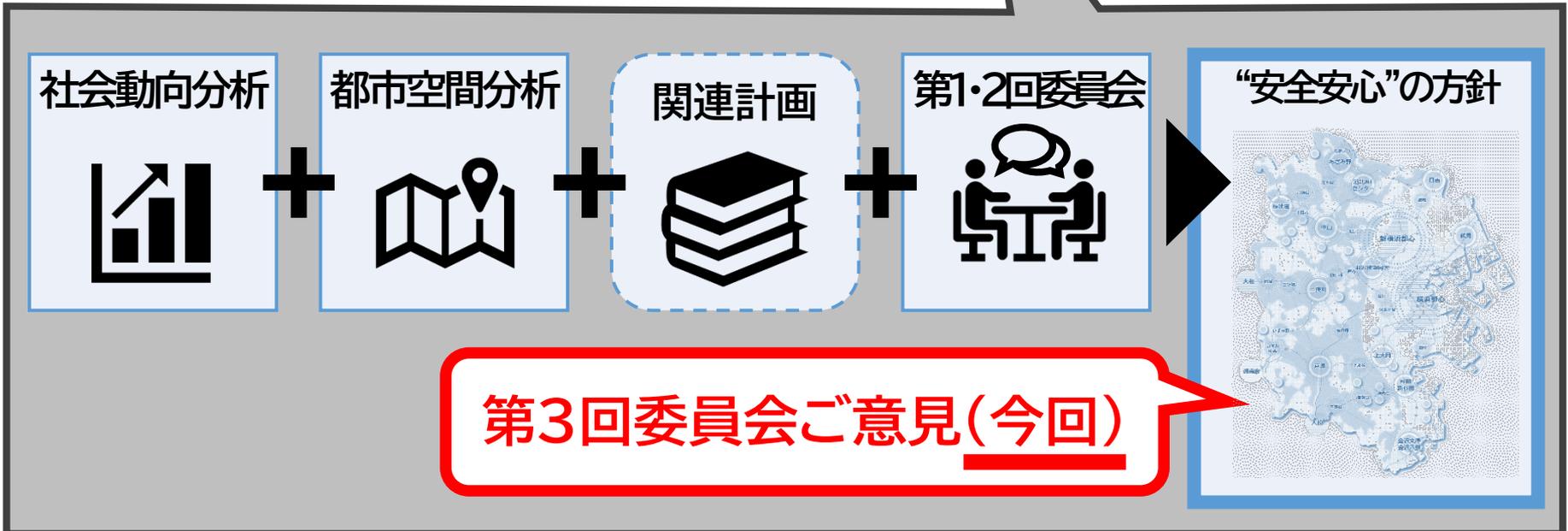
- 環境や暮らしと防災は一体で考える必要がある。例えば脱炭素と安全安心を両方一緒にやることで、より魅力的な、横浜らしい防災の施策となる。防災まちづくりだけでなく、様々な他の政策とともに一緒に考えていくというのも1つのポイントになる。(石川委員)

【第2回委員会】

- 防災では災害時に役立つことを日常からうまく取り入れるという考え方（フェーズフリー）が国際的にも主流となっている。(石川委員)
- 都市情報と災害リスクを組み合わせを分析して議論できると良い。施設配置や誘導の仕方は重要。(石川委員)

【記載ポイント】

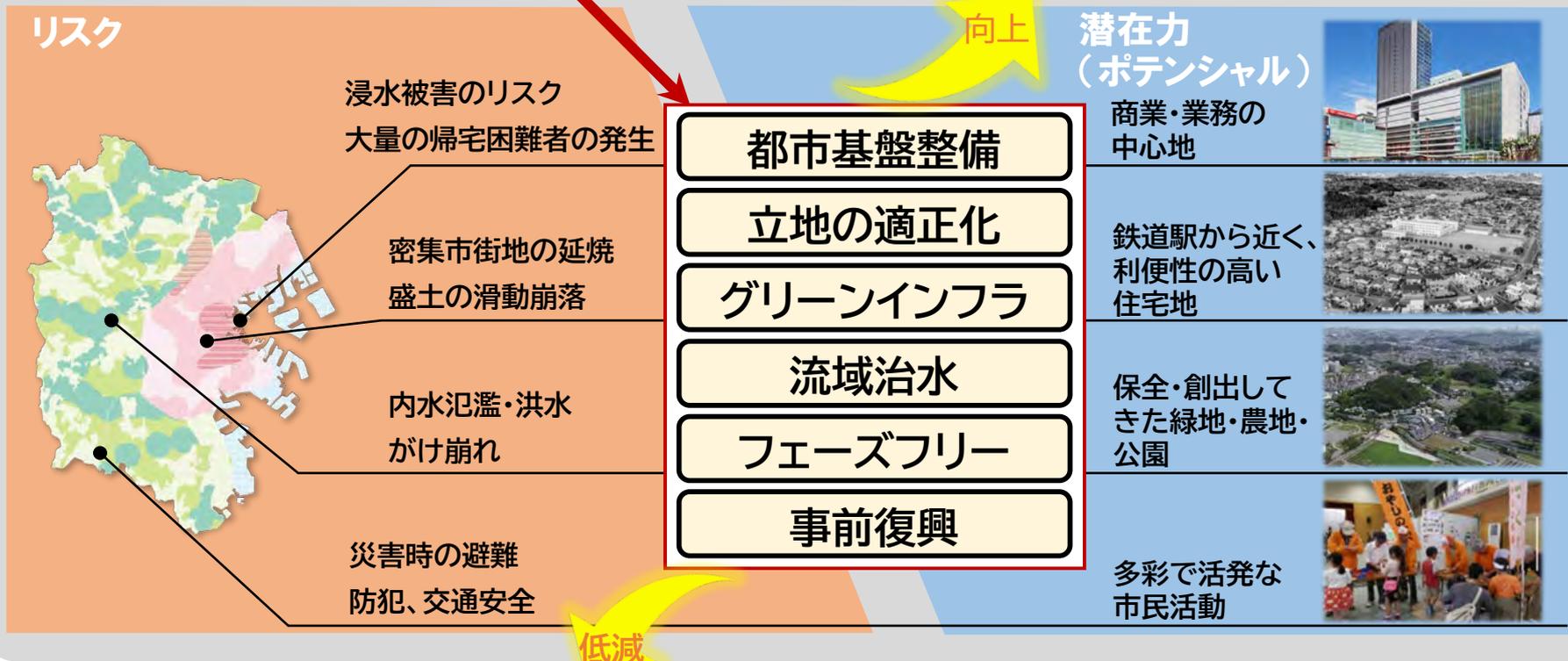
- 安全安心は独立したテーマとしつつ、環境や暮らしなど他のテーマと連携した取組を意識した記載とする。
- 安全安心が地域の魅力や個性をより高めることを促進する記載とする。



2. 都市づくりのテーマと方針

目指す[安全安心]の姿 (※次ページ以降の **方針** の前提となる考え方)

様々な**リスク**に対する**取組**と、**都市の潜在力**とが繋がり、
安全安心で、さらに魅力的な都市となっている。



安全安心

「安全安心」のテーマの設定案

激甚化する自然災害等のリスクを踏まえた
安全・安心の都市づくり

第3回委員会ご意見(今回)

安全
安心

「安全安心」のテーマの設定案
 激甚化する自然災害等のリスクを踏まえた
 安全・安心の都市づくり

分析の視点①：地震災害 分析の視点②：風水害

社会動向分析

- ・大きな災害を経験するたびに災害対策の視点を広げてきた
- ・水災害の激甚化、頻発化を受け、流域治水の考え方に転換

都市空間分析

- ・中区をはじめ旧耐震基準の建物が多く残る
- ・南区、西区、保土ヶ谷区等では狭あい道路の割合が高い
- ・災害の危険があるエリアにも多くの要配慮者施設が分布

関連計画と都市マス

- ・密集市街地でのまちの不燃化、延焼遮断帯の形成(強靱化地域計画)
- ・オープンスペースの活用による広域応援活動拠点となる空間の形成(強靱化地域計画)

①街並みや地形に応じた地震・火災、風水害への備え

- ・ **建築物の耐震化促進**や**密集市街地の整備・改善**（狭あい道路の拡幅整備や建物の不燃化促進など）**等**による都市の耐震化
- ・ 沿岸部での**津波対策**や**崖地や造成地での防災対策**、気候変動に伴う水災害の激甚化・頻発化を踏まえた**流域治水による風水害対策**
- ・ 災害リスクの低減に向けた土地利用の誘導と**安全な市街地の形成**（適切な区域区分の設定、**居住エリアの安全性強化の考え方の検討等**）

第3回委員会ご意見(今回)

安全安心

「安全安心」のテーマの設定案
 激甚化する自然災害等のリスクを踏まえた
 安全・安心の都市づくり

分析の視点①：地震災害 分析の視点②：風水害

社会動向分析	都市空間分析	関連計画と都市マス
(再掲) ・大きな災害を経験するたびに災害対策の視点を広げてきた ・水災害の激甚化、頻発化を受け、流域治水の考え方に転換	・臨海部を通過する緊急輸送道路は浸水の恐れがある。また無電柱化は未整備の箇所も多い ・帰宅困難者一時滞在施設や各区にある地域防災拠点の指定等によって受入れの体制づくりが進められている	・災害時の備えや良好な空間形成として、無電柱化推進計画支援事業を推進(横浜市道路整備プログラム) ・エネルギー供給源の多様化・分散化等の取組(強靱化地域計画)

② 災害時における都市機能の確保と円滑な復興

- ・災害時の代替性を持った道路ネットワークや無電柱化の推進、ライフラインの耐震化など、**災害時における都市機能の確保**
- ・**地域防災拠点の充実・強化**と、拠点に至る**安全な避難経路の確保**
- ・復興のまちづくりにつながる**市民の意識醸成**やまちづくり活動への支援



地域防災拠点(指定避難所とは)
 出典：総務局危機管理部地域防災課資料

第3回委員会ご意見(今回)

2. 都市づくりのテーマと方針

安全
安心

「安全安心」のテーマの設定案
**激甚化する自然災害等のリスクを踏まえた
 安全・安心の都市づくり**

分析の視点③ 日常からの備え

社会動向分析	都市空間分析	関連計画と都市マス
<ul style="list-style-type: none"> ・平常時から復興に備えた準備（復興事前準備）や、日常のモノやサービスを非常時にも役立てる考え方（フェーズフリー）が広がっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の主体的な活動である地域まちづくりプランや地域まちづくりルールに取り組む地域がある一方、区によっては自治会への参加率が低いところもある 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時における応急的、一時的な住まいの確保（横浜市住生活基本計画） ・地域での各種取組みを通じた平時からの復旧・復興における人材の育成・確保（強化地域計画）

③ 日常から「もしも」に備えるまちづくり

- ・地域住民と行政が協働で行う防犯活動、交通安全の取組の支援や**防災まちづくりの推進**など**自助・共助の体制強化**
- ・日常の取組みが災害時にも活きる**フェーズフリーなまちづくり**（EV交通による利便向上や環境配慮と合わせた災害時の電力供給など）
- ・高齢者や障害者、乳幼児、傷病者、外国人など災害時に支援が必要な方々と**地域の連携が進む仕組みづくり**や**適切な情報周知**

第3回委員会ご意見(今回)

暮らし + 環境 + 安全安心

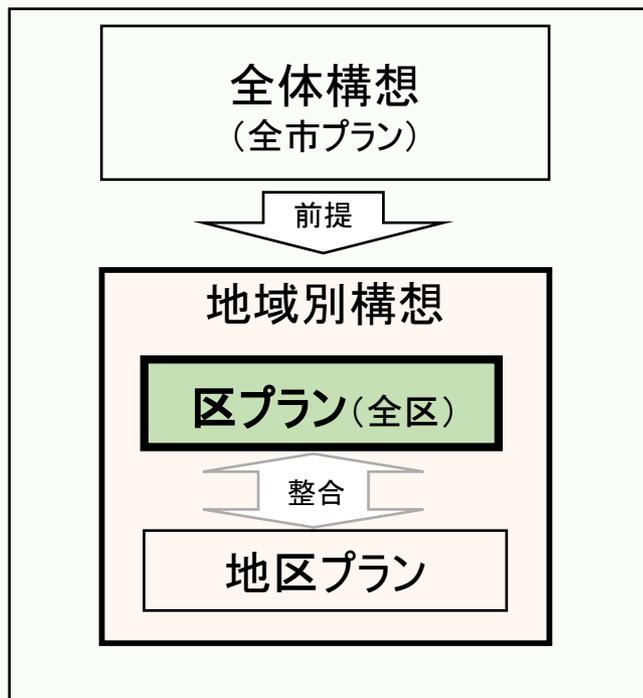


移動の足がいざというときの充電ポートに（豊島区 IKEBUS）

1. 第2回小委員会までの振り返り
2. 都市づくりのテーマと方針
 - ①テーマ等の構成
 - ②「賑わい」のテーマ
 - ③「環境」のテーマ
 - ④「安全安心」のテーマ
- 3. 地域別構想の方向性**
4. 次回以降の予定

区プランの法律上の位置づけ

横浜市都市計画マスタープラン
(都市計画に関する基本的な方針)



都市計画法 第18条の2

- 1 市町村は、議会の議決を経て定められた当該市町村の建設に関する基本構想並びに都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に即し、当該市町村の都市計画に関する基本的な方針（以下この条において「基本方針」という。）を定めるものとする。
- 4 市町村が定める都市計画は、基本方針に即したものでなければならない。

地域別構想とは（都市計画運用指針より）

地域別構想には全体構想に示された整備の方針等を受け、地域の特性に応じ誘導すべき建築物の用途・形態、地域の課題に応じ地域内に整備すべき諸施設、円滑な都市交通の確保、緑地空間のグリーンインフラとしての機能の評価と保全・創出、空地の確保、景観形成のため配慮すべき事項等の方針を明らかにすることが望ましい。

現行区プランの役割と運用状況

■ 地域別構想の役割

①まちづくりの基本理念や目標等を定めることにより、都市計画を定める際の指針とする

②土地利用や都市施設整備など都市計画に関する方針や情報等をまとめ、市民に知らせる

③まちづくりの目標等を市民と共有することにより、まちづくりに多様な主体が参画する機会を促す。

横浜市の地域別構想に関する方針（H25.11）

現行区プランの運用状況

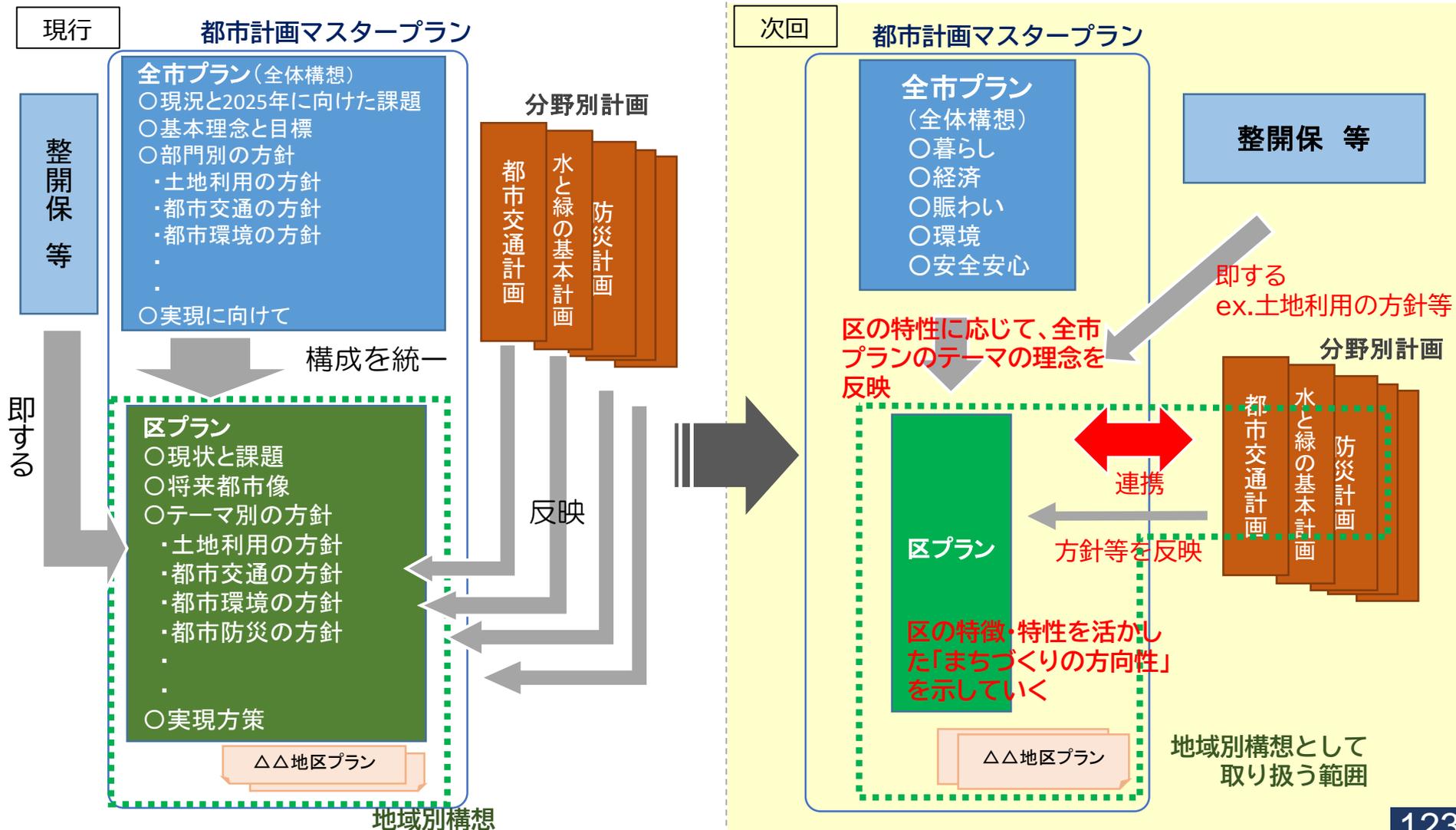
- 土地利用転換の相談や開発行為に関する問い合わせ等に対し一定の役割を果たしている。
- 一方で、まちづくりの目標等を定めた指針となるため、区プラン改定時において不確定なことが記載できず、事業化が予定されている局事業の記載が多い。

- どの区でも同じような記載内容
- 現状の追認のような記載内容

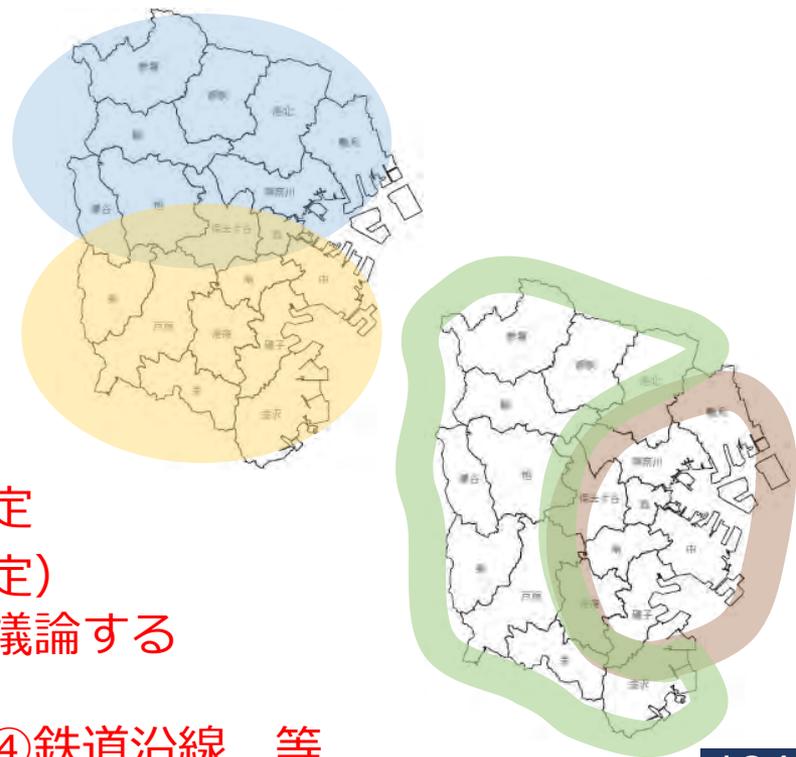
区の特性に応じた将来のまちづくりに活用される区プランとします

3. 地域別構想の方向性

- ★分野別計画や全市プラン、整開保等との重複記載を整理
- ★分野別計画の内容のうち、区プランに必要な方針等はしっかり反映させる
- ★わかりやすさを重視し、区の特徴、特性を活かしたまちづくりの記載を充実



改定期間とタイミング



区プランの改定の進め方

- ★全市マスタープラン改定後2～3年を目標に改定
- ★改定作業(18区のプランを作成することを想定)
 - ・区特性による共通テーマ等は一緒に検討・議論する
 - ・共通テーマ、エリアの例
 - ①賑わい、②安全安心、③都心区と郊外区、④鉄道沿線 等

わかりやすさ

- ★市民や事業者と目標を共有し、まちづくりに多様な主体が参画する機会を促すことが必要です。
 そのため、読みやすさ、見やすさ等表現に工夫しながらプランをまとめます。
 また、本編とは別に簡易版の作成も検討します。

イメージ



「ひと目でわかる横浜の財政 子ども向け」より抜粋



「渋谷区まちづくりマスタープラン」より抜粋

1. 第2回小委員会までの振り返り
2. 都市づくりのテーマと方針
 - ①テーマ等の構成
 - ②「賑わい」のテーマ
 - ③「環境」のテーマ
 - ④「安全安心」のテーマ
3. 地域別構想の方向性
4. **次回以降の予定**

4. 次回以降の予定

都計審諮問
(R4.6.22)

次回以降

都計審中間報告
(R5.6頃)都計審答申
(R5.11頃)

		第1回 (R4.7.14)	第2回 (R4.9.2)	第3回 (R5.1.20)	第4回 (R5.4頃)	第5回 (R5.8頃)	第6回 (R5.10頃)
都市づくりの歴史		歴史					
現行都市マス振返り		振返り					
目指す都市像					都市像		
都市づくりのテーマ	暮らし		暮らし		テーマ振り返り	答申原案(都市マス)	答申案(線引き)
	経済		経済				
	賑わい			賑わい			
	環境			環境			
	安全安心			安全安心			
都市像の実現手段					多様な主体との連携等		
地域別構想の方向性				地域別構想			
整開保等					整開保等		
線引き見直し基準					線引き見直し		
都市づくりの実現に向けた土地利用					土地利用		